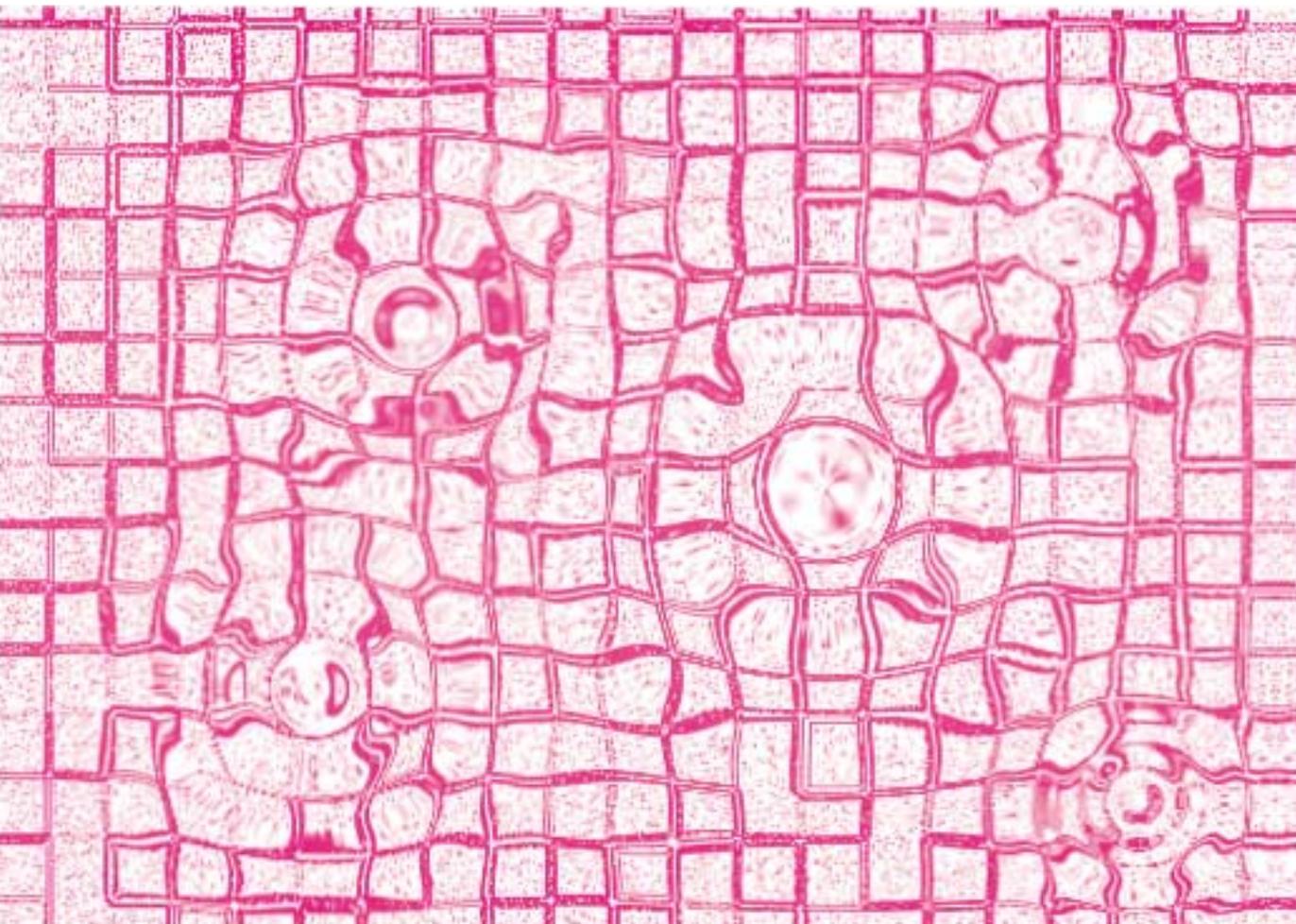


ISICS

東京大学社会情報研究所年報

No.31 2003

INSTITUTE OF SOCIO-INFORMATION AND
COMMUNICATION STUDIES



THE UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学社会情報研究所年報

No.31 2003

INSTITUTE OF SOCIO-INFORMATION AND
COMMUNICATION STUDIES

THE UNIVERSITY OF TOKYO

目次

| | |
|---------------------------|-----|
| 〔Ⅰ〕 沿革と組織の概要 | 1 |
| 1. 沿革 | 1 |
| 2. 組織の概要 | 1 |
| 〔Ⅱ〕 活動の概要 | 4 |
| 1. 組織の活動 | 4 |
| A. 研究活動の概要 | 4 |
| 1. リーダーシップ経費による共同研究 | 5 |
| 2. 大部門における共同研究 | 12 |
| 3. その他の共同研究 | 23 |
| 4. シンポジウムの開催 | 31 |
| 5. 所員研究会 | 41 |
| 6. 受託研究員 | 42 |
| 7. 受託外国人研究員・研修員 | 42 |
| 8. 刊行物 | 42 |
| B. 教育活動の概要 | 45 |
| 1. 教育部 | 45 |
| 2. 大学院 | 48 |
| C. 附属研究施設 | 51 |
| 1. 情報メディア研究資料センター | 51 |
| 2. 図書室 | 54 |
| D. 所内における情報化の状況 | 56 |
| 2. 個人の研究活動 | 58 |
| 〔Ⅲ〕 機構・職員 | 124 |
| 1. 機構 | 124 |
| 2. 職員 | 124 |
| 〔Ⅳ〕 研究所関係法規および諸規則 | 130 |

(附) 英文年報

| | |
|--|-----|
| HISTORY | 140 |
| DIVISIONS | 140 |
| RESEARCH PROJECTS | 143 |
| UNDERGRADUATE INSTRUCTION | 164 |
| GRADUATE SCHOOL | 166 |
| THE NEWSPAPER AND MULTI-MEDIA LIBRARY | 166 |
| THE ISICS LIBRARY | 167 |
| THE STAFF OF THE INSTITUTE AND RESEARCH ACTIVITIES | 168 |

所 員 一 覧 (平成15年 4 月 1 日現在)

| 氏 名 | 身 分 |
|----------------|-------------------------|
| 花 田 達 朗 | 教授 (所長) |
| 小 林 宏 一 | 教授 (H 15. 3. 31 まで) |
| 廣 井 脩 | 教授 |
| 濱 田 純 一 | 教授 |
| 姜 尚 中 | 教授 |
| 須 藤 修 | 教授 |
| 橋 元 良 明 | 教授 |
| 吉 見 俊 哉 | 教授 |
| 石 崎 雅 人 | 助教授 (H 15. 4. 1 より) |
| 水 越 伸 | 助教授 |
| 田 中 秀 幸 | 助教授 |
| 山 口 いつ子 | 助教授 |
| 北 田 暁 大 | 助教授 (H 15. 4. 1 より) |
| 劉 雪 雁 | 助手 |
| ビュースト、デイビッド C. | 助手 |
| 平 石 界 | 助手 |
| 後 藤 玲 子 | 助手 |
| 坂 田 邦 子 | 助手 (H 14. 7. 1 より) |
| 市 村 元 | 教授 (客員・H 15. 3. 31 まで) |
| 鈴 木 秀 美 | 教授 (併任・H 15. 3. 31 まで) |
| 藤 田 博 司 | 教授 (客員・H 15. 4. 1 より) |
| 鈴 木 正 敏 | 教授 (客員・H 15. 4. 1 より) |
| 遠 藤 薫 | 助教授 (併任・H 15. 3. 31 まで) |
| 中 村 功 | 助教授 (客員・H 15. 3. 31 まで) |
| 港 千 尋 | 助教授 (客員・H 15. 4. 1 より) |
| 毛 利 嘉 孝 | 助教授 (併任・H 15. 4. 1 より) |

〔Ⅰ〕 沿革と組織の概要

1. 沿革

社会情報研究所の前身「新聞研究所」は、マス・コミュニケーションに関する研究および教育を目的に、東京大学附置研究所として昭和24年5月31日に設立された。その沿革をたどれば、昭和4年10月1日、東京帝国大学文学部内に創設された新聞研究室が、その基礎となっている。その後、研究対象を、コミュニケーション一般、ニュー・メディアやネットワーク、さらに情報に関連する社会現象・文化現象全般に拡大し、平成4年4月10日には名称を「社会情報研究所」と改めるとともに、「情報・メディア」「情報行動」「情報・社会」の3大部門体制へと改組した。

また、昭和42年6月1日に設置された本研究所附属研究施設「新聞資料センター」も、研究所改組に伴い、「情報メディア研究資料センター」と改称された。

2. 組織の概要



社会情報研究所は、研究部、教育部、事務部および情報メディア研究資料センターより成り、その組織は次のとおりである。

研究部は、マス・メディア、コミュニケーション、ジャーナリズム、情報社会に関する理論研究および実証的な調査研究を行っており、「情報・メディア」「情報行動」「情報・社会」の3大部門11研究分野から成っている。

教育部は、大学後期課程在学者および大学卒業者の中から毎年教育部研究生を選抜入学させ、マス・メディア、コミュニケーション、ジャーナリズム、情報社会に関する専門的

な教育指導（修業年限2年）を実施している。なお、本研究所の教授、助教授は、本学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会情報学コースの修士・博士課程学生の研究指導も担当している。

情報メディア研究資料センターは、国内および国外の主要新聞、各種情報メディア資料を組織的に収集整備し、本研究所のほか、学内および学外研究者の利用にも供するために設置された附属研究施設である。本センターでは、新聞資料、各種メディア情報資料の完全保存体制を確立し資料のデジタル利用・ネットワーク利用を推進しつつあり、閲覧サービスを行なう一方、前記資料に関する調査研究、レファレンス・サービス等を実施している。

本冊子は平成14年4月1日以降、平成15年3月31日までの1年間の本研究所の活動の概要を、平成15年4月1日現在でまとめたものである。

研究所組織の構成

| | | |
|---------------|---|--|
| (情報・メディア 大部門) | { | 社会情報 マス・メディア ニュー・メディア 社会情報システム (客員) |
| (情報行動 大部門) | { | 情報行動 情報処理過程 情報機能 |
| (情報・社会 大部門) | { | 情報法・政策 情報社会と文化 情報環境 国際情報ネットワーク (客員) |

情報・メディア大部門

本部門は、本研究所が新聞研究所時代以来積み重ねてきた、マス・メディア研究、ジャーナリズム研究の蓄積を継承、展開しつつ、新たな情報通信基盤や経済ネットワークなども含む社会情報のためのメディアの社会科学研究を行うことを目的としている。そして情報コミュニケーション技術と社会の相関をめぐる社会情報の理論的研究を核としつつ、ジャーナリズムを含むマス・メディア研究、ニュー・メディア研究、それらを広く

存立させる社会情報システム研究の各分野によって構成されている。

また、最近ではメディア企業と協力しながらジャーナリスト教育のあり方について理論的、実践的研究を実施している。

情報行動大部門

本部門では、(1)情報行動研究、(2)社会心理学的コミュニケーション研究、(3)一般コミュニケーション研究の3つの領域の研究を中核的に実施している。「情報行動研究」では、生活者の視点から情報行動の実態や変化を実証的に調査し、その背景的要因について理論的に考察している。

「社会心理学的コミュニケーション研究」では災害時における情報伝達の諸問題やパニックの防止に関する研究を積極的に実施しているほか、世論形成、流言の伝播、集合行動、宣伝・プロパガンダなどについて、社会心理学的枠組みに沿って分析を進めている。

「一般的コミュニケーション研究」としては、言語コミュニケーション・プロセスの分析、異文化コミュニケーション研究、マスメディア・データの内容分析法、などに関して、理論・実証両面から考察を進めている。上記の(1)~(3)は、互いに独立したものではなく、本部門のメンバーが複数の領域にまたがって、様々な学問分野の成果を援用しつつ、研究所の他部門のメンバーにも協力を仰ぎながら研究を実施している。

情報・社会大部門

情報・社会大部門は、情報法・政策、情報と政治過程、情報文化、情報経済・技術システム、国際情報ネットワーク、国際コミュニケーションなどの諸領域にわたり、情報と社会とのかかわりについて幅広く研究を実施している。ここでは、近年の情報技術の展開による情報環境の変化に対応した、制度や社会システムの変動を分析するとともに、歴史的なパースペクティブの下で、情報メディアと社会・文化のかかわりなどについても研究を行っている。この大部門では、部門の学際的な特性を生かしつつ各専門領域の独自性を高め、それぞれの領域で研究所外の研究者の協力も得て研究ネットワークを構築しながら、研究成果を生み出している。そこでは、たとえば、情報流通のグローバリゼーションを踏まえた、空間秩序論・文化論・制度論、情報経済戦略論、危機管理論、ナショナリズム論等、多岐にわたるアプローチの下で研究が進められている。

〔Ⅱ〕 活動の概要

1. 組織の活動

A. 研究活動の概要

社会情報研究所は、現代の急速かつ広範な情報化がもたらす社会現象を社会科学的かつ学際的な立場から総合的に研究する、日本でただひとつの国立大学附置研究所である。そのための研究体制としては、「情報・メディア」「情報行動」「情報・社会」の3つの大部門をもち、そのもとに11の研究分野を構成している。

この3大部門の編成を基礎としつつ、研究所スタッフはそれぞれの部門の目的に添って精力的に研究を行っている。1999年は本研究所創立50周年にあたるため、10月25日に創立50周年記念式典を挙行したが、これを記念して研究所のスタッフ全員が参加して、『社会情報学』（東京大学出版会）を上梓したが、ここにはスタッフの現在の研究テーマと実績がわかりやすく紹介されている。

なお、本研究所では研究対象の広範さと学際性の必要性から、部門の枠を越えて共同研究をフレキシブルに組織していくことも不可欠と考えてきた。また、他の大学や研究機関の研究者と協力して共同研究を組織し、社会情報学研究のネットワーク拠点として種々の活動を行ってきた。さらに、環太平洋の各国のメディア研究、社会情報学研究組織との連携の強化もはかり、現在、韓国ソウル大学との間で、毎年もちまわりで共同シンポジウムを続けている。

これらの共同研究にはいろいろな形態があるが、主に次の3つのカテゴリーに分けることができる。

- 1) 東京大学リーダーシップ研究経費による共同研究：大学本部に申請してリーダーシップ研究経費を獲得して実施された共同研究。
- 2) 部門研究：例えば萌芽的グループ研究などのように、すぐには科学研究費や大規模な財団助成の獲得が困難なものに対して、研究会の持続的開催や準備研究のために部門の共同研究費から最低限必要な少額な研究予算を担保しているが、そのような共同研究。さらに、所内研究費以外の外部資金でまかなわれ、その目的やテーマや構成メンバーなどからいって組織の研究として位置づけられる共同研究もここに含まれる。
- 3) その他の共同研究：研究資金の出所を問わず、また資金の手当ての有無を問わず、研究所スタッフが代表者を務め、外部の研究者が多く参加している共同研究。

研究所の研究活動はこれまで上記の3分類の共同研究が一体となって行われてきた。平成14年度においては、東京大学特定研究をのぞき、多くが部門研究として位置づけられること

になった。以下に部門研究の実施状況を各部門ごとにまとめ、またリーダーシップ研究経費による共同研究とその他の共同研究について概要を記載する。

1. リーダーシップ経費による共同研究

プログラム研究「国際ジャーナリズム研究プログラム」

＜研究代表者＞ 花田達朗（情報・メディア大部門）

＜研究期間＞ 平成13年4月～現在

＜研究費目＞ 所内リーダーシップ経費、科研費

＜研究の概要＞

本プログラム研究は、①グローバル状況のなかで、日本においてジャーナリスト教育の制度化を目指して研究開発していくこと、②ジャーナリズム研究を社会科学的な方法意識に基づいて行ない、さらに国際的な研究動向と連携していくこと、その2点を目的としている。

第1についてさらにいえば、ジャーナリストという専門的職業人の養成・育成のために日本の大学制度のなかにジャーナリスト教育プログラムを構築することを目標として、そのシステムと教授法の研究および開発を目的とする。ジャーナリスト教育の再構築という今日的課題に対して、学問的研究による問題把握と現状分析を行なうとともに、その課題を実践的に解決すべくプログラム開発と試行実験を試みる。その両輪によって構成されているところに特色がある。ジャーナリスト教育を科学するという精神に立っている。

研究開発対象とする教育プログラムの分野は、大きく見れば養成と研修の2つから成り、細かく見れば次の4つとなる。

- ① 学部あるいは大学院でのジャーナリスト養成教育（新卒者教育）
- ② ジャーナリスト志望の学生を対象としたメディア・インターンシップの仕組と運営
- ③ 現役ジャーナリスト向けの短期研修プログラム（ミッドキャリア教育）
- ④ 大学院での専門記者育成プログラム（ミッドキャリア教育）

それらの難易度と優先度を考慮しながら、柔軟に研究開発を進めていく。現役ジャーナリストの参加を求めて、実践的モデルを構築し、実用化していく。現在、研究開発の実働組織として、**newslab**が設立されている。本年度は「プログラム等研究協力者」として、石川雅彦、小黒純、小田光康、木村恭子、柴田鉄治、辻祐司、徳山喜雄、松浦康彦の各氏などの協力を得た。

本年度中に行なったことは以下の通りである。

-
- ① 教育部に「ジャーナリズム演習（Ⅰ）」として授業を供給した。現役記者を講師として実践的かつプログラム化された授業を学生に提供した。複数講師制をとり、授業法の研究開発と教材開発を同時に行なった。この授業については、『総合ジャーナリズム研究』誌のNo.182、183、184号に「ジャーナリスト教育の実験報告～教育プログラム開発プロジェクトの試み」として3回シリーズで、講師陣が報告論文を執筆して発表した。
 - ② 在京新聞社5社と交渉し、教育部夏学期で「ジャーナリズム演習（Ⅰ）」を受講した学生に対して、夏休み期間中にプレス・インターンシップを供給した。
 - ③ 本年度客員教授の市村元氏と協力し、「放送インターンシップ研究会」を発足させ、そこに民放各社担当者と大学関係者の参加を得て、インターンシップの実施方法について研究・協議した。それを受けて、夏休み期間中に各大学の学生に対して各局でのインターンシップの機会が提供された。
 - ④ ミッドキャリア教育の分野では、中堅ジャーナリスト向け短期研修セミナーを本格的に開始した。2002年9月に第1回の「新聞デザインのアイデンティティとは－写真とレイアウトを考える」を、そして2003年3月に第2回の「監査事件と会計問題をどう読み解くのか－会計監査の独立性と客観的評価への視点」を開催した。以下に概要を記す。前者についてはセミナーの様様を記録し総括した報告書を作成して、参加者・講師・メディア関係者などに広く配布した。
 - ⑤ 現役ジャーナリストの研修ニーズや教育への考え方を探るため、マスメディア企業に就職した教育部卒業生を対象としたアンケート調査を実施し、その結果をまとめて、『社会情報研究所調査研究紀要』第18号に「ジャーナリスト教育の現状と課題－東京大学社会情報（旧新聞）研究所教育部研究生卒業生へのアンケート調査結果」と題して発表した。
 - ⑥ ジャーナリスト養成・研修に関わる米国、欧州諸国、中国などの教育機関を訪問し、調査および資料収集を行なった。また、米国の「ジャーナリズム・マスコミュニケーション教育学会」（AEJMC）に入会し、ネットワークを広げた。これらの海外調査については、一部を報告論文として公表した。
 - ⑦ ジャーナリスト教育というテーマがもっと社会的に論じられるような切っ掛けを作るために研究所叢書を企画し、メディア関係者、現役ジャーナリスト、財界人、大学の研究者など46名からの寄稿を得て編集し、『論争 いま、ジャーナリスト教育』を東京大学出版会から2003年2月に刊行した。
-

【中堅ジャーナリスト向け短期研修セミナーの概要】

第1回「新聞デザインのアイデンティティとはー写真とレイアウトを考える」

2002年9月20日（金）～22日（日） 東京大学社会情報研究所6階会議室

9月20日（金）

1時限（14：00～15：30）「ガイダンス」（冒頭 主催者挨拶）

参加者の自己紹介と問題意識の共有化。

2時限（15：40～17：40）「制約を越えられるかー広告分野から見た新聞デザイン」

斬新な広告や発想で注目される、グラフィックデザイナーの原研哉氏と博報堂シニア・クリエイティブ・ディレクターの永井一史氏の問題提起。講師を交えて討議。

懇親会（18：00～20：00）東京大学山上会館（本郷キャンパス内）

9月21日（土）

1時限（10：00～12：00）「異分野からの視点ー雑誌から見た新聞デザイン」

アエラ創刊時アートディレクターの東盛太郎氏、文筆家の大竹昭子氏の問題提起。講師を交えて討議。

2時限（13：00～15：00）「近未来へのアイデアー横組み新聞のレイアウト観」

横組み新聞を実現した日刊無料紙「ヘッドライン・トゥデイ」編集長の中山清美氏と京都経済新聞社長の築地達郎氏の問題提起。講師を交えて討議。

3時限（15：20～18：20）「新聞レイアウトの実演・実習」

「ヘラルド朝日」副編集長の中川浩一氏や京都経済新聞の築地氏の実演。実習や討議。

夕食会（19：00～21：00）自由参加

9月22日（日）

1時限（10：00～12：00）「分科会」

A：「ごちゃごちゃ紙面とすっきり紙面はどちらがいいか」

B：「記者編集で新聞デザインはどこまで達成できるか」

2時限（13：00～15：00）「最終的な全体討議」

分科会のまとめ役からの報告。3日間の討議を踏まえて、参加者全員がまとめの発言。

第2回「監査事件と会計問題をどう読み解くのかー会計監査の独立性と客観的評価への視点」

2003年3月28日（金）～30日（日） 東京大学社会情報研究所2階講義室

3月28日（金）

1時限（14：00～16：00）「ガイダンス」（冒頭 主催者挨拶）

参加者の自己紹介と問題意識の共有化。

2 時限 (16:10~17:10) 「会計基準の市場化と国際化」

斎藤静樹 (東京大学経済学部教授)

3 時限 (17:20~18:50) 「NPMの潮流と自治体の財務情報」

井戸川員三 (新日本監査法人代表社員、公認会計士)

懇親会 (19:00~21:00) 学士会分館 (本郷キャンパスそば)

3月29日 (土)

1 時限 (9:00~11:00) 「公会計制度の現状と改革の方向性」

若松謙維 (総務副大臣、衆議院議員、公認会計士)

2 時限 (11:10~12:40) 「環境活動をどう評価するのかー環境と会計の接点」

古室正充 (トーマツ環境品質研究所社長、公認会計士)

3 時限 (13:30~15:30) 「企業結合会計の国際的比較と論点の整理」

勝尾裕子 (学習院大学経済学部専任講師)

4 時限 (15:40~17:40) 「ケース・スタディー粉飾決算の手法と会計基準」

佐藤真良 (企業会計基準委員会、公認会計士)

5 時限 (17:50~19:30) 「年金債務は誰が計算するのかー会計の独立性」

中村義正 (I I Cパートナーズ社長、公認会計士)

夕食会 (19:30~21:30) 自由参加

3月30日 (日)

1 時限 (9:00~11:30) 「分科会」

A: 「国内外会計問題の今後を考える」

B: 「会計監査事件をいかに取材するか」

2 時限 (12:30~15:00) 「最終的な全体討議」

分科会のまとめ役からの報告。3日間の討議を踏まえて、参加者全員がまとめの発言。

プログラム研究「災害情報プログラム」

<研究代表者> 廣井脩 (情報行動大部門)

<研究期間> 平成13年4月~現在

<研究費目> 所内リーダーシップ経費、科学技術振興調整費

<研究の概要>

社会情報研究所情報行動部門では、前身の新聞研究所の時代から、地震、津波、火山噴火、風水害などの自然災害に関する調査研究を実施してきた。主なものをあげると、1977

年の有珠山噴火、78年の宮城県沖地震、82年の長崎水害、83年の日本海中部地震、山陰水害、三宅島噴火、84年の長野県西部地震、86年の伊豆大島噴火、87年の千葉県東方沖地震、89年の伊東沖海底噴火、浜田水害、91年の雲仙岳噴火、台風19号、93年の釧路沖地震、北海道南西沖地震、95年の阪神・淡路大震災など、近年の大災害のすべてをカバーし、最近でも、97年の秋田県八幡平地すべり・土石流災害、鹿児島県針原川土石流災害、98年の那須集中豪雨、99年の福岡水害、JCO臨界事故、2000年の有珠山噴火、三宅島噴火、東海豪雨災害、2001年の芸予地震などの調査を行っている。また、近い将来その発生が危惧されている東海地震や東京直下地震についても、防災対策の実態や住民意識の変遷などについて、長期間調査研究を続けてきた。このような調査研究のほとんどすべては研究所報告書として公開し、アンケートなどの素データも膨大な量に及んでいる。

自然災害に関する理学的・工学的調査研究は数多いが、本研究所の調査は、すべて災害時の人間行動や組織対応、および災害情報の収集や伝達に焦点を当てたものであり、災害実態の分析と防災対策への提言を含む研究成果は、防災行政無線の普及促進、火山情報の改定、気象庁震度階の改定、津波避難計画の見直し、災害報道マニュアルの普及、NTTの災害用伝言ダイヤルの成立、大災害時の公衆電話の無料化など、実際の防災行政に反映されたものも少なくない。

人文社会科学的視点から実施する災害調査研究は、わが国で本研究所だけが20年以上にわたって長期的・組織的に実施してきたものであるが、いままでは比較的小規模のスタッフによって行われてきた。一方、防災関係官庁や地方自治体などから、少子高齢化社会の進展やITの急速な発達を踏まえて、人文社会科学的災害研究への期待と要望が強く寄せられている。

このような背景をもとに、平成13年度からプログラム研究として「災害情報プログラム」を立ち上げ、これらの調査研究をより組織的かつ大規模に実施し、災害による人的・物的被害の軽減のための基礎資料として提供するとともに、いままで蓄積してきた膨大な調査資料を全面公開して、防災機関、教育機関、報道機関などに有効に活用してもらうことにした。

平成14年度に実施した具体的な項目は、以下のとおりである。

(1) 災害関連調査の実施

- ・火山情報と噴火災害に関する調査（2002年11月実施）
- ・災害や事故が社会生活に与える影響に関する調査（2002年12月実施）
- ・東海地震の予知情報に対する事業所の対応調査（2003年1月実施）
- ・家屋の耐震化と耐震診断に関する調査（2003年3月実施）

(2) 災害情報資料の公開

平成12年度から、災害情報のデータベース化とその公開を実施している。このデータベースは、情報行動部門が20年来実施している地震、津波、火山噴火、風水害、および大規模事故などに関する市民の意識と行動を調査した「災害関係アンケート調査」、各種の災害に関する「災害写真集」、本研究所が所蔵する瓦版や錦絵のうち、地震や風水害に関するものを取り出した「災害絵図集」、大規模事故に関する「大規模事故写真集」などがあり、そのURLは、以下のとおりである。

- ・ 「災害関係アンケート調査」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-chousashu.htm1>)
- ・ 「災害写真集」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-saigai-shasin.htm>)
- ・ 「災害絵図集」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-saigai-ezu.htm>)
- ・ 「大規模事故写真集」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-kenkyusitu-shokai-jiko-shasin.htm>)

平成14年度は、「災害関係アンケート調査」として、火山情報と噴火災害に関する調査、災害や事故が社会生活に与える影響に関する調査、東海地震の予知情報に対する事業所の対応調査、家屋の耐震化と耐震診断に関する調査を追加した。また、「災害写真集」として、大正3年桜島噴火、関東大震災写真集、昭和35年チリ地震津波、雲仙普賢岳噴火、および2000年三宅島噴火を追加した。

(3) 防災シンポジウム・防災セミナーの実施

防災情報の啓発活動を目的にして、防災シンポジウムや防災セミナーを実施している。平成14年度は、日本損害保険協会と共同して、名古屋市において「緊急シンポジウム 東海地震と災害情報」(2002年5月)、日本災害情報学会・日本損害保険協会と共同して、長崎市において「長崎豪雨災害と都市防災の課題」(2002年7月)、日本災害情報学会と共同で、高知市において「南海地震に備える」(2003年2月)を実施した。

また、2002年5月17、18日、全国の放送局、CATV局の勤務歴10年程度の若手ジャーナリストを対象に、災害放送担当者のための集中講座を実施した。講座には募集数を超える応募者が全国各地から集まり、講師の講義の後、熱心な討議が行われた。以上のシンポジウム等の記録は、以下のURLに掲示してある。

(<http://www.hiroi-ken.jp/index-kenkyusitu-shokai-osirase.htm>)

プログラム研究「文化研究プログラム」

＜研究代表者＞ 吉見俊哉 (情報・社会大部門)

＜研究期間＞ 平成13年4月～現在

＜研究費目＞ 所内リーダーシップ経費

＜研究の概要＞

本研究所がカルチュラル・スタディーズと本格的に取り組むようになった最初の契機は、ブリティッシュ・カウンシルとの共催で1996年3月15日から18日までの4日間にわたり開催した国際シンポジウム「カルチュラル・スタディーズとの対話」である。同シンポジウムの安田講堂で催されたスチュアート・ホール氏と花崎皋平氏の講演は一般公開され、約630人の聴衆が訪れた。また、2日目と3日目にはシンポジウムの核をなす5つのワークショップが東京大学山上会館と学士会分館を会場として開かれ、実数175人の参加者がそれぞれ関心のあるテーマのワークショップに分散して加わった。シンポジウムの記録として、花田達朗・吉見俊哉・コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』（新曜社）がすでに刊行されている。

以来、90年代後半を通じ、日本国内での若い研究者へのカルチュラル・スタディーズの浸透、いくつかの入門的な本や翻訳の出版、八王子大学セミナーハウスでの2回にわたるカルチュラル・スタディーズのワークショップ、それに参加した大学院生たちを主体としたCSF（カルチュラル・スタディーズ・フォーラム）の活動、*Inter Asia Cultural Studies* 誌による九州大学での国際会議“Transitional Era, Transformative Work”の開催（2000年12月）、アジア太平洋地域における大学院生たちまでを含めた様々なネットワークの形成など、若手研究者を中心に新しい知的実践を可能にする条件が整ってきた。そして、日本の国境をこえてトランスナショナルな広がりにおいても、たとえば*Inter Asia Cultural Studies* や*Traces*のようなアジアの文化研究や批判理論を横断していくいくつかの試みが実現し、日本やアジアにおける文化研究の状況は、1995年頃までとはまったく違ったものになってきた。

このような国内外の状況を踏まえ、2001年度から、社会情報研究所としてカルチュラル・スタディーズに中核的に取り組むプロジェクトとして始められたのが、この文化研究プログラムである。このプログラムは、下記のようないくつかのプロジェクトから構成されている。

- (1) 「戦争とメディア」プロジェクト（平成13～16年度）
- (2) 「グローバル化と空間」プロジェクト（平成14～16年度）
- (3) 「トランスアジア・ネットワーク」プロジェクト（平成14～16年度）
- (4) 「アジアにおけるアメリカ」プロジェクト（平成15～17年度）
- (5) 文化研究ワークショップ・シンポジウムの開催

特に、平成14年度においては、この文化研究プログラムの中心的な事業として、社会情報

研究所主催・日韓連続国際シンポジウム「カルチュラル・スタディーズの新しい地平：グローバル化の中の戦争とメディア」を、平成14年7月11、12日の2日間にわたり学会分館において開催した。この国際シンポジウムは、日韓の文化研究者の緊密な協力関係を基盤に、グローバルな情報化と文化生産に焦点を当てたものである。今日、グローバルな情報網が加速度的に発展し、日常の現実感や集合的記憶に根底的な影響を及ぼしている。とりわけ2001年9月11日に起きた米国同時多発テロ事件以降の状況は、世界各地のメディアや文化の研究者に大きな課題を投げかけた。こうした中で本会議では、米国中心のグローバルな情報秩序を問題化しつつ、既存のナショナリズムの枠を越えた共有知の構築を、アジアにおける戦争の歴史とその記憶に内在しながら熱心に探った。2日間にわたる会議は8つのセッションから構成され、それぞれにおいてグローバル化と戦争、記憶、アジアの中の女性、カルチュラル・スタディーズの新しい地平などについて密度の高い議論が展開された。非常に有意義だったのは、インド、スリランカ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、香港、中国、韓国、米国、ドイツなど、アジアを中心にきわめて多数の国々から文化研究の第一線で活躍する研究者が集まり、グローバル化の中のアジアという問題意識に根ざした対話を通じ、新しい研究ネットワークの広がりを確かなものにしていったことである。また、報告者と一般参加者の両方で、非常に多くの若手研究者が会議に出席し、積極的に議論に加わったことも重要な成果であった。会議での報告者、ディスカッサントの数は30名を超えており、また参加者の数は2日間で250名を超え、その多くが国内外の若手研究者・大学院生等であった。この参加者の数と質は、主催者側の予想をはるかに上回り、今回の会議への関心の高さを証明した。なお、本シンポジウムは、リーダーシップ支援経費に加え、文部科学省と国際交流基金アジアセンターの助成を受けて実施されたものである。

2. 大部門における共同研究

[1] 情報・メディア大部門

「メディアをめぐる教育的・社会的実践に関する予備的研究」

<研究参加者>

| | | |
|-------|------|-----------------|
| 研究代表者 | 水越 伸 | (情報・メディア大部門) |
| 共同研究者 | 吉見俊哉 | (東京大学社会情報研究所教授) |
| | 坂田邦子 | (東京大学社会情報研究所助手) |
| | 劉 雪雁 | (東京大学大学院情報学環助手) |

野中章弘 (アジアプレス・インターナショナル)

ほか

<研究期間> 平成14年4月～平成15年3月

<研究費目> 所内研究費

<研究の概要>

本研究は、内外のメディアをめぐる教育的・社会的実践の実態を明らかにするとともに、それらを研究の方法論と結びつけた、メディアの実践的研究の可能性について検討をした。これらの成果は平成15年度に書籍（水越伸・吉見俊哉編『メディア・プラクティス』せりか書房）として刊行された。

「グローバル化と空間変容に関する社会理論の探究」

<研究参加者>

研究代表者 花田達朗 (情報・メディア大部門)
 共同研究者 吉見俊哉 (東京大学社会情報研究所教授)
 姜 尚中 (東京大学社会情報研究所教授)
 吉原直樹 (東北大学文学部教授)
 水内俊雄 (大阪市立大学文学部教授)
 大城直樹 (神戸大学文学部助教授)
 若林幹夫 (筑波大学社会科学系助教授)
 毛利嘉孝 (比較社会文化研究院助教授)

<研究期間> 平成8年4月～現在

<研究費目> 所内研究費

<研究の概要>

今日のグローバリゼーションは、空間秩序の変容とその再編という視角から捉えることができる。そのように捉えることによって、空間的境界の再定義や空間構造の重層化が進んでいる過程を対象化することが可能となる。本研究では、空間、場所、景観の概念に照準しつつ、近年の地理学と社会学における空間論の発展や歴史学における景観論の展開を視野におさめ、それらとコミュニケーション論やメディア論の分析視角を結びつけることを企図している。平成11年度あたりまで、近年のポストモダン地理学やグローバリゼーション論、空間理論のなかで重要な議論についてのレビューを中心に研究を進めてきた。また、この研究プロジェクトは、社会情報研究所の吉見・花田を中心とするメンバーと吉原直樹氏の東北大学で連携して進め、研究会の開催も半分は東北大学、神戸大学などが中心となってきた。平成14年度から運営体制を構造化し、東京大学社会情報研究所、東北大

学文学部（吉原研究室）、大阪市立大学文学部（水内研究室）の三者がそれぞれ毎年1回（2日間連続）を分担し、年3回のまとまった合宿形式の研究会議を開催していく形態が定着しつつある。

「東アジアに広がるネットワークとメディア文化の形成」

＜研究参加者＞

研究代表者 劉 雪雁 （情報・メディア大部門）
共同研究者 水越 伸 （東京大学大学院情報学環助教授）
白水繁彦 （武蔵大学社会学部教授）
ペク・ソンス （神田外語大学外国語学部専任講師）

＜研究期間＞ 平成14年5月～平成15年3月

＜研究費目＞ 所内研究費

＜研究の概要＞

デジタル情報化とグローバル化が進むなか、欧米の巨大メディア企業が東アジアという広大な市場に積極的に進出している。一方、従来東アジア各国や地域の枠組内で営まれてきた既存のマスメディアも、衛星放送やインターネット技術を利用して、国境を越えての事業展開を図っている。こういった大きな動きとは別に、エスニック・メディア、オンライン・マガジン、ビデオ・ジャーナリストなどをはじめとする個人や小さな組織によるメディア活動も盛んに行われている。昨年度から続いてきた本研究は、東アジアに広がる重層的なメディア・ネットワーク中で、小規模ながら勢い良く活動し、国境を跨るネットワークを築き上げてきたグループの多様なメディア実践を考察し、新しいメディア文化が形成される可能性とその将来性を検討する。

「ジャーナリズム研究のパーспекティヴ」

＜研究参加者＞

研究代表者 花田達朗 （情報・メディア大部門）
共同研究者 小林宏一 （東京大学社会情報研究所教授）
大石泰彦 （関西大学社会学部助教授）
橋本 直 （日本新聞協会編集・制作部専門委員）
林 利隆 （早稲田大学教育学部教授）
藤田博司 （上智大学文学部教授）
別府三奈子 （大分県立芸術文化短期大学助教授）
門奈直樹 （立教大学社会学部教授）

<研究期間> 平成14年度～2年間

<研究費目> 所内研究費

<研究の概要>

ジャーナリズムという社会的事象を社会科学的に取り扱うということはいかにして可能かという問題関心のもとに、これまでのジャーナリズム研究を検証するとともに、今後のジャーナリズム研究のための方法論を検討していく。その際ジャーナリズムに関わるさまざまな概念や定式や事象説明について再吟味し、それを通じて新たなジャーナリズム研究の展望を描き出そうというのが目的である。研究成果は何らかの形で本として出版する計画である。

「メディア雇用市場の流動化に対応するジャーナリスト教育プログラムの研究開発」

<研究参加者>

研究代表者 花田達朗 (情報・メディア大部門)
共同研究者 小林宏一 (東京大学社会情報研究所教授)
濱田純一 (東京大学大学院情報学環教授)
水越 伸 (東京大学大学院情報学環助教授)
藤田博司 (上智大学文学部教授)
林 利隆 (早稲田大学教育学部教授)

<研究期間> 平成14年度～3年間

<研究費目> 科学研究費補助金

<研究の概要>

本研究は、プログラム研究「国際ジャーナリズム研究プログラム」の研究として位置付けられるものであり、その研究計画に対する助成を科学研究費補助金・基盤研究（B）へ申請して、平成14年度からの交付が認められたものである。

本研究は、ジャーナリストという専門的職業人の養成と質的向上のために日本の大学制度のなかにジャーナリスト教育のプログラムを構築することを目指して、そのシステムと教授法の研究・開発・シュミレーションを行うものである。この基礎研究段階を3年間で完成させ、次の実用化段階への準備とする。

[2] 情報行動大部門

「インターネット利用によるネットワーク変化の分析」

<研究参加者>

研究代表者 橋元良明 (情報行動大部門)
共同研究者 木村忠正 (早稲田大学理工学部助教授)
石井健一 (筑波大学社会工学系講師)
辻 大介 (関西大学社会学部講師)
金 相 美 (東京大学大学院人文社会系修士)

<研究期間> 平成14年度

<研究費用> 所内研究費

<研究概要>

本部門研究では、文部科学省科学研究費助成研究（「インターネット利用に伴う情報格差、対人関係希薄化の分析」基盤研究B，代表：橋元良明）と連動させ、科学研究費で実施した全国調査（回収票1878）を補うかたちで早稲田大学と高麗大学（韓国）の学生を対象にインターネット・コミュニティに関する比較調査を実施した。具体的には、日本、韓国それぞれ約500のサンプルを対象に、質問票調査を実施し、日韓大学生におけるインターネット利用、インターネット・コミュニティへの参加、インスタント・メッセージの利用を調査した。調査の結果、インターネット・コミュニティへの参加、メッセージの利用について、日韓で大きな差異があり、いずれも韓国人大学生の方が圧倒的な参加・利用率が示された。また、韓国ではCMC上のつきあいを、現実世界でのコミュニケーションに発展させているケースが多く、既にインターネットが日常的ネットワーク形成の大きな媒体となっていることがあきらかにされた。

「災害情報データベース」

<研究参加者>

研究代表者 廣井 脩 (情報行動大部門)

<研究期間> 平成14年度

<研究費用> 所内研究費

<研究概要>

情報行動大部門では、平成12年度から、災害情報のデータベース化とその公開を実施している。このデータベースは、情報行動部門が20年来実施している地震、津波、火山噴火、風水害、および大規模事故などに関する市民の意識と行動を調査した「災害関係アンケート

ト調査」、各種の災害に関する「災害写真集」、本研究所が所蔵する瓦版や錦絵のうち、地震や風水害に関するものを取り出した「災害絵図集」、大規模事故に関する「大規模事故写真集」などがあり、そのURLは、以下のとおりである。

- ・ 「災害関係アンケート調査」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-chousashu.html>)
- ・ 「災害写真集」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-saigai-shasin.htm>)
- ・ 「災害絵図集」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-saigai-ezu.htm>)
- ・ 「大規模事故写真集」
(<http://www.hiroi-ken.jp/index-kenkyusitu-shokai-jiko-shasin.htm>)

平成14年度は、「災害関係アンケート調査」として、火山情報と噴火災害に関する調査、災害や事故が社会生活に与える影響に関する調査、東海地震の予知情報に対する事業所の対応調査、家屋の耐震化と耐震診断に関する調査を追加した。また、「災害写真集」として、大正3年桜島噴火、関東大震災写真集、昭和35年チリ地震津波、雲仙普賢岳噴火、および2000年三宅島噴火を追加した。

[3] 情報・社会大部門

「情報政策の可能態」

<研究参加者>

- 研究代表者 濱田純一 (情報・社会大部門)
 共同研究者 山口いつ子 (東京大学社会情報研究所)
 鈴木秀美 (日本大学法学部教授・東京大学社会情報研究所客員教授)
 河口洋一郎 (東京大学大学院情報学環教授)
 駒田泰土 (群馬大学社会情報学部講師)
 伊藤英一 (KDDI総研取締役)

<研究期間> 平成14年4月～平成15年3月

<研究費目> 所内研究費

<研究概要>

情報政策論を研究・教育の両分野で成熟させていくための試みであり、今後も継続的に実施する活動の第一歩である。全体としていまだ曖昧な段階にある「情報政策」の概念を画定し、関連する具体的ケースのカタログを整理することを通じて、その基本概念、要素

理論や方法的基礎を整理することを目標とし、作業においては、通常の研究の形態のほか、授業（学際情報学府「情報政策」）の場における大学院生の協力もえながら、すすめてきた。今年度においては、とくに放送政策及び国際関係の中の情報政策の問題に対象を絞って研究を実施した。関連する企画として「情報政策フォーラム」の第1回を開催している。来年度以降も引き続き研究を継続し、関連する研究成果の発表とあわせて、授業の中での具体的な情報政策の提起といった形での展開も考えている。

「戦争とメディア——両世界大戦期におけるプロパガンダと情報流通に関する歴史社会学的研究」

＜研究参加者＞

研究代表者 吉見俊哉 （情報・社会大部門）
共同研究者 姜 尚中 （東京大学社会情報研究所教授）
水越 伸 （東京大学大学院情報学環助教授）
木下直之 （東京大学人文社会系研究科助教授）
佐藤健二 （東京大学人文社会系研究科助教授）
柏木 博 （武蔵野美術大学造形学部教授）
生井英考 （共立女子大学国際文化学部教授）
成田龍一 （日本女子大学人間科学学部教授）
岩崎 稔 （東京外国語大学外国語学部教授）
アローン・ジェロー（横浜国立大学留学生センター助教授）
難波功士 （関西学院大学社会学部助教授）
北原糸子 （北原歴史研究所所長）
ピエール・スイリ（日仏会館館長）

＜研究期間＞ 平成13年4月～平成17年3月

＜研究費目＞ 平成14年度 文部科学省科学研究費（基盤B）

＜研究の概要＞

2つの世界大戦からベトナム戦争や世紀末の湾岸戦争に至るまで、戦争は、20世紀という時代を縁取る輪郭をなしてきた。そして、ポスターや映画、ラジオ、諸々のマスメディアを用いた宣伝から湾岸戦争における情報の徹底した操作まで、これらの戦争をめぐる社会の欲望や意識、記憶は、同時代のメディアときわめて深い関係をもってきた。他方、メディアの側からみても、20世紀におけるメディアの発達にとって、戦争は非常に大きな契機をなしてきた。ラジオの発達は第一次大戦後の総力戦体制と深く結びついていくし、第二次大戦後に発達するマス・コミュニケーションの体制は、理論的にも制度的にも大戦中

のメディア統制やプロパガンダ理論と連続的である。メディアの世紀としての20世紀と戦争の世紀としての20世紀は、相互に不可分に絡まり合っているのである。このような認識を前提に、本共同研究では、満州事変から第二次大戦にかけての時期の戦争プロパガンダとメディアの表象、情報・宣伝の理論とシステムに関し、社会学、歴史学、マス・コミュニケーション研究、美術史、映画史、デザイン史、写真史などの研究者が協力してインテシヴな調査と議論、分析を進めてきた。

特に、研究代表者の吉見が属している東京大学社会情報研究所には、その前身である新聞研究所時代から受け継いできたきわめて重要な戦時プロパガンダ関係の資料がある。そのうちの1つは、昭和初期に外務省情報部が集めたと考えられる第一次大戦の際の米国など海外諸国の戦争宣伝ポスター約600枚である。第一次大戦のとき、ヨーロッパやアメリカでは戦争のなかで情報戦、国内の大衆に向けたプロパガンダ的な情報操作の役割が高まり、ポスターなどの宣伝媒体の技術が急速に発達した。第一次大戦後、日本政府は総力戦体制に向けて海外のこうした宣伝資料を集めていく。宣伝技術についての展覧会が開かれ、やがて内閣情報部が組織されていく。約600枚のポスターはそうして集められた資料の一部と考えられるが、第二次大戦後になって不要となり、外務省から東京大学新聞研究所に移されたものである。今日では、多くは国内では所蔵している機関はなく、国際的にもきわめて貴重な資料となっている。

他方、社会情報研究所が所蔵するもう一つの重要な戦時資料は、内閣情報部が昭和14～16年頃に製作した満州及びフィリピンにおける宣伝資料のコレクションである。こちらも数百枚のポスター、ビラ、パンフレット類を含んでおり、しかも内閣情報部自体の内部資料のため、いつ、何部刷られたのかが詳しく書き込まれている。管見では、これほどまとまって内閣情報部の内部資料が所蔵されてきた例はなく、大戦中の中国や南方での日本軍によるプロパガンダの実態を明らかにする上できわめて貴重な資料であるが、これまで十分な整理がなされず未公開のままだった。ここ数年来、社会情報研究所では、これらの資料の修復と保存状態の改善に努め、昨年度までに資料の補修と写真撮影などの作業を進捗させてきた。本研究は、そうした基礎作業の上に立ち、上記資料を一般に広く公開し、その現代的意義を社会に伝えていくべく、資料の補修・整理の実務作業と並行して、諸分野の専門研究者が協力して本格的な調査と分析を進める。

「20世紀社会におけるデザインとメディア文化に関する学際的研究」

＜研究参加者＞

研究代表者 吉見俊哉 (情報・社会大部門)

共同研究者 水越 伸 (大学院情報学環助教授)

原島 博 (大学院情報学環教授)
石田英敬 (大学院情報学環教授)
佐倉 統 (大学院情報学環助教授)
田中 純 (大学院情報学環助教授)
柏木 博 (武蔵野美術大学教授)
長田謙一 (千葉大学教育学部教授)
井上耕一 (桑沢デザイン研究所教授)
生井英考 (共立女子大学教授)
嶋田 厚 (筑波大学名誉教授)
井上雅人 (京都造形芸術大学専任講師) ほか

<研究期間> 平成8年4月～現在

<研究費目> 所内研究費

<研究の概要>

この共同研究では、20世紀社会におけるメディアとデザイン、広告とプロパガンダを主要なテーマとしつつ、美術史・デザイン史の領域の専門研究者と社会学・メディア論の分野の専門研究者が共同で議論し、協力しあいながら新しいパースペクティブを持続的に開拓している。これまでの数年間は、2ヵ月に1回の頻度で研究会を開催してきたが、平成13年度から研究会の運営形態を改め、年に3回のペースで、1回あたり2つの報告を聞き、議論をしていくことになった。研究会では、これまでのデザインとメディアに関する様々なテーマが報告され、毎回活発に議論がなされてきた。これには情報学環の教官、学生も多数参加しており、社会情報研究所と情報学環のジョイント的なプロジェクトともなってきた。平成14年度には、米国ニューヨーク大学の吉本光宏教授のフィルム・スタディーズに関する報告などの研究会を開催した。

「情報技術とパブリックマネジメント」

<研究参加者>

研究代表者 田中秀幸 (情報・社会大部門)

共同研究者 須藤 修 (東京大学大学院情報学環及び社会情報研究所教授)

田村 秀 (新潟大学法学部助教授)

<研究期間> 平成14年6月～平成15年3月

<研究費目> 所内研究費

<研究の概要>

組織に対する情報技術の導入は、市場を通じた取引費用（外部取引費用）と組織内部の

取引費用（内部取引費用）のいずれにも引き下げの効果を有する。外部取引費用については、情報のデジタル化によって情報の取り扱いが容易になることに伴う費用低減のほか、外部とのやりとりのインターフェイスが標準化されることに伴う費用低減などがある。他方、内部取引費用に関しては、情報のデジタル化に伴う内部事務処理効率化のほか情報共有の容易化に伴う意思決定の迅速化による効率化などの引き下げ効果がある。情報技術の有するこのような効果は、企業のみならず行政組織に対しても同様であり、行政内部のみならず、行政と外部、特に行政サービスの受け手である住民との関係にも大きな変化をもたらすものとなる。

本研究では、このような効果を有する情報技術が、行政内部及び行政と外部との関係をいかに変容させるかについて、主に経済学及び行政学の学融合的な視点から研究を進めた。

具体的な活動としては、次のとおり。

2002年6月 第一回研究会 電子政府の動向と自治体の取組

2002年11月 第二回研究会 地域社会においてNPOが果たす役割と行政との関わり

2003年3月 第三回研究会 情報通信技術を活用したまちづくりに関する事例研究（総務省まちづくり事業を中心に）

2003年3月 第四回研究会 まとめ

「メディア判例とジャーナリズム教育」

＜研究参加者＞

研究代表者 山口いつ子（情報・社会大部門）

共同研究者 濱田純一（東京大学社会情報研究所教授）

鈴木秀美（日本大学法学部教授／社会情報研究所客員教授）

＜研究期間＞ 平成14年4月～平成16年3月

＜研究費目＞ 所内研究費

＜研究の概要＞

メディアやジャーナリズムにかかわる近年の判例を収集し、名誉毀損・プライバシー侵害といった争点を中心に分析して、判断基準の抽出や判示内容に基づく分類を進めてきた。将来的には、メディア判例を体系的に整理して、ジャーナリズム教育のための教材開発に役立てることを目指している。

「情報通信技術革新と産業組織構造および制度的基盤に関する経済学的研究」

＜研究参加者＞

研究代表者 後藤玲子（情報・社会大部門）

共同研究者 須藤 修 (東京大学大学院情報学環及び社会情報研究所教授)
河又貴洋 (県立長崎シーボルト大学国際情報学部専任講師)
榊 俊吾 (東京工科大学メディア学部専任講師)

<研究期間> 平成14年6月～平成15年3月

<研究費目> 所内研究費

<研究の概要>

【研究目的】経済の持続的な発展を実現するためには、イノベーションを適切に制御しながら、産業組織構造及び制度的基盤を支配的な技術パラダイムに適合させなければならない。そこで、ICT革新を契機とする技術的・組織的イノベーションの特徴を分析し、変化する市場環境に適合的な産業組織構造及び制度的基盤について展望することを目的とする。

【研究方法及び研究成果】短い期間ながら研究目的を達成するため、研究目的に密接に関連する重点領域を複数設定し、各自の専門に基づいて分担して研究を行った。随時情報交換をしながら各自の研究を進め、年度末に研究会を開催して成果をまとめた。

主な結論は次の通りである。情報化は、企業組織、業界、国境などの境界を希薄化する。企業がICTのもつ潜在的性質を活かしてレントを継起的に生み出し、持続的な成長を遂げようと思うならば、組織における権限を下部に委譲しながら、組織の境界を柔軟に決定することが必要である。政策面からいえば、ケインズ的なフィスカル・ポリシーによる再分配ではなく、ミクロレベルで柔軟な対応を行うことが求められる。しかしそのとき、個人間および地域間の格差が拡大再生産され、マクロレベルにおける持続的な成長の障害になるという深刻な問題が生じうる。この問題を回避するためには、中央における間接制御を可能にする新しい制度環境を用意した上で、ボトムアップ型のグローバル・ネットワークの生成を促すことが肝要である。

【研究分担】

- ・ 後藤玲子「企業間関係と雇用システム：競争環境の変化に適合的な雇用制度設計」
- ・ 須藤 修「ニュー・パブリック・マネジメント：電子自治体構想と産・官・民の連携」
- ・ 河又貴洋「技術と制度の共進化：モバイル通信の技術融合と業態競合」
- ・ 榊 俊吾「技術革新と経済成長：社会学習ダイナミクスによる分析」

なお、後藤、須藤及び榊は、科研費特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」A06計画研究「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」(研究代表者：須藤修)と連動させて研究を遂行し、2003年2月27日に国際シンポジウムにて研究成果を発表した(「4. シンポジウム」を参照されたい)。

【研究会】

- (1) 2003年2月20日、ミカエル・ハース氏(ミュンヘン大学経営学部助手)
-

「The Role for a Dominant Player in Innovative Network Industries」

(2) 2003年3月7日、フランツ・ヴァルデンベルガー氏（同大学日本研究センター教授）

「The Impact of ICT on Standardization and Division of Labor」

3. その他の共同研究

「メルプロジェクト（Media Expression, Learning and Literacy Project）」

＜研究参加者＞

研究代表者 代表者制をとっていない

共同研究者 水越 伸 （大学院情報学環助教授）

山内祐平 （大学院情報学環助教授）

境真理子 （日本科学未来館シニアリサーチャー/大学院情報学環客員研究員）

菅谷明子 （独・経済産業研究所研究員）

林 直哉 （長野県梓川高校教諭）

市川克美 （NHK番組制作局副部長）

劉 雪雁 （大学院情報学環助手）

坂田邦子 （社会情報研究所助手） ほか

＜研究期間＞ 平成13年1月～現在

＜研究費目＞

- ・文科省科学研究費基盤研究（B）「循環型情報社会の創出を目指した協働的メディア・リテラシーの実践と理論に関する研究」（研究代表者：水越伸、研究分担者：山内祐平、菅谷明子、砂川浩慶）
- ・文科省科学研究費基盤研究（B）「民族・国境を越えるエスニック・エンターテイナー：日本のサブカルチャーの新しい潮流」（研究代表者：白水繁彦、研究分担者：白水寛子、ペク・ソンス、水越 伸）
- ・科学技術振興事業団平成14年度「異分野研究者交流フォーラム：科学技術と芸術－知の創造に向けて」（研究代表者：須永剛司、研究分担者：上田信行、ペク・ソンス、境真理子、水越伸他）

＜研究の概要＞

メルプロジェクト（Media Expression, Learning and Literacy Project）は、メディアに媒介された「表現」と「学び」、そしてメディアリテラシーについての実践的な研究を目的とした、ゆるやかなネットワーク型の研究プロジェクト。デジタル化とグローバル化が同時進行し、混沌とした様相を呈しつつある情報社会の中で、人々がいかにしてメディアリテラシーを身につけていくか。さらにメディアに媒介された表現や学びの営みをどのよ

うにして展開していくか。このような課題に現実的に対応するために、大学院情報学環共同研究プロジェクトとして発足した。メルプロジェクトでは、いくつかのサブプロジェクトと関連プロジェクトを同時並行的に展開している。

(1) サブプロジェクト一覧

○民放連メディアリテラシー・プロジェクト

- ・宮城実践（長谷部牧、境真理子、山内祐平、林田真心子、坂田邦子他）
- ・長野実践（平坂雄二、倉田治夫、今村正大、湯田邦彦、長野県メディアリテラシー研究会、林直哉他）
- ・愛知実践（春田亮介、清水宣隆、上杉嘉見、小川明子他）
- ・福岡実践（宮本稔、大谷順子、高宮由美子、林田真心子、水越伸、劉雪雁他）

○東京都メディアリテラシー・プロジェクト

- ・三鷹プロジェクト（見城武秀・安美羅・小林麻美他）
- ・東京都写真美術館プロジェクト（村田麻里子、中村豊、二木隆洋、水越伸他）

○長野県メディアリテラシー研究会（林直哉代表）

○あいん（Asia Image Network）（坂田邦子、崔銀姫、小川明子、土屋祐子他）

○本づくりとメディアリテラシー・プロジェクト（長谷川一、ペク・ソンス）

○ホスピタルリーチ・プロジェクト（塚瀬三重・村田麻里子）

○「NEWS NEWS：テレビは何を伝えたか」（演劇、林直哉プロデュース）

○映像コンテストとメディアリテラシー（市川克美、林直哉）

○教師向けメディアリテラシー・ポータルサイトの開発研究（山内祐平、酒井俊典）

○「メディア表現論」研究会（水越伸、小川明子、林田真心子、中原淳他）

(2) 関連プロジェクト一覧

○コミュニティパブリッシング・プロジェクト（柏木博、佐倉統、長谷川一、松丸淳生、山内祐平、水越伸他）

○「変革の世紀」フォーラム（伊藤昌亮、坂田邦子、佐倉統、須永剛司、武田徹、田中秀幸、水島久光、ジョナサン・ルイス、山内祐平、水越伸他）

○情報学環iii onlineプロジェクト（メディア教育開発センター、山内祐平、中原淳他）

○H I T !：会議のコミュニケーション・デザイン（須永剛司、上田信行、ペク・ソンス、境真理子他）

○科学技術振興事業団平成14年度「異分野研究者交流フォーラム：科学技術と芸術一知の創造に向けて」（研究代表者：須永剛司、研究分担者：上田信行、ペク・ソンス、境真理子、水越伸他）

○保土ヶ谷区「まちのメディア研究会」（菅谷明子、並木志乃企画・支援）

○「メディアリテラシーを軸にしたマイチャン計画」(テレビ信州、林直哉プロデュース)

(3) 関連出版

○東京大学情報学環メルプロジェクト編『メルの環：メディア表現、学びとリテラシー』
(リキエスタプラス) トランスアート、2003年。

(4) 関連番組制作

○テレビ信州「ニュースを読もう」(小川明子：出演、林直哉：企画協力)

○NHK「NHK・民放連共同企画 メディアとこども『湯けむり事件の謎～取材体験ゲームに挑戦!』」(鈴木知子、並木志乃、藤井清隆、鈴木香織、林田真心子、和田真祐子、山内祐平：企画協力・出演、林直哉：企画協力)

○テレビ朝日「はい！テレビ朝日です」(水越伸：企画協力・出演)

○テレビ信州「いっしょに作ってみたら」(林直哉：企画協力・出演)

「「変革の世紀」フォーラム」

<研究参加者>

研究代表者 水越 伸 (大学院情報学環助教授)
共同研究者 田中秀幸 (社会情報研究所助教授)
坂田邦子 (社会情報研究所助手)
佐倉 統 (大学院情報学環助教授)
山内祐平 (大学院情報学環助教授)
武田 徹 (ジャーナリスト)
須永剛司 (多摩美術大学美術学部教授)
ジョナサン・ルイス (一橋大学大学院社会学研究科助教授)
水野重紀 (NHKディレクター)
佐藤謙治 (NHKエンタープライズ、チーフプロデューサー)
伊藤昌亮 (大学院学際情報学府修士課程)
水島久光 (大学院学際情報学府修士課程)

<研究期間> 平成13年4月～平成15年3月

<研究費目> なし

<研究の概要>

この研究は、インターネットが地球社会にどのような変革をもたらすかについて、文明的な視野に立った総合的な研究を行い、その成果をNHKスペシャル「変革の世紀」のウェブサイト構築、出版物の刊行などを通じてまとめていくことを目的としていた。

○水越伸・NHK「変革の世紀」プロジェクト編『NHKスペシャル「変革の世紀Ⅰ」市

民・組織・英知』日本放送出版協会、2002年。

○水越伸・NHK「変革の世紀」プロジェクト編『NHKスペシャル「変革の世紀Ⅱ」インターネット時代を生きる』日本放送出版協会、2002年。

「富士火山の活動の総合的研究と情報の高度化—噴火による社会経済的影響に関する調査研究；火山情報と避難のあり方の研究」

＜研究参加者＞

研究代表者 廣井 脩 (東京大学社会情報研究所)
橋元良明 (東京大学社会情報研究所)
中村 功 (東洋大学社会学部)
吉村秀實 (常葉大学環境防災学部)
中森広道 (日本大学文理学部)

＜研究期間＞ 平成13年度～15年度 (3年間)

＜研究費目＞ 文部科学省振興調整費

＜研究の概要＞

宝永噴火規模の大量降灰を想定して、首都圏機能をはじめとする社会や経済への定量的被害予測をするために、静岡県・神奈川県・東京都の行政機関および各種企業に対して、アンケート調査を実施するとともに、災害情報学会会員など有識者に対して予測調査を行った。また、昨年度に行った「富士山噴火とハザードマップに関する住民調査」(2002年3月)に引き続き、「火山情報と噴火災害に関する調査」(2002年11月)および「災害や事故が社会生活に与える影響に関する調査」(2002年12月)を実施した。

具体的には、富士山の宝永噴火とまったく同じ噴火が発生し、同じ場所に同じ量の降灰があったとき、現在の日本にどのような被害が発生し、社会的影響があるか、をさまざまな角度から研究した。

「防災気象情報に関する調査研究」

＜研究参加者＞

研究代表者 廣井 脩 (東京大学社会情報研究所)
吉村秀實 (常葉大学環境防災学部)
田中啓行 (N T T災害対策室)
佐藤忠司 (N T Tドコモ災害対策室)
高橋民夫 (文化放送編成局)
谷原和憲 (日本テレビ報道部)

山崎 登 (NHK解説委員室)

市澤成介 (気象庁予報部)

隈 健一 (気象庁予報部)

<研究期間> 平成14年度～

<研究費目> なし

<研究の概要>

台風、集中豪雨による気象災害は、毎年のようにわが国に甚大な被害を与えており、気象災害の防止は大きな課題である。気象情報は、昭和57年の長崎水害、平成5年の鹿児島水害、平成12年の東海豪雨災害などを経験するたびに、発展してきた。気象予報区の細分化、レーダーアメダス解析による短時間降雨予測などがその典型である。またスーパーコンピュータの導入によって、10分後の降雨を正確に予測するリアルタイム気象情報も実用化しつつある。このような状況の中で、この発達した気象情報をどのように一般市民に伝達し、防災に活用してもらうか、という問題がクローズアップされており、廣井研究室が主体になって、気象庁および放送局のメンバーと研究会を組織している。

「風水害情報研究会」

<研究参加者>

研究代表者 廣井 脩 (東京大学社会情報研究所)

柏木才助 (国土交通省河川局)

佐藤克英 (国土交通省河川局)

市澤成介 (気象庁予報部)

山崎 登 (NHK解説委員室)

谷原和憲 (日本テレビ報道部)

<研究期間> 平成14年度～

<研究費目> なし

<研究の概要>

気象用語、河川用語には理学や土木工学で使われている専門的な用語が多く、防災のために、一般市民に呼びかけるとき、市民はその意味をなかなか理解できない。河川氾濫の危険の兆候が現れ始めたとき出される「警戒水位」と、危険が切迫したとき出される「計画高水位」はどちらが危険性が高いか判断がつかないし、大雨洪水警報の後、さらに警戒を要するときに出る「警報の切り替え」も、その防災上の重要性をなかなか理解されていない。そのような状況の中で、風水害時に使われる用語について、防災の観点からどうわかりやすく解説したらいいかを、気象関係者・河川関係者・報道関係者とともに調査研究

している。近い将来、その検討結果を交換する予定もある。

「インターネット利用に伴う情報格差、対人関係希薄化の分析」

＜研究参加者＞

研究代表者 橋元良明 (東京大学社会情報研究所教授)

共同研究者 石井健一 (筑波大学社会工学系講師)

木村忠正 (早稲田大学理工学部助教授)

辻 大介 (関西大学社会学部講師)

＜研究期間＞ 平成13年度～平成15年度

＜研究費目＞ 文部省科学研究費・基盤研究 (B-1)

＜研究概要＞

日本でもここ数年インターネットの利用者が急速に増加している。しかし、利用者に社会属性的な偏りが存在すること、利用者と非利用者に社会的不平等が生じつつあることが指摘されている。また、米国の研究では、インターネットの利用頻度が増すにつれ、家族や近隣との交流が少なくなり、孤独感、抑鬱傾向が増加するという側面も報告されている。こうした状況を踏まえ、本研究では、以下の具体的課題の達成を目標とし、3年計画で研究を進めている。(1)日本におけるインターネット利用に関する社会属性的な偏りを詳細に明らかにし、米国等の実状と比較すること、(2)インターネットの利用を妨げる社会的心理的諸要因を明らかにすること、(3)インターネットを利用しないことによって被る社会的不平等の実態を明らかにすること、(4)インターネット利用に伴う家族・近隣とのコミュニケーションの減少や孤独感・抑鬱傾向の増加など「インターネット・パラドックス」と呼ばれる現象が日本でも存在するか否かを検証すること。

1年目は12歳から69歳の男女を対象に全国調査を実施した(最終回収票1878)。単年度調査としては、インターネット利用に関して、利用率は42%に達したものの、依然、年齢、学齢等、デモグラフィック要因に関してデジタル・デバイドが存在することが明らかになったが、利用の有無や利用頻度との関連では、利用者においてネットワークの縮小や孤独感の増加等の「インターネット・パラドックス」現象は見出されなかった。

「情報行動研究会」

＜研究参加者＞

研究代表者 橋元良明 (東京大学社会情報研究所教授)

共同研究者 吉井博明 (東京経済大学コミュニケーション学部教授)

三上俊治 (東洋大学社会学部教授)

水野博介（埼玉大学教養学部教授）
ハッ橋武明（文教大学情報学部教授） 他

<研究期間> 平成4年～現在

<研究概要>

本研究会では、情報化が社会生活に及ぼす影響全般に関し、文献研究・実証的調査の両面から分析するとともに、時に応じて郵政省郵政研究所、NTTデータ研究所等から講師を招きディスカッションを行っている。

「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」

<研究参加者>

研究代表者 須藤 修（東京大学大学院情報学環及び社会情報研究所教授）
研究分担者 出口 弘（東京工業大学大学院総合理工学研究科教授）
田中秀幸（東京大学社会情報研究所助教授）
榎 俊吾（東京工科大学メディア学部専任講師）
後藤玲子（東京大学社会情報研究所助手）

<研究期間> 平成13年4月～平成18年3月

<研究費目> 文部科学省科学研究費補助金（特定領域研究）

<研究の概要>

【研究目的】本研究は、情報化を契機とする社会構造変動プロセスを分析し、情報格差の発生・増幅など社会変動に伴う社会的コンフリクトを抑止しながら、社会的厚生を増大させることを可能にする、新たな社会制度を構想することを目的としている。中間組織を軸にした社会進化のプロセスを明らかにしようとする点に、本研究の1つの独自性がある。

【研究方法】ダイナミックな構造変動が社会全体に及ぼす影響を分析して新たな社会システムの枠組みを包括的に提示するためには、社会的構成要素間の相互作用の解明が重要である。そこで、カップリング・ラーニング・ダイナミクスの手法を用いたシミュレーション分析や実証分析を行うことで、変動シナリオの精度を高めている。

また、予測→調査→分析→評価→制度設計という単線的研究プロセスではなく、フィードバックを重視することによって、情報ネットワークによる影響や対策を総合的かつ明示的に分析評価し、より適切な社会制度を構想することを試みている。

【研究成果及び研究分担】今年度は、(i)前年度研究成果である社会進化シナリオに関する実証分析を行い、我々の考える望ましい社会進化シナリオの実現に向けた課題を明らかにした。また、(ii)重要性和緊急性が高い3つの領域に関して、社会制度の基本設計を行った。以上の研究成果を要約すると、次の通りである。

(i) 実証研究

技術転換と知識ストックの制御を通じた持続的経済成長の可能性に関する実証分析、及び、組織の境界を超えた知識創造と情報セキュリティに関する分析を行い、次の2つの課題を明らかにした。

- ①我が国は現在、知識ストックが規定するシステム間の不整合が存在し、その設備・法制度・組織等の制度的不整合もたらず不況に見舞われている可能性がある（榊）。
- ②情報化に整合的な知識ストックへの転換を促すためには、PtoPネットワークの活用等によって組織の境界を超えた知識創造を促すことが肝要だが、セキュリティ・リスクを制御する仕組みも同時に必要となる（田中）。

(ii) 制度設計

これら課題を克服するため、重要性と緊急性の高い下記3つの領域に関して、社会制度の基本設計を行った。

- ①オープンものづくり：知識のオープン化に基づく新しい産業構造を創成するために、オープンソース設計ライセンスを提案し、その要件を特定化した（出口）。
- ②電子認証基盤：システム間の不整合の一因である電子商取引化率を高めながら、組織の境界を超えた知識創造とセキュリティ制御とのバランスをとるために、電子認証基盤の信頼性確立に必要な制度設計を行った（後藤）。
- ③電子政府・電子自治体：電子商取引化率を高めて行政組織の刷新を促すだけでなく、官民連携や地域社会発展のあり方を変革し、われわれの考える望ましい社会進化シナリオを実現する可能性を拡大するため、電子政府・電子自治体の実現に関する制度設計を行った（須藤）。

【国際的な学術会議の開催】

本研究は、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」の中で唯一の人文・社会系の柱である、柱A06「情報化と社会制度の構築に関する研究」をとりまとめる計画研究として位置づけられている。したがって、国際的に見て高い学術的水準を確保すると共に、経済社会の動向との関係付けを強くもって研究を進めるために、2度の国際会議を主催した。

- (1) 2003年8月16日、「The Second International Workshop on Agent-based Approaches in Economic and Social Complex Systems (AESCS'02)」(於 東京大学社会情報研究所) 前年度開催した第1回のAESCS国際ワークショップ同様、研究発表者を広く世界から公募し、発表論文の審査を通過した研究者による研究発表が行われた。実験経済学への関心が非常に高まっていることもあり、アメリカ、中国及び韓国などからの発表者及び参加者を得て、有益な討議を行うことができた。

(2) 2003年2月27日、「情報経済の確立と社会経済システムの進化－新しいパートナーシップの創出に向けて－：Establishment of the Digital Economy and Evolution of the Socio-Economic System - Toward Creating New Partnership-」（於 東京大学総合図書館大会議室）

詳細は、「4. シンポジウム」を参照されたい。

4. シンポジウムの開催

東京大学大学院情報学環メルプロジェクト2002年度シンポジウム「メディア表現、学びとリテラシー：メルプロジェクトの衍生（えんせい）」

<共催機関> 3月7日のみ（社）日本民間放送連盟と共催

<開催期日> 平成15年3月7日～平成15年3月9日

<開催会場> 東京大学法文二号館

<主催者・コーディネーター> 東京大学大学院情報学環メルプロジェクト・水越伸、山内祐平、市川克美、境真理子、菅谷明子、林直哉他

<概要>

メルプロジェクトが2002年度、ローカルテレビや学校教育、社会教育、博物館などに関わりながら、さまざまな営みを展開してきた成果についての年間総括シンポジウム。台湾政治大学媒体素養研究室の呉翠珍副教授らを招き、のべ350名の関係者を集めて行われた。

<プログラム>

【第1部】「民放連メディアリテラシー・プロジェクト報告会：放送局と子どもたちの新しい関係をめざして」

（社）日本民間放送連盟・メルプロジェクト共催

○ 日 時 2003年3月7日（金）午後1時～5時45分

○ 場 所 東京大学 法文2号館一大教室

2001-2002年度に民放連とメルプロジェクトが協力して実施した「民放連メディアリテラシー・プロジェクト」の研究成果を報告した。本プロジェクトは全国4地区で実践され、放送局と地域の学校や社会教育機関を結びつけ、番組作りをとおして、メディアの受け手（子どもたち、市民）と送り手（放送人）がお互いに放送メディアを学び合う新しい場を、地域社会の中に作っていくことを目的としていた。

報告会には、放送人の他、学校教育、社会教育関係者、メディア研究者、NPO関係者、子どもたちに加え、台湾政治大学媒体素養研究室の呉翠珍（ソフィア・ウー）副教授ほか、各地で実践に携わった多様な人々も参加した。

○ プログラム（敬称略）

13：00～ 開会あいさつ

原島博 大学院情報学環長・藤川昭夫 日本テレビ放送網広報局長

「民放連メディアリテラシー・プロジェクトとは何か」（山内祐平）

13：25～ 実践報告1 宮城県プロジェクト

（東日本放送、せんだいメディアテーク、南方町ジュニアリーダー・サークル
関係者坂田邦子他）

実践報告2 長野県プロジェクト

（テレビ信州、長野県内中学・高等学校関係者、林直哉他）

実践報告3 愛知県プロジェクト

（東海テレビ放送、春日丘中学・高等学校関係者、小川明子他）

実践報告4 福岡県プロジェクト

（RKB毎日放送、台湾政治大学附属小学校関係者

子どもとメディア研究会関係者、メディアキッズ明太子、劉雪雁他）

17：15～ 「民放連メディアリテラシー・プロジェクトが生み出したもの：放送局と子ども・コミュニティ」（水越伸）

【第2部】「メルプロジェクトの衍生（えんせい）」

○ 日 時 2003年3月8・9日（土・日）午前10時～

○ 場 所 東京大学 法文2号館三大教室・二大教室

本づくりから写真鑑賞まで、多様なメディアを対象としたメディア・リテラシー、メディア表現の実践。NHKスペシャルと連動した「変革の世紀」フォーラム、オンデマンド出版技術を活用した「リキエスタプラス・プロジェクト」ほか関連プロジェクトを含め、2002年度の数々の成果を4つのセッションに分けてご紹介した。

8日には民放連プロジェクト福岡実践でご協力頂いた呉翠珍（ソフィア・ウー）さんの講演、9日には会議のコミュニケーション・デザインを進める須永剛司さんらのグループ「HIT!」のサポートを得て、「パブリック・カフェ」を設けた。

○ プログラム（敬称略）

3月8日（土）

10：00～ 開会あいさつ「2002年度のメルプロジェクトの全体像」（山内祐平）

10：45～ 講演「台湾媒体素養教育の発展と実践」（呉翠珍＝ソフィア・ウー）

14：30～17：00（二会場で同時進行）

セッション1「民放連プロジェクト外伝：参加者たちが学んだこと」

コーディネーター：山内祐平

- ・ 宮城ジュニアリーダー・サークル「天の川」の声
（「天の川」のみなさん・田口文俊・林田真心子・坂田邦子他）
 - ・ 長野テレビ信州『子ども番組審議会』の顛末（小林清美・林直哉）
 - ・ 愛知春日丘中学1年生！はじめての番組作り
（清水宣隆・上杉嘉見・小川明子他）
 - ・ 福岡・台北実践の経験（大谷順子・高宮由美子・張麗華・劉雪雁他）
- セッション2「メディア共同体のデザイン：ウェブサイトから本作りまで」
コーディネーター：長谷川一
- ・ 「リキエスタプラス」プロジェクト（龍沢武、佐倉統他）
 - ・ 「本作りとメディアリテラシー」（長谷川一、ペク・ソンス他）
 - ・ 「変革の世紀」フォーラム（水越伸他）

10：00～17：00

ワークショップ「リレーでつなごう！ねんどアニメ」

コーディネーター：チーム・アニメディア

18：00～20：00 パーティ

3月9日（日）

10：00～12：30（二会場で同時進行）

セッション3「異分野を結ぶメディアの回路作り」

コーディネーター：境真理子

- ・ 「三鷹プロジェクト」（見城武秀、安美羅他）
- ・ 「東京都写真美術館プロジェクト」（村田麻里子他）
- ・ 「ホスピタルリーチ・プロジェクト：博物館と院内学級をつなぐ試み」他
（塚瀬三重・村田麻里子）
- ・ 「シニアのための超おとなワークショップ」
（三河内彰子・塚瀬三重・村田麻里子）

セッション4「メディアリテラシーをめぐる映像作品」

コーディネーター：市川克美

- ・ 『『湯けむり事件の謎』の謎』
（並木志乃、和田真祐子、林田真心子、鈴木香織、藤江清隆他）
- ・ 「メディアリテラシーと放送人の相貌」（崔銀姫）
- ・ 「映像コンテストとメディアリテラシー」（市川克美・林直哉）

12：30～15：00 バブリック・カフェ

コーディネーター：須永剛司・ペク・ソンス

参加者が三々五々、シンポジウムに関連する話題をめぐって意見を述べたり、対話をすることができる場をデザインし、自由にディスカッションをした。

15:00～16:30 総括ディスカッション 一大教室

コーディネーター：境真理子・菅谷明子

3日間の成果について、パブリック・カフェで生まれた対話や意見をもとに総括をした。ねんどアニメも発表。メルプロジェクトの来年度以降に向けての展望なども明らかにした。

東京大学大学院情報学環メルプロジェクト公開研究会（一覧）

【2002年】

- ・ 4月13日 公開研究会（第8回）「メディア表現論報告会」（水越伸司会：工学部二号館）
- ・ 5月11日 公開研究会（第9回）「あいーん」（坂田邦子・崔銀姫）「台湾のメディアリテラシー」（劉雪雁）（水越伸司会：工学部二号館）
- ・ 6月15日 公開研究会（第10回）「2002年度民放連プロジェクトの展望」（水越伸司会：工学部二号館）
- ・ 10月12日 公開研究会（第11回）「情報リテラシー論」発表会（山内祐平司会：情報学環暫定建物）
- ・ 11月16日 公開研究会（第12回）「民放連プロジェクト中間報告」（坂田邦子・林直哉・上杉嘉見・劉雪雁、林直哉司会：情報学環暫定建物）
- ・ 12月14日 公開研究会（第13回）「東京都プロジェクト中間報告」（見城武秀・安美羅・村田麻里子）（水越伸司会：情報学環暫定建物）

【2003年】

- ・ 1月11日 公開研究会（第14回）「メディア表現論の構図」（水越伸）（菅谷明子司会：情報学環暫定建物）
- ・ 2月8日 公開研究会（第15回）「メルプロジェクト・シンポジウム2003を考える」（水越伸司会：社会情報研究所）

「国際シンポジウム：情報経済の確立と社会経済システムの進化－新しいパートナーシップの創出に向けて－」

<共催機関> 東京大学社会情報研究所

<開催期日> 平成15年2月27日

<開催会場> 東京大学総合図書館大会議室

<コーディネーター> 須藤修（東京大学大学院情報学環・社会情報研究所）、後藤玲子

(社会情報研究所)

<主催者> 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」A06計画研究「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」

<概要>

本シンポジウムは、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06（統括責任者：東京大学教授・須藤修）の研究成果を広く社会に公開すると同時に、経済学を中心とする国内外の研究者との情報交換を通じて、情報ネットワークを基盤にした知識創造社会を確立するためのシナリオを展望することを目的として開催された。

第Ⅰ部「情報化による社会経済システムの進化」では、情報化社会における社会経済システムの進化過程をグローバルかつローカルな視点から分析した研究成果が発表され、情報化を契機として、より善い社会、経済発展を実現するための基本視角が提示された。

第Ⅱ部「情報化社会における持続的な経済・社会発展に向けた展望」では、諸学の知見を積極的に取り入れて社会進化シナリオを展望すべく、経済学、経営学及び社会心理学の専門家による研究発表が行われた。

情報化は、これまでの価値創出・資源配分メカニズムに大きな影響を与え、企業内及び企業間の関係に変容を迫っている。のみならず、情報化は公的セクターと民間セクターとの間の役割分担、雇用システム、さらにはわれわれの生活を大きく変えようとしている。このように環境がダイナミックに変化しつつある中で持続的な経済・社会発展を遂げようとするならば、知識ストックの資源配分や知識の流通プロセスを制御し、多元的なレベルでパートナーシップを醸成しなければならない。本シンポジウムを通じて、われわれ参加者は以上の重要な示唆を確認し、共有することができた。

<プログラム>

【主催者及び共催者挨拶】

東京大学大学院情報学環及び東京大学社会情報研究所・教授、A06統括責任者 須藤 修
東京大学社会情報研究所・所長、同研究所教授 廣井 脩

【第Ⅰ部：情報化による社会経済システムの進化】

報告者 ポール・リルランク（ヘルシンキ工科大学経営工学部・学部長、同学部教授）
「The Evolution of Organizational Structures in the Networked Society」
新開伊知郎（NTTデータ技術開発本部システム科学研究所・主任研究員）
「情報化社会における地域経営とデモクラシー」
須藤 修（東京大学大学院情報学環及び東京大学社会情報研究所・教授）

「電子自治体戦略－情報テクノロジーと地域マネジメント－」

【第Ⅱ部：情報化社会における持続的な経済・社会発展に向けた展望】

＜第1セッション：技術・経済・社会＞

報告者 赤岡 功（京都大学大学院経済学研究科・教授）

「情報化と教育」

橋元良明（東京大学大学院情報学環及び東京大学社会情報研究所・教授）

「インターネットと生活」

榊 俊吾（東京工科大学メディア学部・専任講師）

「知識ストックマネジメントによる持続的経済成長の制御可能性」

出口 弘（東京工業大学大学院総合理工学研究科・教授）

「情報財の制度デザイン－プラットフォーム財とプラットフォーム外部性－」

＜第2セッション：企業・産業＞

報告者 國領二郎（慶應義塾大学大学院経営管理研究科・教授）

竹田陽子（横浜国立大学大学院環境情報研究院・助教授）

「ネットワークによる価値創造と企業活動」

後藤玲子（東京大学社会情報研究所・助手）

「情報化社会における雇用関係の展望」

ミカエル・ハース（ミュンヘン大学経営学部・助手）

「The Role for a Dominant Player in Innovative Network Industries」

田中秀幸（東京大学社会情報研究所・助教授）

「ハイテク産業における知識共有と競争力」

「日韓連続国際シンポジウム カルチュラル・スタディーズの新しい地平 ― グローバル化のなかの戦争とメディア」

＜主催機関＞ 東京大学社会情報研究所

ICA日韓 Pre Conference 実行委員会

＜助成機関＞ 国際交流基金アジアセンター

文部科学省研究協力部国際交流課

＜開催期日＞ 平成14年7月11日（木）～12日（金）

＜開催会場＞ 学生会分館6・8号室（東京大学本郷キャンパス隣）

＜コーディネーター＞ 吉見俊哉（東京大学社会情報研究所）

＜概要＞

この国際シンポジウムは、日韓のメディア文化研究者の緊密な協力関係を基盤に開催さ

れたものである。今日、グローバルな情報網が加速度的に発展し、日常の現実感や集合的記憶に根底的な影響を及ぼしている。とりわけ2001年9月11日に起きた米国同時多発テロ事件以降の状況は、世界各地のメディアや文化の研究者に大きな課題を投げかけた。こうした中で、この国際会議では、米国中心のグローバルな情報秩序を問題化しつつ、既存のナショナリズムの枠を越えた共有知の構築を、アジアにおける戦争の歴史とその記憶に内在しながら熱心に探った。とりわけこの会議は、これに続いて7月14日にソウルで開催された韓国側の国際会議との連携において開催された。実務責任者の吉見俊哉は、韓国側の会議の責任者であるソウル大学言論情報研究所所長の姜明求教授と、姜教授が2001年7月に東京大学社会情報研究所で開催された日韓合同セミナーのために来日した折に本会議の基本方針について協議し、合意してきた。その後、姜明求教授と吉見の間では、本件の準備についてやりとりを続け、会議の詳細を合意してきた。もともと本会議は、2002年7月15～19日に情報・コミュニケーション研究の国際学会 I C A (International Communication Association) がソウルで開催されるのにあわせ、この領域と大きな重なりをもつカルチュラル・スタディーズの研究者がソウルと東京で連続的に集まり、それぞれの地域の若手研究者とも学術的な交流を深めていくために計画されたものであった。

2日間にわたる会議は8つのセッションから構成され、それぞれにおいてグローバル化と戦争、記憶、アジアの中の女性、カルチュラル・スタディーズの新しい地平などについて密度の高い議論が展開された。今回の会議で非常に有意義だったのは、インド、スリランカ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、香港、中国、韓国、米国、ドイツなど、アジアを中心にきわめて多数の国々から文化研究の第一線で活躍する研究者が集まり、グローバル化の中のアジアという問題意識に根ざした対話を通じ、新しい研究ネットワークの広がりを確かなものにしていったことである。また、報告者と一般参加者の両方で、非常に多くの若手研究者が会議に出席し、積極的に議論に加わったことも重要な成果であった。会議での報告者、ディスカッサントの数は30名を超えており、また参加者の数は2日間で250名を超え、その多くが国内外の若手研究者・大学院生等であった。この参加者の数と質は、主催者側の予想をはるかに上回り、今回の会議への関心の高さを証明した形になった。

本会議は、いくつかの点で主催者側が想定していた以上の画期的成果を挙げた。第1は、この会議がアジア全域の文化研究の領域が活躍する若手研究者を横断的につなぎ、活発な対話と相互交流の場を開いたことである。今回の会議では、インド、スリランカ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、香港、中国、韓国、米国、ドイツなど、アジアを中心にきわめて多数の国々から関心の重なる研究者が集まり、活発なディスカッションが持たれた。第2に、そのような国際性に加え、今回の会議には非常に多くの大学

院生、若手研究者の参加があったことも非常に有意義であった。主催者側は、会議直前まで参加者の総数は百数十名と見積もっていたが、想定のおぼ2倍の参加者が集まり、しかもその大多数が国内外の大学院生であったことは、この会議へのとりわけ若手研究者の関心の高さを示していた。第3に、この会議が文字通りの日韓の研究者の緊密な協力によって実現したことも有意義であった。前述のように、この会議では、2日間の東京でのシンポジウムを終えた後、パネリストの多くが韓国に移動して第3日目のパネルを展開するという計画を実現した。こうした試みは、将来の東北アジア地域での学術的な国際協力に新しい可能性を開くものであったと考える。それらの成功点に加え、今回の会議の成功と盛り上がりを受けて、同様の会議を大学間の持ち回りで連続的に開催していこうという動きが、今回の事業協力参加者の間から起こってきたことは、きわめて大きなこの会議のポジティブな影響であったといえる。すでに翌年（平成15年）7月には早稲田大学で、平成16年には九州大学、平成17年には立命館大学、平成18年には東京外国語大学で、今回の会議を引き継ぐ会議を開催していくことが内定している。このような連続的な会議開催を通じて、アジアの文化研究の連携の試みが、さらに大きな流れとなっていくことは間違いないであろう。

<プログラム>

7月11日（木）

10：00～13：00

セッション1 「グローバル化の中でカルチュラル・スタディーズを問題化する」

コーディネーター：姜尚中（東京大学）

吉見俊哉（東京大学）「なぜ、われわれは東京会議を開くのか」

Myung Koo Kang（ソウル国立大学）「東アジアのモダニティとメディア&文化研究の形成」

Wang Xiaoming（上海大学）タイトル未定

Shamsul A. B.（マレーシア国立大学）「グローバル化と政治的イスラム：911以後への省察」

Kuan Hsing Chen（台湾清華大学）「市民社会とMin-jian：政治社会と民衆デモクラシー」

ディスカッサント 太田好信（九州大学）

14：00～17：30

セッション2 「アジアにおける戦争の記憶とポストコロニアルな知の生産」

コーディネーター：坂元ひろ子（一橋大学）

Tejaswini Niranjana (インド文化社会研究センター)「インド映画における女性と戦争」

Melani Budianta (インドネシア大学)「悲嘆と怒りを越えて：女性に対する暴力の表象」

Sun Ge (中国社会科学院)「アジアを語ることのジレンマ」

Dong Hoo Lee (仁川大学)「他者をめぐるメディア言説：韓国において日本の植民地主義を記憶/想起すること」

ディスカッサント：小森陽一 (東京大学)

セッション3「9・11以降の世界とメディアの実践」

コーディネーター：小倉利丸 (富山大学)

伊藤守 (早稲田大学)「911をめぐるメディア報道の遠近法ーグローバル化と主体の再編制」

Manneke Budiman (インドネシア大学)「911をめぐるインドネシア・メディアの反応：カルチュラル・スタディーズの視座から」

木下茅 (一橋大学大学院)「米国反テロ愛国法とコミュニケーションのプライバシー」

板垣竜太 (メキキネット)「何が表現の自由を阻んでいるのか：メキキネットの活動を中心に」

ディスカッサント：Shamsul Amri Baharuddin (マレーシア国立大学)

7月12日 (金)

9：30～12：30

セッション4「グローバルな権力としてのアメリカとイメージの作用」

コーディネーター：吉見俊哉 (東京大学)

Chua Beng Huat (シンガポール国立大学)「イメージ／語りの権力とアメリカのグローバルなヘゲモニー？」

Mitsuhiro Yoshimoto (アイオワ大学)「アメリカニズムとハリウッド：イメージと言説の地政学」

Malathi de Alwis (国際エスニックスタディセンター)「アメリカ式戦争の仕掛け方」

Kim Yeran (ソウル国立大学)「歴史とファンタジーの混同／融合：韓国の映画文化の考察」

ディスカッサント：Ashish Rajadhyksha (インド文化社会研究センター)

セッション5「東アジアにおける越境と暴力」

コーディネーター：富山一郎 (大阪大学)

島袋まりあ（東京大学）「沖縄の米系「混血児」のアイデンティティ」
新垣誠（沖縄キリスト教短期大学）「オキナワ・ディアスポラ」その光と影」
田仲康博（沖縄国際大学）「メディアのまなざし：「沖縄」の表象の政治性」
小林聡明（一橋大学）「朝鮮戦争におけるプロパガンダと韓国メディア」
森宣雄（日本学術振興会特別研究員）「台湾／日本：連鎖するコロニアリズム」
ディスカッサント：Gyu Chan Jeon（カンウォン国立大学）
Chen Kuan Hsing Chen（台湾清華大学）

13：30～16：30

セッション6「日本の帝国主義とモダニティの身体」

コーディネーター：岩崎稔（東京外国語大学）
Sun Young Yoo（韓国新聞協会研究所）「植民地期韓国の大衆歌謡におけるコロニアルな混成」
高媛（東京大学）「1930年代の『満洲』都市と帝国のドラマトゥルギー：観光バスを中心に」
Jimmy B. Fong（フィリピン大学バギオ校）「フィリピン山岳地帯の大衆歌謡における戦争の記憶」
Myoungkyu Park（ソウル国立大学）「ポスト植民地期韓国における集合的記憶と政治」
ディスカッサント：Wang Xiaoming（上海大学）

セッション7「コスモポリタニズムの新たな展開と越境するポピュラー文化」

コーディネーター：毛利嘉孝（九州大学）
孟智善（九州大学大学院修士課程修了）「韓国における日本大衆音楽：J-POPファンの意見を中心に」
岡田宏介・高原基彰（東京大学）「韓国と日本におけるパンク・ロックのエスノグラフィー」
上野俊哉（和光大学）「グローバル／ローカルの結び目としてのテクノ・パーティーの現場」
Eva Tsai（University of Iowa）「Scripting Love：現代日本におけるテレビ作家たちと文化産業」
ディスカッサント：Hae-joang Cho（延世大学）

17：00～20：00

セッション8「総括討論：グローバリゼーションとトランスナショナルな文化公共圏」

コーディネーター：本橋哲也（東京都立大学）
Steffi Richter（ライプツィヒ大学）「古きよき世界／ヨーロッパ？：アジア／地域研究の知を脱植民地化することの困難」

Kim Soyoung (韓国芸術総合学校)「グローバル化時代におけるフェミニスト公共圏の誕生」

Angelina Yee (香港科学技術大学)「アカデミーの脱植民地化：ポストコロニアル期の香港における世界クラスの大学に向けてのレース」

白井裕之 (日本エスペラント学会) + 木村護郎 (慶応義塾大学)「言語における「国家レベル」の解体と変容 — トランスナショナルな言語的公共圏の構築に向けて」

Ashish Rajadhyksha (インド文化社会研究センター)「グローバリゼーション：この場所から」

ディスカッサント：Chua Beng Huat (シンガポール国立大学)

武藤一羊 (ピープルズ・プラン研究所)

Tae Jin Yoon (延世大学)

ローレンス・レッシング教授招待セミナー 「レッシング教授とネットの自由を議論する」

<開催期日> 平成14年12月3日

<開催会場> 社会情報研究所6階会議室

<主催者・コーディネーター> 山口いつ子 (社会情報研究所)

<概要>

レッシング教授 (スタンフォード・ロー・スクール) は、「サイバースペース法」の権威であり、ネットの自由についての思想家でもある。近年では、著作活動に加えて、平成14年10月に、著作権の保護期間を20年延長した連邦法の合憲性をめぐるEldred v. Ashcroft訴訟で、連邦最高裁において原告側の弁論を行うなど、メディアでもその活動が報じられている。本セミナーでは、最初に同教授から、主にEldred訴訟に関するレクチャーがあり、それを受けて、参加者との間で、ネットにおける著作権保護や表現の自由等の争点をめぐって、英語での活発なディスカッションが行われた。

5. 所員研究会

<平成14年度所員研究会の概要>

5月16日 (木) 自己点検報告会

7月4日 (木) 公開所員研究会 「9・11事件以後の監視 (Surveillance after September 11)」デービッド・ライオン (David Lyon) 教授(カナダ、クイーンズ大学)

11月14日 (木) 教育部研究生合宿研究報告

12月12日（木） 公開所員研究会「記憶を超えた過去：博物館、文化、政府（Pasts Beyond Memories: Museums, Culture and Government）」トニー・ベネット（Tony Bennett）教授(英国オープン・ユニバーシティ)

3月20日（木） 平成14年度所員研究会研究活動総括・自己点検報告会

6. 受託研究員

平成14年度は受入なし

7. 受託外国人研究員・研修員

研究員 薛 小都（中国）
 ロッキヤー・エドモント・アングス（英国）
 康 静（中国）
 沈 相大（韓国）
研修員 ルカーチ・ガブリエラ（ハンガリー）

8. 刊行物

『東京大学社会情報研究所紀要（The Bulletin of the Institute of Socio-Information and Communication Studies, the University of Tokyo）』

(1) 64号（平成15年1月）掲載論文一覧

小林宏一 「メディア技術論に関する覚え書き —70年代メディア問題の文脈において—」
水越伸、下村健一、菅谷明子、橋場義之 「Jワークショップ：ジャーナリズムと送り手のメディア・リテラシー」

劉 雪雁 「チャンスとチャレンジ：中国放送業界の競争と再編 —WTO加盟前後の動きを中心に—」

後藤玲子 「イノベーションと社会経済システムの進化 —地域ネットワークを支えるメタ規範に基づく制度設計—」

添野 勉 「「芸術」写真の社会的生成 —視覚メディアをめぐる実践と構図—」

(2) 65号（平成15年3月）掲載論文一覧

田中秀幸 「共同研究と産業システムの進化 —半導体産業における共同研究の機能—」
水越伸、村田麻里子 「博物館とメディア・リテラシー —東京都写真美術館における表現と鑑賞をめぐる実践的研究—」

平石 界 「マスメディアにおける「進化」の使用についての予備的研究 —朝日新聞

記事を素材として—

後藤玲子 「電子取引とセキュリティー—電子認証法制に関する論点整理と考察—」

廣井脩、中村信郎、関谷直也 「集中講座報告：災害放送担当者のための集中講座」

朴 宣映 「横浜居留地英字新聞の‘征韓’ 煽動」

高原基彰 「韓国のパンク・ロックにおける「日本」のシンボリズム —グローバルとローカルの交錯点から—」

崔 銀姫 「不運な「過去」を切り抜けて —韓国におけるテレビ・ドキュメンタリーの歴史的展開—」

金 相美 「携帯電話利用とソーシャル・ネットワークとの関係 —在日留学生対象の調査結果を中心に—」

『東京大学社会情報研究所調査研究紀要 (The Research Bulletin of the Institute of Socio-Information and Communication Studies, the University of Tokyo)』

(1) 18 (平成14年10月) 掲載論文

廣井脩、伊藤和明、西出則武、中村信郎、田鍋敏也、田中淳、中森広道、中村功、宇田川真之、関谷直也

「2000年有珠山噴火における災害情報の伝達と住民の対応」

廣井脩、田中淳、中村功、中森広道、宇田川真之、関谷直也

「2001年芸予地震における住民の対応と災害情報の伝達」

花田達朗、木村恭子、小田光康

「ジャーナリスト教育の現状と課題 —東京大学社会情報 (旧新聞) 研究所教育部研究生卒業者へのアンケート調査結果—」

橋元良明、辻大介、石井健一、金相美、木村忠正

「「インターネット・パラドクス」の検証 —インターネットが精神的健康・社会的ネットワーク形成に及ぼす影響—」

(2) 19 (平成15年3月) 掲載論文

廣井脩、市澤成介、村中明、桜井美菜子、松尾一郎、柏木才介、花原英徳、中森広道、中村功、関谷直也、宇田川真之、田中淳、辻本篤、鄭秀娟

「2000年東海豪雨災害における災害情報の伝達と住民の対応」

関谷直也、大西勝也、廣井脩

「2001年 B S E (狂牛病) の社会的影響と対策」

『Review of Media, Information and Society』

(1) Vol. 8 掲載論文

- Junichi Hamada 「The Transformation of Media Law under Digitalization」
Osamu Sudoh 「The Digital Economy and New Governance」
Hideyuki Tanaka 「Reconsidering Neoclassical Economics and Game Theory
from the perspective of Dynamic Information」
Reiko Gotoh 「Institutional Change and Dynamic Development: A Bluepr-
int of Governance suitable for New Realities」
Osamu Hiroi, Isao Nakamura, Hiromichi Nakamori, Ichiro Matsuo,
Chiho Morioka, Hisako Komuro
「Inhabitant's Behavior and Disaster Information-Dis-
semination in an Urban Flood」

B. 教育活動の概要

1. 教育部

本研究所の特徴のひとつは、社会情報に関する学術的な調査研究と相まって、教育活動をも本格的に実施していることであり、教官は研究活動とともに、教育部研究生および後述の大学院学生の教育をも分担している。こうした教育活動の一環として、教育部では、主として大学後期課程在学者（ただし、本学・他大学・学部別を問わず、また学部卒業者・社会人の応募も可とする）を対象とし、毎年約50名を研究生として選抜入学させ、課外授業のかたちでマス・コミュニケーションや社会情報に関連のある専門的な講義・演習を行っている。研究生の修業年限は2年である。

平成14年度において、教育部では、近年における教育環境の変化を念頭におきつつ、制度変更を行った。すなわち、適切かつ的確な現場感覚を持つメディア表現者・ジャーナリストの育成が必要となっているとの認識から、カリキュラムの改定を行い、時代状況にそぐわなかったと思われる科目を廃止するとともに、情報やメディアの問題を総合的に論じる科目、およびメディア現場での諸活動に直結していく実習を新たに開設した。

このほか、平成14年度冬学期には、「外に開かれた教育部」の試みのひとつとして、本研究所、四日市大学、三重大学を結んだ遠隔授業システムを介し、教育部特別講義（統一テーマ：IT時代を生きる）が実施された。NPO法人のDCs地域情報化推進センターと提携して企画されたこのプロジェクトでは、研究所スタッフが、毎週、統一テーマに関連した講義を行い、その後これをめぐる聴講者間ディスカッションを三元中継で行うというかたちで進められた。

平成15年度授業科目・時間割

夏学期

4月22日（火）～9月19日（金）

場所：社会情報研究所2階教室

| 曜日 | 時限 | 授 業 科 目 | 担 当 教 官 |
|----|----|--------------|---------------------------------------|
| 月 | 4 | 新聞論（Ⅱ） | 講 師：太 田 宏 （読売新聞東京本社調査研究本部総務） |
| | 5 | ジャーナリズム演習（Ⅱ） | 講 師：下 村 健 一 （TBS情報番組キャスター） |
| | 6 | | |
| 火 | 4 | | |
| | 5 | | |
| | 6 | ジャーナリズム演習（Ⅰ） | 教 授：花 田 達 朗 |
| 水 | 4 | | |
| | 5 | 出版論 | 講 師：守 田 省 吾 （みすず書房取締役編集長） |
| | 6 | | |
| 木 | 4 | 情報と技術 | 講 師：佐 倉 統 （大学院情報学環助教授） |
| | 5 | 放送論（Ⅱ） | 講 師：阿 部 真 人 （テレビ東京メディア開発局メディア事業部長） |
| | 6 | ジャーナリズム論 | 助教授：水 越 伸 |
| 金 | 4 | | |
| | 5 | メディア演習（Ⅰ） | 講 師：野 中 章 弘 （アジアプレスインターナショナル代表） |
| | 6 | 情報と法・政策 | 教 授：濱 田 純 一 |

冬学期

9月22日（火）～1月23日（金）

場所：社会情報研究所2階教室

| 曜日 | 時限 | 授 業 科 目 | 担 当 教 官 |
|----|----|-----------------|-----------------------------------|
| 月 | 4 | 情報と人間・文化 | 教 授：吉 見 俊 哉 |
| | 5 | 情報行動論 | 教 授：橋 元 良 明 |
| | 6 | | |
| 火 | 4 | 広告論 | 講 師：千 田 利 史 (株電通衛星メディア局企画開発部長) |
| | 5 | 情報と産業・経済 | 教 授：須 藤 修 |
| | 6 | | |
| 水 | 4 | 社会情報演習（Ⅰ） | 助教授：山 口 いつ子 |
| | 5 | 情報と政治・思想 | 教 授：姜 尚 中 |
| | 6 | 情報メディア論 | 助教授：北 田 暁 大 |
| 木 | 4 | | |
| | 5 | マス・コミュニケーション論 | 教 授：廣 井 脩 |
| | 6 | 社会情報演習（Ⅱ） | 助教授：石 崎 雅 人 |
| 金 | 4 | 特別講義 e-learning | 助教授：田 中 秀 幸 |
| | 5 | メディア演習（Ⅱ） | 講 師：萩 野 正 昭 (株ボイジャー代表取締役) |
| | 6 | | |

2. 大 学 院

本研究所教官は、本学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会情報学専門分野において大学院修士課程、博士課程の教育を担当している。

社会情報学の学際的性格のゆえに、本専門分野で受け入れている大学院学生の学問的背景は多種多様である。また、修士課程の入学試験に「社会人特別選抜制度」を設けて、有識者を大学院学生として受け入れている。

平成15年度における在籍者は、外国人大学院生を含めて、修士課程27名、博士課程35名にのぼっている。本専門分野は外国人学生を積極的に受け入れており、平成15年4月現在、欧米・アジア諸国からの外国人大学院研究生10名が在籍している。

本年度中に2名の課程博士（甲）の審査を行ない、博士（社会情報学）の学位を授与した。以下に一覧を掲げる。

野上元「近現代日本における「戦争体験」の歴史社会学的研究」

主査：吉見俊哉

審査委員：姜尚中、佐藤健二、山口いつ子、内田隆三

2002年10月28日研究科委員会承認

ジャン フランソワ ビーエ「アメリカにおけるビデオ・サービス産業の構造変動過程に関する研究－ケーブルテレビを中心として－」

主査：小林宏一

審査委員：水越伸、濱田純一、田中秀幸、菅谷実

2003年3月12日研究科委員会承認

社会情報学専門分野平成15年度授業科目表

| 授 業 科 目 | 講義別 | 主任担当教官 | | 学 期 | 単 位 数 | 曜 日 | 時 限 | 教 室 | 備考 |
|----------------------|-----|--------|-------|--------|-------------|--------|--------|-----|----|
| | | 官 職 | 氏 名 | | | | | | |
| 『コミュニケーション的行為の理論』を読む | 演 習 | 教 授 | 花田 達朗 | 夏 | 2 | 水 | 3 | 社情研 | |
| メディア論の系譜 | 演 習 | 助教授 | 水越 伸 | 夏 | 2 | 金 | 6 | 社情研 | |
| 防災情報システムの現状と問題点 | 演 習 | 教 授 | 廣井 脩 | 夏 | 2 | 金 | 4 | 社情研 | |
| コミュニケーションと情報行動 | 演 習 | 教 授 | 橋元 良明 | 夏 | 2 | 火 | 4 | 社情研 | |
| 情報法の基本問題 | 演 習 | 教 授 | 濱田 純一 | 夏 | 2 | 金 | 3 | 社情研 | |
| メディアに関する日米基本判例研究 | 演 習 | 助教授 | 山口いつ子 | 夏 | 2 | 火 | 3 | 社情研 | |
| ネットワーク社会とビジネスモデル | 演 習 | 教 授 | 須藤 修 | 夏 | 2 | 火 | 3 | 社情研 | |
| ネットワーク時代の社会経済システム | 演 習 | 助教授 | 田中 秀幸 | 夏 | 2 | 月 | 4 | 社情研 | |
| メディアと文化をめぐって | 演 習 | 教 授 | 姜 尚 中 | 夏 | 2 | 水 | 4 | 社情研 | |
| メディア文化研究の方法的基礎 | 演 習 | 教 授 | 吉見 俊哉 | 夏 | 2 | 月 | 3 | 社情研 | |
| 言語コミュニケーション基礎論 | 演 習 | 助教授 | 石崎 雅人 | 夏 | 2 | 火 | 5 | 社情研 | |
| メディア史と言説分析 | 演 習 | 助教授 | 北田 暁大 | 夏 | 2 | 月 | 4 | 社情研 | |
| ジャーナリズム研究の論点 | 演 習 | 教 授 | 花田 達朗 | 冬 | 2 | 水 | 3 | 社情研 | |
| メディア論の視座 | 演 習 | 助教授 | 水越 伸 | 冬 | 2 | 金 | 6 | 社情研 | |
| 原子力問題を情報面から考える | 演 習 | 教 授 | 廣井 脩 | 冬 | 2 | 金 | 4 | 社情研 | |
| コミュニケーションの社会心理学 | 演 習 | 教 授 | 橋元 良明 | 冬 | 2 | 火 | 4 | 社情研 | |
| 情報政策の提言 | 演 習 | 教 授 | 濱田 純一 | 冬 | 2 | 金 | 3 | 社情研 | |

| 授 業 科 目 | 講義別 | 主任担当教官 | | 学 期 | 単 位 数 | 曜 日 | 時 限 | 教 室 | 備 考 |
|----------------|------------|--------|-------|--------|-------------|----------|--------|-----|----------------|
| | | 官 職 | 氏 名 | | | | | | |
| インターネットの自由と規制 | 演 習 | 助教授 | 山口いつ子 | 冬 | 2 | 火 | 3 | 社情研 | |
| デジタル経済論の基礎 | 演 習 | 教 授 | 須藤 修 | 冬 | 2 | 火 | 3 | 社情研 | |
| 情報社会の経済活動 | 演 習 | 助教授 | 田中 秀幸 | 冬 | 2 | 火 | 4 | 社情研 | |
| メディアとナショナリズム | 演 習 | 教 授 | 姜 尚 中 | 冬 | 2 | 水 | 4 | 社情研 | |
| メディア文化研究の理論的前線 | 演 習 | 教 授 | 吉見 俊哉 | 冬 | 2 | 月 | 3 | 社情研 | |
| 言語コミュニケーション論 | 演 習 | 助教授 | 石崎 雅人 | 冬 | 2 | 火 | 5 | 社情研 | |
| メディア史の射程 | 演 習 | 助教授 | 北田 暁大 | 冬 | 2 | 月 | 4 | 社情研 | |
| 修 士 論 文 指 導 | 論 文 指 導 | | 各 教 官 | 夏 冬 | 2 | 隔週 月曜 | 1 | 研究室 | 修士 2年 のみ |
| 博 士 論 文 指 導 | 論 文 指 導 | | 各 教 官 | 夏 冬 | 2 | 隔週 月曜 | 1 | 研究室 | 博士 のみ |

C. 附属研究施設

1. 情報メディア研究資料センター

本センターは、前身の「新聞資料センター」以来海外および国内の主要新聞を組織的かつ継続的に蒐集整理し、本研究所のみならず、学内および学外の研究者の利用に供している。

新聞原紙、縮刷版・復刻版、マイクロフィルム、CD-ROM等による新聞資料の閲覧サービス、インターネット上のホームページによる情報サービス、レファレンス・サービスを行っている。

平成8年度よりUTnetを介し主として本郷構内への新聞記事索引CD-ROM4種の提供サービスを開始、平成10年度末にはWindowsNTサーバに更新し、2種については申込により研究個室から利用可能となった。

また「森恭三著作集 CD-ROM版」を作成、平成10年度より「大正期震火災記事掲載新聞」「京城日報」のデジタル化に取り組んでいる。

最近の利用状況は次表の通りである。

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 学内者 | 3,304 | 2,699 | 2,329 | 2,413 |
| 学外者 | 1,204 | 817 | 1,000 | 867 |
| 計 | 4,508 | 3,516 | 3,516 | 3,280 |

本センターの所蔵新聞資料は、次の通りである。

所蔵新聞資料

a. 閲覧室常備紙（「*」印は他部局図書館・室よりのバックナンバー寄贈紙）

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 国内紙 | 60種 |
| 1) 一般紙 | 49種（内1種*） |
| 2) 英字紙 | 1種 |
| 3) 機関紙・その他 | 8種 |
| 4) 大学新聞 | 2種 |
| (2) 海外紙 | 48種 |
| 1) Australia | 1種 |

| | |
|-------------------|--------------|
| 2) Austria | 1 種 |
| 3) Bangladesh | 1 種* |
| 4) Brazil | 1 種* |
| 5) Britain | 4 種 |
| 6) China | 5 種 (内 4 種*) |
| 7) France | 3 種 (内 1 種*) |
| 8) Germany | 4 種 |
| 9) India | 1 種 |
| 10) Indonesia | 2 種 (内 1 種*) |
| 11) Italy | 1 種 |
| 12) Korea (North) | 1 種 |
| 13) Korea (South) | 4 種 (内 2 種*) |
| 14) Mexico | 1 種 |
| 15) Philippines | 1 種* |
| 16) Russia | 5 種 |
| 17) Saudi Arabia | 1 種 |
| 18) Singapore | 2 種* |
| 19) Switzerland | 1 種 |
| 20) Taiwan | 2 種* |
| 21) Thailand | 2 種 (内 1 種*) |
| 22) U.S.A. | 4 種 |
| b. バックナンバー | |
| (1) 国内紙 | 約170 種 |
| 合本総数 | 約8,400 冊 |
| (2) 海外紙 | 約160 種 |
| 合本総数 | 約8,300 冊 |
| c. 縮刷版・復刻版 | 47 種 |
| d. 冊子体索引 | 9 種 |
| e. マイクロフィルム | |
| (1) 国内紙 | 62 種 |
| (2) 海外紙 | 95 種 |
| 1) Australia | 1 種 |
| 2) Austria | 1 種 |

| | |
|-------------------|-----|
| 3) Britain | 14種 |
| 4) Canada | 1種 |
| 5) China | 19種 |
| 6) France | 8種 |
| 7) Germany | 8種 |
| 8) Hong Kong | 6種 |
| 9) India | 1種 |
| 10) Indonesia | 1種 |
| 11) Italy | 2種 |
| 12) Korea (North) | 1種 |
| 13) Korea (South) | 2種 |
| 14) Philippines | 1種 |
| 15) Russia | 15種 |
| 16) Saudi Arabia | 1種 |
| 17) Singapore | 1種 |
| 18) Switzerland | 2種 |
| 19) Taiwan | 1種 |
| 20) Thailand | 1種 |
| 21) U.S.A. | 8種 |

f. CD-ROM

| | | |
|----------------------|----|----|
| (1) 国内紙 | 全文 | 5種 |
| | 索引 | 2種 |
| (2) 国外紙 | 索引 | 3種 |
| (3) 「森恭三著作集 CD-ROM版」 | | |
| (4) 「ニュースの誕生」 | | |

許可書発行については、以下の通りである。

| | |
|-------|-------|
| 出 陳 | 0 |
| 翻刻・復刻 | 0 |
| 掲 載 | 2件35点 |
| 放 映 | 1件2点 |

2. 図書室

本研究所図書室は、新聞、出版、ラジオ、テレビ、映画などの各種メディア、マスコミュニケーション、ジャーナリズム研究に関する文献を系統的に収集し、提供している。とりわけ、日本ファシズムを中心とする言論統制関係の諸資料には、きわめて価値の高いものが含まれている。その他、ニューメディアやネットワーク、情報文化、災害情報等に関する資料を収集し、研究者の利用に供している。

閲覧室にはUtnet（東京大学情報ネットワークシステム）に接続したパソコンが設置され、利用者は、WebOPAC（東京大学オンライン蔵書目録）をはじめ、WWW上の情報資源を自由に活用することができる。図書室のホームページでは、本研究所出版物の目次情報など、各種の情報サービスを提供している。また、初代所長小野秀雄氏の旧蔵コレクションに由来する、瓦版、錦絵新聞、戦時ポスターなどの貴重資料について、原本の保存対策と電子情報化にも取り組んでいる。

a. 蔵書冊数

| | |
|----|---------|
| 和書 | 55,745冊 |
| 洋書 | 43,324冊 |
| 合計 | 99,069冊 |

（平成15年3月31日現在）

b. 年度別利用者数

| 年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 貸出冊数 | 4,269 | 4,913 | 5,429 | 5,592 |
| 閲覧・貸出者数 | 3,222 | 3,408 | 4,076 | 4,032 |

c. 言語別継続受入雑誌数*（内、寄贈数）

- | | |
|----------|-------------|
| 1) 日本語 | 171種（内109種） |
| 2) 中国語 | 3種（内2種） |
| 3) ハングル | 1種（内1種） |
| 4) 英語 | 122種（内11種） |
| 5) フランス語 | 8種 |

| | |
|---------|--------------|
| 6) ドイツ語 | 13種 (内 1種) |
| 7) ロシア語 | 2種 |
| 計 | 320種 (内124種) |

*合冊製本して保存するものの数。

*教官室、研究生室備付のタイトルを除く。

d. 許可書発行

| | |
|-------|--------|
| 出 陳 | 1件26点 |
| 翻刻・復刻 | 0 |
| 掲 載 | 16件41点 |
| 放 映 | 4件9点 |

D. 所内における情報化の状況

研究所調査室において、「マルチメディア・アセスメント・システム」の導入を推進しつつある。これは内外で高まるマルチメディア開発動向に対応し、マルチメディアのハード・ソフト特性の検討を目的とするほか、マルチメディアが人間のコミュニケーション活動に及ぼすインパクトを多角的に検討すること、そして同時に大学院及び教育部の教育研究活動に資すること、海外からの留学生・研究員の利便をはかることを目的としている。

研究所では、コンピュータ関連の機器としてウィンドウズOS搭載のコンピュータ、マッキントッシュ、プリンタ、インクジェット・プリンタ、スキャナー、フィルムスキャナー、デジタル・カメラ等を購入し、これらの機器をネットワーク接続する環境を整えている。そして、この環境を十分に生かせるよう、文章作成、Web作成、PDF作成、フォトレタッチ、画像変換、データベース作成、インターネット関連等のソフトウェアの充実に努めている。ウィンドウズOS搭載のコンピュータは主に、文章、プレゼンテーション資料作成及びWeb閲覧用として、マッキントッシュは画像、映像、音声処理用に割り当てられている。また、所内の既存のデータを更に活用するため、マイクロフィルムスキャナー、CD-ROMライター、MOによる、マイクロフィルムのデジタルデータへの変換・修正・保存システム及び情報メディア研究資料センターのデータ検索用CD-ROMサーバーのクライアントを導入している。

他方、映像によるプレゼンテーション、ビデオジャーナリズム研究及び教育等のために、デジタル・ビデオカメラを所内の教員・学生に貸出して機材の活用をはかっている。この用途の機材に関しては、近年とくに学生からの要望が増加している。そこで、より高画質な映像編集及び映像データの多角的な応用のために、リニアベースでのデジタルビデオ編集システムの導入を端緒として、パワーマックと編集ソフトPremiere及びPhotoshopによるノンリニア編集システムの構築と増強、及び映像音声編集用の機材も導入した。平成14年度には、編集ソフト、日本語フォント等の導入により、編集システムを強化した他、三脚、一脚やヘッドフォンといったビデオ取材用の機材を増強している。

このほか、放送関連の機器に関しては、屋上に可動式大型パラボラアンテナを施設し、40インチの大型プロジェクター、世界のテレビ方式に対応したビデオを設置して、アジア圏内の衛星放送を受信・録画・再生できる体制をととのえ、アジア・メディア研究の用に供している。また、既存の地上波、BS放送に加え、国内の多チャンネル化状況の研究のために、CS放送を受信できるシステムを導入済である。平成14年度には、海外衛星放送のデジタル規格への変更に対応するため、上記アンテナの仕様変更及び衛星放送用のデジタルチューナの導入により、Pana Sat、Asian Sat、Korean Satからの番組を受信可能とし

た。

上記のような設備を整えることによって、マルチメディア・ソフトやインターネットに関するグループ研究や講義の用に供するとともに、所員・学生自らによるマルチメディア・ソフト、学会発表用プレゼンテーション資料等の作成、複数言語の使用をサポートする体制を整備している。このように、ハード面での整備は徐々に進行しているが、それに伴い、機器を使いこなしたり、その仕組みを理解する、あるいはメディアリテラシーそのものの理解といったソフト面での充実が求められるようになってきた。その端緒として、平成11年度から調査室主催の講習会を催している他、調査室のホームページ(所内のみ閲覧可)の内容を拡充し、こうした情報を所内に向けて発信している。

各システムは個別の目的に応じて購入されるが、単にそれだけでは「マルチ」メディア自体の特性を十分に理解したり、マルチメディアデータの作成と活用に十分なものであるとは言い難い。つまり、機材の購入後に、効率的で高度かつ複合的な、しかも一貫したシステムの構築と運用が必要とされる。その端緒として、これまで、放送、ビデオ、コンピュータ間のデータ転送及び編集システムの構築の他、各OS間のデータ転送システムを構築するなど、実験的な試みを続けている。

また、デジタル技術の進展の加速とそれに伴う諸新規格の出現等の理由により、数年前の機材では状況に対応できないような事態もまま生じている。また、利用者の増加やプライバシー上の問題も発生しており、こうした状況に対応するため、データ転送システムの大規模な改編及び個人データの管理システムの変更を計画している。このほか、利用者の要望に応じて、各機材やシステムを高度なものにしていくにつれ、利用者がその機材やシステムを理解したり、十分に使いこなせないという問題が生じてきており、このような状況にどのように対応していくかが課題となっている。

2. 個人の研究活動

教授 花田 達朗

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「ジャーナリズム研究のパーспекティヴ」（所内研究費、研究代表者：花田達朗）
- ・「グローバル化と空間変容に関する社会理論の探究」（所内研究費、研究代表者：花田達朗）
- ・「メディア雇用市場の流動化に対応するジャーナリスト教育プログラムの研究開発」（科研費、代表者：花田達朗）
- ・「放送インターンシップ研究会」（代表者：市村元、花田達朗）

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 「公共圏」概念の理論的検討およびその概念の実際の諸局面への応用
- 2) 情報メディアによって編制・構造化される社会的空間という問題構制について
- 3) ジャーナリスト教育プログラムの研究開発

(3) 昨年度の研究業績

<論文>

- 2002 Neue Medien ? neue Arbeit am Beispiel Japan, in *Review of Media, Information and Society*, Vol.7
- 2002 「ジャーナリスト教育実験のコンセプトとプロジェクト」（ジャーナリスト教育の実験報告～教育プログラム開発プロジェクトの試み）『総合ジャーナリズム研究』No.182、2002年10月（秋季号）
- 2002 Neue Medien ? neue Arbeit am Beispiel Japan, in Josef Ehmer, Helga Grebing und Peter Gutschner (Hrsg.) "*Arbeit*": *Geschichte – Gegenwart – Zukunft*, (ITH-Tagungsberichte ; Bd.36), Leipzig:Akademische Verlagsanstalt
- 2002 UNA APROXIMACION CONCEPTUAL A ESFERA PUBLICA, in Jose Vidal Beneyto(ed) *LA VENTANA GLOBAL*, Buenos Aires: Taunus (Traducción del ingles de Moises Ramirez)
- 2002 「大学から見た「放送インターンシップ」」『月刊民放』第33巻2号、通巻380号
- 2002 「ジャーナリスト教育の現状と課題－東京大学社会情報（旧新聞）研究所教

育部研究生卒業生へのアンケート調査結果」(木村恭子、小田光康両氏と共著)『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』No.18

2003 「ジャーナリスト教育を社会的論点にする」『論争 いま、ジャーナリスト教育』東京大学出版会

2003 「ジャーナリスト教育の試行実験—newslabの試み」『論争 いま、ジャーナリスト教育』東京大学出版会

<その他>

2002 「重源の皺」『建設業界』Vol.51、No.6、通巻601号

2002 「ちいさい公共圏みつけた」『建設業界』Vol.51、No.12、通巻607号

2002 「公共サービス放送と労働組合」『NIPPORO』No.1573

<研究発表・報告>

2002 "KUGAI"- the Lost Public Sphere in Japanese History, Capitalism and Communication in the Twenty First Century, CCIS, University of Westminster, London, UK, 13-14 June 2002

2002 「公共圏・市民社会・生活世界」生活クラブ生活協同組合、事務局研修会、2002年7月5日

2002 「ドイツのメディア産業労働組合の仕組」メディア総合研究所、メディア産業研究会、2002年8月31日

2002 「公共圏の脱植民地化のために」生活クラブ生活協同組合、役職員研修会、2002年12月9日

2002 「ジャーナリスト養成・研修の必要と需要、そして試行」朝日新聞社、編集局部長会、2002年12月18日

2. 教育活動

- ・ 大学院人文社会系研究科「公共圏とサイバースペース」(夏学期、演習)
- ・ 大学院人文社会系研究科・学際情報学府「ジャーナリズム・スタディーズ」(冬学期、演習)
- ・ 社会情報研究所教育部「ジャーナリズム演習(Ⅰ)」(夏学期、演習)

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・ 大学院人文社会系研究科委員会委員
- ・ 学際情報学府委員会委員

-
- ・ 評価実施委員会委員
 - ・ 全学カリキュラム委員会委員

<所内>

- ・ 大学院社会情報学専門分野主任
- ・ 情報メディア研究資料センター長
- ・ 基本問題・将来計画委員会委員
- ・ 図書・出版委員会委員
- ・ 予算委員会委員

4. 海外活動

- ・ 2002年6月9日－19日 英国・ウェストミンスター大学主催シンポジウム「21世紀の資本主義とコミュニケーション」で報告のため渡航
- ・ 2002年8月6日－18日 米国・ポインター・インスティテュート等の訪問調査およびAEJMC総会出席のため渡航
- ・ 2003年2月28日－3月3日 中国・復旦大学新聞学院を訪問のため渡航
- ・ 2003年3月9日－16日 ドイツ・ドルトムント大学ジャーナリズム研究所を訪問のため渡航

5. 学外活動

- ・ International Advisory Board, "*new media & society*", Sage Publications, since April 1999
- ・ Editorial Board, "*Journalism Studies*", Routledge Journals, since February 2000

教授 小林 宏一

1. 研究活動

- (1) 共同研究活動への参加
 - ・ 「映像情報メディア研究」(費用出所: 情報処理学会、研究代表者: 和久井孝太郎)
 - ・ 「次世代放送研究会」(自主研究グループ、研究代表者: 鈴木稔)
- (2) 現在の研究テーマ
 - 1) メディア論の体系化
 - 2) メディア・エンジニアリング論の構築

3) 地域情報化政策研究

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

- 2002 『コミュニケーション論』武蔵野美術大学出版会【単著】
- 2002 「日本における情報化過程の検証—その初期導入過程を回顧しつつ—」情報政治制度研究班編『IT革命下における制度の構築と変容』研究双書第128冊、関西大学経済・政治研究所【共著】
- 2003 「現代テレビ・ジャーナリズムの根源にあるもの」花田達朗・廣井脩編『論争 いま、ジャーナリスト教育』東京大学出版会【共著】

<論文>

- 2002 「ネットワーク時代における地域情報サービス」『市政』2002年7月号、第51巻
- 2002 「電子自治体への取り組みの現状と今後の課題」『Techno-Stream』2002年7月号
- 2003 「メディア技術論に関する覚え書き—70年代メディア問題の文脈において—」『東京大学社会情報研究所紀要』第64号、2003年2月
- 2003 『グローバル化時代のテレビ—相互理解促進の観点から』（財）放送番組国際交流センター、ジャパンタイムズ発行、2003年2月刊、上記団体主催のインターネット・シンポジウムにコメンテーターとして参加した記録

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「メディア・エンジニアリング論」（夏学期、演習）
- ・大学院人文社会系研究科「メディア論の構想」（冬学期、演習）
- ・社会情報研究所教育部「特別講義—e-learning」（後期、講義）【本研究所スタッフの講義をベースとした四日市大学、三重大学との三元遠隔授業】

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・本郷地区キャンパス整備委員会委員
- ・検見川セミナーハウス運営委員会委員
- ・東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会委員
- ・SCS事業運営委員会委員

<所内>

- ・教務委員会委員
- ・研究企画委員会委員

4. 海外活動

なし

5. 学外活動

- ・地域メディアコンテンツ研究会座長（総務省）
- ・情報通信ソフト懇談会副座長（総務省）
- ・NHK放送文化研究所放送文化研究委員会委員
- ・国際交流基金北京日本学研究中心協力委員会委員
- ・(財)国際番組交流センター番組交流評価委員会委員
- ・(社)全日本テレビ番組製作者連盟外部理事
- ・(財)東京都国際交流財団評議委員
- ・情報通信学会理事
- ・社会情報学会理事

教授 廣井 脩

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「富士火山の活動の総合的研究と情報の高度化－噴火による社会経済的影響に関する調査研究；火山情報と避難のあり方の研究」（研究代表者：廣井脩）
- ・「防災気象情報に関する調査研究」（研究代表者：廣井脩）
- ・「風水害情報研究」（研究代表者：廣井脩）

(2) 現在の研究テーマ

1) 災害情報の研究

地震・噴火・台風など自然災害における、警報や避難命令などの災害情報の伝達実態と、地域住民の生命の安全を確保するための災害情報のあり方を研究している。

また、避難など災害時の人間行動、災害報道の実態と問題点、住民の間で広がる流言などの分析も同時並行的に行ってきた。現在は、阪神・淡路大震災後に急速に

変わりつつある、余震情報や活断層の長期評価、地震動予測地図などの地震関連情報、および東海地震が切迫したときに出される地震予知情報はじめ各種の関連情報を市民にどのように伝え、防災対策にどう活用すべきかについて多角的に調査研究している。

2) 高度情報社会における社会問題の研究

上記の研究と平行して、高度情報社会の進展につれて顕在化してきた情報システムの脆弱性や、電磁波障害、紙ゴミ問題など新たな環境問題の出現といった、いわば情報化社会の負の側面についての分析と、それを克服するための方策について研究を行ってきた。

3) 環境情報の研究

茨城県東海村のJCO東海事業所臨界事故、所沢ダイオキシン報道、O-157問題、BSE（狂牛病）問題など、最近、環境汚染、食品汚染にかかわる諸問題が社会的に注目されているが、このような問題についてのリスク・コミュニケーションをどのように行い、一般市民に正確な知識とリスク認識をもってもらうか、またこのような事故や事件に伴う風評被害をいかにして減少させることができるかについて、研究してきた。

4) 災害・事故に関するデータベースの作成とホームページによる一般公開

自然災害や大規模事故に関する写真を中心としたデータベースを作成し、ホームページによって一般公開している。平成14年度もこの作業を実施し、データベースの充実を図った。このデータベースは、

[http:// www.hiroi-ken. jp /index-saigaijoho-siryositu.htm](http://www.hiroi-ken.jp/index-saigaijoho-siryositu.htm)
に掲載してある。

(3) 昨年度の研究業績

<編著書>

2003 『論争 いま、ジャーナリスト教育』（共編）東京大学出版会（2003年2月）

<論文・報告書>

2002 「2000年有珠山噴火における災害情報の伝達と住民の対応」『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』18号 2002年10月 p.1-194

2002 「2001年芸予地震における住民の対応と災害情報の伝達」『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』18号 2002年10月 p.195-278

2002 「2000年三宅島噴火における災害情報の伝達と住民の対応」『東京大学社会情報研究所報告書』2002年12月 p.1-209

2003 「災害情報から見たこれまでの30年・これからの30年」『建築防災』 2003年

1月 p.6-7

- 2003 「2000年東海豪雨災害における災害情報の伝達と住民の対応」『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』19号 2003年3月 p.1-230
- 2003 「2001年BSE（狂牛病）の社会的影響と対策」『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』19号 2003年3月 p.231-362
- 2003 集中講座報告「災害放送担当者のための集中講座」『東京大学社会情報研究所紀要』No.65 p.129-262 2003年3月
- 2003 「災害情報」発行の辞『日本災害情報学会誌』p.1 2003年3月
- 2003 「裏から見たIT時代の防災情報」『JACIC情報』69号 2003年3月 p.1
- 2003 「大震災と犯罪」『社会安全』2003年3月 p.1
- 2003 Inhabitant's Behavior and Disaster Information-Dissemination in an Urban Flood (共同執筆) Review of Media, Information and Society, Vol.8 The Institute of Socio-Information and Communication Studies p.87-177

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「災害情報論」(夏学期)
- ・大学院人文社会系研究科「環境情報論」(冬学期)

3. 学内行政事務分担

- ・東京大学社会情報研究所長
- ・東京大学安全管理委員会防火・防災分科会長

4. 海外活動

なし

5. 学外活動

災害情報学会会長：地域安全学会理事：社会情報学会理事：自然災害学会理事：文部科学省「地震調査研究推進本部政策委員会」委員：「同予算小委員会」委員：「同成果を社会に生かす部会」部会長：文部科学省「防災分野の研究開発に関する委員会」委員：内閣府「富士山ハザードマップ検討委員会・活用部会」座長：中央防災会議「東海地震対策専門調査会」委員：中央防災会議「防災基本計画専門調査会」委員：中央防災会議「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」委員：中

中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」委員：中央防災会議「防災情報の共有化に関する専門調査会」委員：原子力安全委員会「原子力施設等防災専門部会」委員：経済産業省原子力安全・保安院「総合エネルギー調査会原子力安全・保安部会」委員：総務省消防庁「都道府県境を越える圏域での広域的な防災体制に関する研究会」委員：総務省総合通信基盤局「電気通信事業における重要通信確保のあり方に関する研究会」委員：国土交通省「ナウキャスト地震情報の実用化に関する検討委員会」委員長：総務省「独立行政法人評価委員会」委員：総務省消防庁「政策評価懇談会」委員：東京消防庁「火災予防審議会」委員：財団法人都市防災研究所理事：損害保険料率算出機構理事など

教授 濱田 純一

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「情報政策の可能態」(所内研究費、研究代表者：濱田純一)
- ・「メディア判例とジャーナリズム教育」(所内研究費、研究代表者：山口いつ子)
- ・「ネットワーク教育システムの研究開発・高度情報通信社会におけるネットワーク社会システムを支える各種情報保護法制度の研究」(通信・放送機構「ギガビットネットワーク利活用研究開発制度」、研究代表者：石村善治)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 情報法の体系構築
- 2) 情報政策の諸課題の理論的整理
- 3) 通信放送分野における集中排除政策
- 4) 名誉毀損・プライバシー侵害判例の分析
- 5) 情報学への試論的アプローチ

(3) 昨年度の研究業績

<共編著書>

2002 北川高嗣・須藤修・西垣通・濱田純一・吉見俊哉・米本昌平編『情報学事典』
弘文堂

<論文>

2002 「配信サービスの抗弁成立可能性の検討を―ロス疑惑報道訴訟の上告審判決の論点を整理する」新聞研究2002年4月号

2002 *The Transformation of Media Law under Digitalization*, Review of Media, Information and Society, Vol.8, pp.1-15

2003 「ジャーナリズム教育における『メディア法』教育の位置と課題」花田達明・廣井脩編『論争 いま、ジャーナリスト教育』東京大学出版会

<研究発表>

2002 "Freedom of Speech in Japan" (7月16日・ICA大会 於ソウル)

2002 「情報社会の倫理と法」社会情報学シンポジウム2002 (11月15日・於群馬大学)

2002 「市民的自由」(11月27日、参議院憲法調査会)

2003 「インターネットによる人権侵害について」平成14年度人権に関する国家公務員等研修会 (2月13日)

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「情報法論」(夏学期、演習)
- ・大学院人文社会系研究科「情報法論」(冬学期、演習)
- ・大学院学際情報学府「情報政策」(冬学期、演習)
- ・社会情報研究所教育部「社会情報学演習」(夏学期、演習)
- ・社会情報研究所教育部「e-learning特別講座」(冬学期、輪講分担)

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・功績者選考委員会委員

<所内>

- ・基本問題・将来計画委員会委員

<他部局>

- ・大学院情報学環総務委員会委員

4. 海外活動

- ・平成14年7月15日-16日 韓国ソウルでのICA大会に出席・報告。

5. 学外活動

- ・総務省電波監理審議会委員
 - ・総務省放送政策研究会委員
-

- ・神奈川県個人情報保護審査会委員
- ・(財)東京大学新聞理事長
- ・(財)放送番組センター理事・副会長
- ・朝日新聞「報道と人権委員会」委員
- ・日本マス・コミュニケーション学会理事

教授 姜 尚中

1. 研究活動

- (1) 共同研究への参加
 - ・「東アジアにおけるコリアンネットワーク」(トヨタ財団、研究代表者:姜尚中)
 - ・「グローバリゼーション研究」(日本学術振興会、研究代表者:一橋大学・伊豫谷登士翁)
 - ・「グローバリゼーションと東北アジア」(所内研究費、研究代表者:姜尚中)
- (2) 現在の研究テーマ
 - 1) 東北アジアにおける地域的な統合の可能性とその現実を、この地域の人口移動とそのネットワークに注目して検討する。
 - 2) 満鉄の生みの親であり、通信・交通システムの整備に尽力し、「帝都」復興に取り組んだ後藤新平関連の資料と文献の整理。とくに社会科学研究所所蔵のマイクロフィルムの文書化と整理。
 - 3) 戦後日本の国民意識の形成に影響を与えたと思われる代表的な雑誌や論壇誌などを手がかりに、政治・社会問題の中心的なトピックを取り上げ、その歴史を通じて戦後の国民意識の変遷とその時代史的な特徴を明らかにする。
- (3) 昨年度の研究業績

<著書>

- 2002 『ナショナリズムの克服』(集英社)
- 2002 『マックス・ウェーバーと近代』(岩波現代文庫)
- 2002 『「日米関係」からの自立』(藤原書店)
- 2002 『日朝関係』(岩波書店)
- 2002 『日本はどこへ行くのか』(講談社)
- 2002 『アジア新世紀』(シリーズ、岩波書店)

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「アメリカとグローバル・ネットワーク」(通年、演習)
- ・社会情報研究所教育部「戦争とメディア」(夏学期、講義)

3. 学内行政事務分担

- ・国際交流委員会委員
- ・留学生委員会委員
- ・図書・出版委員会委員

4. 海外活動

- ・2002年11月14日-12月6日 アルゼンチン政府アジア局招待による調査と討論

5. 学外活動

- ・日本マスコミュニケーション学会理事
- ・東京大学新聞理事
- ・二十一世紀政策研究フォーラム理事

教授 須藤 修

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・文部科学省科学研究費特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」(研究代表者：安西裕一郎) 総括班
- ・「情報化と社会制度の構築に関する研究」(文部科学省科学研究費特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06、柱長：須藤修)
- ・「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」(文部科学省科学研究費特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06「情報化と社会制度の構築に関する研究」計画研究、研究代表者：須藤修)
- ・「e-Democracyのためのe-learning研究」(NTTデータシステム科学研究所、研究代表者：須藤修)
- ・Asia E-learning Network Project (経済産業省、研究責任者：山内祐平、須藤修)
- ・「次世代ICカードシステム研究」(次世代ICカードシステム研究会、研究代表

者：大山永昭)

- ・「情報通信技術革新と産業組織構造および制度的基盤に関する経済学的研究」(社会情報研究所部門研究、研究代表者：後藤玲子)

(2) 現在の研究テーマ

1) ICTの発展とそれに伴う経済システムの変容に関する研究

北アメリカ、EU、中国、日本という21世グローバルシステムに大きな影響力を行使する地域経済システム (Regional Economic System) の動向を比較検討しながら、ICTの発展とそれぞれの経済構造との相互作用的な関係について、またICTの発展と経済活動のグローバル化との相互作用的な関係に関して研究を行い、ネットワークを基盤にした知識創造型社会経済システムを構想する。

2) 電子商取引及び電子決済とグローバル・ネットワークの形成に関する研究

電子商取引と電子決済の動向について技術 (主としてPKIなどのセキュリティ技術)、取引形態 (マーケティングなど)、制度環境 (金融システムなど) について実証的に考察し、克服すべき課題の抽出とGlobal e-Marketplace形成に関する展望を行う。

3) ネットワークと社会進化に関する研究

国民国家という既存の枠組みに動揺を与えているグローバル・ネットワーク化およびローカル・ネットワーク化の動向 (NGOやNPOの動向) について検討し、特に行政システムと政治システムに焦点を当てて社会発展 (進化) のあり方について研究を行う。

4) 地球環境問題と持続可能な発展に関する研究

深刻化している地球環境破壊について検討するとともに、IT及びバイオテックの動向とネットワークを基盤にした経済活動の動向を関連させながら、環境保全型 (循環型) の持続可能な地域経済発展について研究を行う。

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

2002 北川高嗣、西垣通、須藤修、濱田純一、吉見俊哉編『情報学事典』弘文堂
【共編著】

2003 須藤修、出口弘編『デジタル社会の編成原理』NTT出版【共編著】

2003 寺西俊一、細田衛士編『環境保全への政策統合 — 岩波講座 環境経済・政策学第5巻』岩波書店【共著】

<論文>

2002 「サービス分野 — 知識創造型産業への移行でさらに重要性増す」『Science &

-
- Technology』第11巻第5号(財団法人科学技術広報財団、2002年5月)
- 2002 The Digital Revolution and Japan's Strategies, (in) EU-Japan Centre for Industrial Cooperation org., *Meet Asia in Japan 2002 : Strategic Business Opportunities in Japan and China*, EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, May, 2002
- 2002 「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザイン」【須藤修、出口弘、田中秀幸、榊俊吾、後藤玲子、樺島栄一郎】安西祐一郎編『平成14年度文部科学省科学研究費補助金特定領域研究・ITの深化の基盤を拓く情報学研究成果報告書(研究代表:安西祐一郎)A06情報化と社会制度の構築に関する研究(柱長:須藤修)』(国立情報学研究所、2002年6月)
- 2002 Wealth of Networked Nations, (in) *Look Japan*, No.558, Sept., 2002
- 2002 「電子地域コミュニティは民主主義の進化の基盤となる」『別冊コンピュータピア』(コンピュータエージ社、2002年11月)
- 2002 「電子自治体で官民連携(経済教室)」『日本経済新聞』2002年12月20日付け朝刊
- 2002 「市場の機能変容——技術発展と市場機能の相互作用的關係」『法律時報』(日本評論社)2003年1月号(2002年12月刊)
- 2002 「IT時代における自治体経営と地域マネジメント」『地域政策研究』(地方自治研究機構)第21号(2002年12月)
- 2003 「情報経済の実証分析と制度設計」【須藤修、出口弘、田中秀幸、榊俊吾、後藤玲子】安西祐一郎編『平成14年度文部科学省科学研究費補助金特定領域研究・ITの深化の基盤を拓く情報学研究成果報告書 A06情報化と社会制度の構築に関する研究』(須藤修研究室、2003年1月)
- 2003 「署名鍵漏洩問題における電子証拠生成技術について」【小森旭、花岡悟一郎、松浦幹太、須藤修】『電子情報通信学会SCIS2003暗号と情報セキュリティシンポジウム論文集』(電子情報通信学会、2003年1月)
- 2003 「グローバル・ネットワークと新たな社会編成原理」須藤修、出口弘編『デジタル社会の編成原理』(NTT出版、2003年1月)
- 2003 Digital Economy and Local Management, (in) Osamu Sudoh ed., *Institutional Design on Digital Economy : A Research Project on Digital Economy in the Global Context and Institutional Design of Knowledge-Intensive Society*, The University of Tokyo founded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Feb.20th 2003
-

- 2003 「環境と情報システム」寺西俊一、細田衛士 編『環境保全への政策統合 — 岩波講座 環境経済・政策学第5巻』（岩波書店、2003年2月）【査読付き論文】
- 2003 e-Government Project and New Social Development in Japan, US. Department of Commerce (US Government), Office of Management and Budget (US Government), Public Works and Government Services Canada (Canada Government), March, 2003
- 2003 The Digital Economy and New Governance, *Review of Media, Information and Society*, Vol.8, The Institute of Socio-Information and Communication Studies, The University of Tokyo

<報告書>

- 2002 ICカードシステム利用促進協議会編『2002年JICSA P欧州ICカード利用調査報告書 — 欧州におけるIT関連プロジェクト最新動向』（ICカードシステム利用促進協議会、2002年5月29日）【分担執筆】
- 2003 総合行政ネットワークに対する各種提案に関する調査研究委員会（委員長：須藤修）編『総合行政ネットワークに対する各種提案に関する調査研究委員会調査報告書』財団法人地方自治情報センター【監修及び分担執筆】
- 2002 「電子政府の推進と課題」コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会編『報告書・第6回コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウムレポート』（コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会、2002年12月）
- 2003 安西祐一郎編『ITの深化の基盤を拓く情報学研究・研究成果報告書・研究活動の概要と成果』（国立情報学研究所、2003年1月）【分担執筆】
- 2003 総務省「公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン研究会」（委員長：須藤修）編『公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン研究会報告書』（総務省、2003年3月）【監修】
- 2003 電子政府世田谷委員会（委員長：須藤修）編『都市型高齢社会における新たな行政経営モデルに関する調査研究』（財団法人地方自治研究機構、2003年3月）【監修】

<その他>

- 2002 NTTコミュニケーションズソリューション事業部編『電子自治体導入の手引』（日経BP出版、2002年）【企画協力】
- 2002 「討論：ユニバーサル・シティKobe — ITが可能性開く」【竹中ナミ、金丸恭文、坂本由紀子、須藤修、田中直人、野田聖子、浜四津敏子、矢田立郎】

-
- 『神戸新聞』2002年5月22日付け朝刊
- 2002 「インタビュー：PKI・認証システムの整備不可欠」『日経産業新聞』
2002年6月28日付け朝刊
- 2002 「インタビュー：IT革命は始まったばかりー次は電子政府・自治体構想の
実現へ」『テレコム・フォーラム』（財団法人日本電信電話ユーザ協会、2002
年7月号）
- 2002 「IT革命とICカード」『富士時報』第75号、富士電機株式会社、2002年
7月
- 2002 「討論・広域行政にIT活用」【末吉興一、沢田秀男、西尾理弘、須藤修】
『日本経済新聞』2002年8月2日付け朝刊
- 2002 「自律した地域社会・ネット連携で発展」『毎日新聞』2002年8月9日付け
朝刊
- 2002 「討論・自治体の電子化がもたらすもの」【須藤修、大野慎一、逢坂誠二、
江島潔、白井均】『毎日新聞』2002年8月9日付け朝刊
- 2002 「討論・広域行政化時代へIT活用で充実したサービス実現」【末吉興一、
沢田秀男、西尾理弘、須藤修】『日本経済新聞』2002年8月30日付け朝刊
- 2002 「討論・共費市場の可能性」【隈研吾、須藤修、中村陽一、三浦展】博報堂
研究開発局編『未来予兆』（博報堂、2002年9月）
- 2002 「インタビュー・産公共同で行政システムを運営」『日本工業新聞』2002年10
月3日付け朝刊
- 2002 「eデモクラシー目指せ！——電子自治体フォーラム」『日本工業新聞』2002
年10月4日付け朝刊
- 2002 「ITで変わる市民参画と行政」【須藤修、S.Clift、加藤秀樹、堂本暁子、
浜口友一、伊集院礼子】NTTデータシステム科学研究所監修『eデモクラシー
という地域戦略』（小学館スクエア、2002年10月）
- 2002 「日本の電子自治体の取り組み」読売新聞社Web Site Yomiuri On-Line
(on)
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/net/net02102501.htm>,
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/net/net02102502.htm>,
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/net/net02102503.htm>
- 2002 「地域マネジメントの時代——産・官・学の連携が要」『日経産業新聞』
2002年11月28日付け朝刊
- 2002 「討論・雇用問題解消へ、情報技術活用が鍵」【須藤修、姉崎猛、伊藤実、
-

- 小田島 芳 『日経産業新聞』 2002年11月28日付け朝刊
- 2002 「IT経済用語の解説」【共著】『現代用語の基礎知識2003』自由国民社
- 2002 「討論・東京一極から地方へ ― 格差埋める情報技術」【須藤修、稲嶺恵一、橋本大二郎、石井正弘、麻生渡、梶原拓、福田昭夫、浅野史郎、高橋洋介】『読売新聞』2002年12月3日付け朝刊【西日本版】
- 2002 「討論・ITを活用した自治体経営のポイント」【須藤修、西澤和夫、森山武、本島靖、内藤文子】『地域政策研究』（地方自治研究機構）第21号（2002年12月）
- 2003 「電子自治体構築への道」『Justsystem & Government』（ジャストシステム、2003年2月号）
- 2003 「電子自治体におけるeデモクラシーの可能性と課題」『日本工業新聞』2003年2月25日付け朝刊
- 2003 「電子自治体と地域経済の活性化」『朝日新聞』2003年2月25日付け朝刊【大阪版】

<研究発表>

- 2002 The IT Revolution and the Evolution of Governance, Microsoft org., *Government Leaders' Conference 2002*, Westin Hotel Seattle, April 16, 2002【招待講演】
- 2002 Panel Discussion : Building a Strong Information Technology Sector, 【R. Hahn, Pin-kung Chiang, M. Binder, O. Sudoh, D. Crane, S. Singleton】Microsoft org., *Government Leaders' Conference 2002*, Westin Hotel Seattle, April 16, 2002
- 2002 「パネルディスカッション・産・学・公・民連携<e-Kansai戦略>の実現に向けて」【須藤修、折坂義雄、山田宗範、浮川初子】財団法人関西情報センター主催『e-Kansai戦略シンポジウム』（大阪国際会議場、2002年4月24日）
- 2002 「使いやすく効率のよい電子政府・電子自治体の実現に向けて」EC研究会第65回フォーラム（ラビロス六本木、2002年5月10日）【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・ITを使ってユニバーサル・シティ神戸を実現しよう」【竹中ナミ、金丸恭文、坂本由紀子、須藤修、田中直人、野田聖子、浜四津敏子、矢田立郎】神戸市・プロップステーション主催『Let's ユニバーサル・シティKobeフォーラム2002』（神戸ファッションマート、2002年5月12日）
- 2002 「デジタル・エコノミーと電子政府・電子自治体構想」オリックス・レンテッ

-
- ク主催『定例講演会』（パレスホテル、2002年5月15日）【基調講演】
- 2002 「電子政府の推進と課題」コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウム実行委員会主催『第6回コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウム』（コガノイベイホテル、2002年5月18日）【招待講演】
- 2002 「次世代電子政府はどこに向かうのか—eデモクラシーの可能性と課題」eデモクラシーシンポジウム実行委員会主催『ITで変わる市民参画と行政』（経団連ホール、2002年5月22日）【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・ITで変わる市民参画と行政」【須藤修、S.Clift、加藤秀樹、堂本暁子、浜口友一、伊集院礼子】eデモクラシーシンポジウム実行委員会主催『ITで変わる市民参画と行政』（経団連ホール、2002年5月22日）
- 2002 「パネルディスカッション・電子自治体のその先—ITが切り拓く地域の未来」【北川正恭、須藤修、J.Backman、O.Kongas、H.Bjornsson】スタンフォード大学・日本ユニシス主催『第2回e-Japanフォーラム』（経団連ホール、2002年5月27日）
- 2002 「グローバル・ネットワークとIT経済の制度デザイン」日本学術会議主催『設計工学シンポジウム』（日本学術会議講堂、2002年5月29日）【招待講演】
- 2002 「電子政府・電子自治体とセキュリティの動向」ICカードシステム利用促進協議会主催『第6回欧州動向調査報告会』（機械振興会館、2002年5月29日）【基調講演】
- 2002 「ブロードバンド時代における電子政府・自治体」長野市、財団法人電気通信高度化協会、テレトピア促進協議会、情報基盤協議会、信越情報通信懇談会主催『地域情報化全国セミナー2002』（ホテルメトロポリタン長野、2002年5月30日）【基調講演】
- 2002 「電子自治体の目指すもの」福島県主催『電子自治体講演会』（福島県ハイテクプラザ、2002年5月31日）【基調講演】
- 2002 「ネットワーク社会と個人情報保護—セキュリティの制度設計」財団法人科学教育研究会主催『平成14年度科学工学技術委員会シンポジウム』（東京八重洲ホール、2002年6月1日）【招待講演】
- 2002 「個人情報保護とデータマイニング」富士通経営研修所主催『Fujitsuユニバーシティ』（富士通経営研修所、2002年6月6日）
- 2002 「電子自治体とコミュニティマネジメント」横須賀市、社会情報学会、横須賀市IT戦略会議、横須賀市都市政策研究所主催『第2回電子自治体シンポ
-

- ジウム』(横須賀芸術劇場、2002年6月7日) 【基調講演】
- 2002 「情報化の進展と社会変化」 中小企業大学校特別講演会 (2002年6月12日)
- 2002 「電子自治体の効果について」 福島県主催『情報化推進アドバイザー会議』
(福島県庁、2002年6月13日)
- 2002 「I T革命と社会変動」 J R東日本メカトロニクス定例研究会 (J R東日本
メカトロニクス株式会社本社ビル、2002年6月18日) 【招待講演】
- 2002 「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する
研究」 【須藤修、出口弘、田中秀幸、榊俊吾、後藤玲子、樺島栄一郎の共同
研究発表】 文部科学省科学研究費補助特定研究『I Tの深化の基盤を拓く情
報学研究』平成14年度研究成果発表会 (日本教育会館、2002年6月19日)
- 2002 「e-Society and Security」 沖電気工業株式会社経営諮問会議 (沖電気工業
株式会社本社、2002年7月3日)
- 2002 「電子自治体の今後の動向について」 財団法人関西情報・産業活性化センター
主催『行政・地域情報化フォーラム』(大阪赤十字会館、2002年7月5日)
- 2002 「電子自治体実現に向けての展望と課題」 福井県主催『市町村助役セミナー』
(サンピア敦賀、2002年7月8日)
- 2002 「電子政府・電子自治体の最新動向について」 株式会社東京電力、株式会社
東京、サンマイクロシステムズ主催iDC講演会 (山王パークタワー、2002年7
月10日) 【基調講演】
- 2002 「電子自治体構想と地域発展」 株式会社日立情報システムズ主催『電子自治
体セミナー』(大阪全日空ホテル、2002年7月11日) 【基調講演】
- 2002 「e-Japanと電子自治体」 電子商取引推進協議会 (E C O M) 主催『第22回
E C O Mセミナー』(機械振興会館、2002年7月17日) 【基調講演】
- 2002 「I T先端技術を活用した電子自治体の実現」 毎日新聞社主催『電子自治体
推進会議2002』(ニッショーホール、2002年7月22日) 【招待講演】
- 2002 「パネルディスカッション・自治体の電子化がもたらすもの」 【須藤修、大
野慎一、逢坂誠二、江島潔、白井均】 毎日新聞社主催『電子自治体推進会議
2002』(ニッショーホール、2002年7月22日)
- 2002 「電子政府の最前線と成功への課題」 iDCイニシアティブ主催『iDC活動報
告会』(明治記念館、2002年7月23日)
- 2002 「わが国の電子署名制度の発展と課題」 電子署名・電子認証シンポジウムタ
スクフォース主催『電子署名・電子認証シンポジウム』(弁護士会館、2002
年7月24日) 【招待講演】
-

-
- 2002 「ネットワークを基盤にした電子自治体構想」 島根県主催 『島根県市町村電子自治体協同構築推進協議会講演会』 (市町村振興センター、2002年7月29日)
- 2002 「知識と創造性」 富士通経営研修所主催 『Fujitsuユニバーシティ』 (富士通経営研修所、2002年7月31日)
- 2002 「パネルディスカッション・行政広域化時代 — 充実したサービスを実現する自治体経営」 【末吉興一、沢田秀男、西尾理弘、須藤修】 日本経済新聞社主催 『電子政府戦略会議』 (赤坂プリンスホテル、2002年8月1日)
- 2002 「電子自治体がめざす地域自立戦略」 総務省、三重県主催 『e-Japan戦略の目指す地域づくり — I T革命と地域の課題と対応』 (津都ホテル、2002年8月17日) 【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・ネットワーク社会で地域が変わる」 【片山虎之助、須藤修、北川正恭】 総務省、三重県主催 『e-Japan戦略の目指す地域づくり — I T革命と地域の課題と対応』 (津都ホテル、2002年8月17日)
- 2002 「パネルディスカッション・暮らすこと、生きること、そしてI T」 【金丸恭文、須藤修、岸本修平、池田茂、西野弘】 チャレンジド・ジャパン・フォーラムinいわて実行委員会 『チャレンジド・ジャパン・フォーラムinいわて』 (ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング、2002年8月28日)
- 2002 「情報技術が支える地域活性化」 地域活性化I Tフォーラム実行委員会主催 『情報技術が切り拓く東北地域の未来』 (ホテルメトロポリタン仙台、2002年9月6日) 【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・情報技術が切り拓く東北地域の未来」 地域活性化I Tフォーラム実行委員会主催 『情報技術が切り拓く東北地域の未来』 (ホテルメトロポリタン仙台、2002年9月6日)
- 2002 「動き出した電子政府・自治体が成功するために — CRM and Security」 iDCイニシアティブ主催 『公共iDCで実現する電子自治体セミナー』 (ホテルオークラ別館、2002年9月11日) 【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・電子自治体と公共iDCの課題」 【須藤修、五十嵐孝雄、田口裕之、杉野周二、溝江言彦、志村近史、本田雅裕】 iDCイニシアティブ主催 『公共iDCで実現する電子自治体セミナー』 (ホテルオークラ別館、2002年9月11日)
- 2002 「パネルディスカッション・電子自治体の新たな展開 — システムの共同化・広域化」 【須藤修、藪紀洋、福西義昭、植村富明】 財団法人地方自治情報セ
-

- ンター主催『電子自治体 I Tセミナー』（新神戸オリエンタルホテル、2002年9月13日）
- 2002 「電子政府構築におけるiDCの役割」 iDCイニシアティブ第4回定期総会（帝国ホテル、2002年9月24日）
- 2002 「基調シンポジウム・環境としての情報空間」【清原慶子、須藤修、伊藤守、恒松直幸、久保田文人】社会情報学会第17回全国大会（東京工業大学、2002年9月26日）
- 2002 「ワークショップ・組織改革とコンピテンシーマネジメント」【須藤修、潮田邦夫、森勝彦、馬男木賢一、廣川聡美】社会情報学会第17回全国大会（東京工業大学、2002年9月27日）
- 2002 「電子自治体の課題と展望」電子自治体フォーラム総会（経団連会館、2002年10月3日）【基調講演】
- 2002 「情報ネットワーク社会における自治体の課題」彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター主催『ネットワーク社会と情報発信』（彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター、2002年10月4日）
- 2002 「電子自治体最前線」日本経済新聞社主催『日経ビジネスコラム』（日本経済新聞社本社、2002年10月7日）
- 2002 「電子自治体の実現に向けて」福井県主催『福井県市町村情報主幹課長会議』（福井国際交流会館、2002年10月10日）
- 2002 「地域が活きるe-自治体とは」広島 I Tビジネスフォーラム主催『地域が活きるe-自治体とは』（メルパルク広島、2002年10月11日）【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・ I T社会における行政サービスの事例と今後の課題」【須藤修、廣川聡美、吉田洋之、佐々木康弘】広島 I Tビジネスフォーラム主催『地域が活きるe-自治体とは』（メルパルク広島、2002年10月11日）
- 2002 「行政の広域化と電子自治体の推進のポイント」社団法人和歌山情報サービス産業協会、和歌山情報化推進協議会、雇用・能力開発機構和歌山センター主催『第10回インフォ・フェア2002 inわかやま』（県民交流プラザ和歌山ビッグ愛、2002年10月30日）【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・和歌山における電子自治体推進」【須藤修、木村良樹、大橋健一、神出政巳、村上恒夫、佐藤周】社団法人和歌山情報サービス産業協会、和歌山情報化推進協議会、雇用・能力開発機構和歌山センター主催『第10回インフォ・フェア2002 inわかやま』（県民交流プラザ和歌山ビッグ愛、2002年10月30日）
-

-
- 2002 「電子社会への胎動 — e-Japan構想最前線」 日本経済新聞社主催『シンポジウム電子社会の未来』(日経ホール、2002年11月6日) 【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・ITの革新と雇用」【須藤修、姉崎猛、伊藤実、小田嶋芳】日本経済新聞社主催『シンポジウム電子社会の未来』(日経ホール、2002年11月6日)
- 2002 「IT化が拓く行政新時代 — デジタル革命と行政ネットワーク」 日本経営協会主催『電子自治体ソリューションフェア関西2002』(大阪産業創造館、2002年11月7日) 【基調講演】
- 2002 「電子自治体と地域戦略」(日本情報通信コンサルティング、2002年11月13日) 【基調講演】
- 2002 「電子自治体の行方と果たす役割」 西宮市主催『電子自治体セミナー in しのみや』(西宮市フレンテホール、2002年11月18日) 【基調講演】
- 2002 「電子自治体とドキュメント」 社団法人日本印刷技術協会通信・メディア研究会主催『電子自治体で変貌するドキュメント』(社団法人日本印刷技術協会、2002年11月25日) 【基調講演】
- 2002 「パネルディスカッション・ITは世界を変える — 地域からのチャレンジ」【須藤修、稲嶺恵一、橋本大二郎、石井正弘、麻生渡、梶原拓、福田昭夫、浅野史郎、高橋洋介】福岡県主催『第3回地域からIT戦略を考える会』(シーホークホテル、2002年11月26日)
- 2002 「IT革命の行方と地域経済」 地域公共政策学会平成14年度秋期研究大会(福井県立大学、2002年11月30日) 【基調講演】
- 2002 「討論・福井県経済の現状と課題」【須藤修、伊勢信三、北川修一、池上惇、竹内規浩】 地域公共政策学会平成14年度秋期研究大会(福井県立大学、2002年11月30日)
- 2002 「情報技術が支える地域活性化」 ユニシス研究会北海道支部主催『Unisys Forum 2002 in 北海道』(札幌グランドホテル、2002年12月3日) 【基調講演】
- 2002 「e-Japan戦略と電子自治体が目指す社会」 NEC主催『C&Cユーザーフォーラム』(東京ビッグサイト、2002年12月13日) 【基調講演】
- 2002 「基調討論・どうする？ どうなる？ 日本のIT — 日本の未来は地方自治体が創る地方自治体発 e-Japan」【平井伸治、広島和夫、須藤修、佐々木かをり、関口和一】 インターネット協会主催『Internet Week 2002 : IA Japan エグゼクティブフォーラム』(パシフィコ横浜、2002年12月20日) 【基調討
-

論】

- 2002 「電子社会化で近未来の生活はこう変わる」 福島県高度情報化推進協議会主催『よくわかる！近未来の電子社会フェア』（ビッグパレットふくしま、2002年12月22日）【基調講演】
- 2003 「電子自治体構想と電子公共調達」 国土交通省主催『電子入札システム導入促進フォーラム』（大阪府女性総合センター、2003年1月9日）【基調講演】
- 2003 「電子自治体と地域経済の活性化」 株式会社ケイ・オプティコム主催、朝日新聞社後援『K-Opti.com IT Forum 2003』（大阪国際会議場、2003年1月20日）【基調講演】
- 2003 「パネル討論・電子政府・自治体を推進する情報セキュリティ」【須藤修、加藤尚武、阿部賢一、佐々木良一、関口和一】日本セキュリティ・マネジメント学会、中央大学研究機構主催『シンポジウム・e-Japanを推進する暗号と情報セキュリティ』（中央大学駿河台記念館、2003年1月22日）
- 2003 「電子政府・電子自治体の現状について」 福島県情報推進アドバイザー講演会（福島県本庁舎、2003年1月27日）
- 2003 「地域情報化におけるNPOの役割と可能性」 社会情報システム学研究会主催『第9回社会情報システム学シンポジウム』（電気通信大学、2003年1月29日）【基調講演】
- 2003 「電子自治体におけるeデモクラシーの可能性と課題」 電子自治体推進フォーラム・日本工業新聞主催『活力自治体フェア2003』（幕張メッセ、2003年1月31日）【招待講演】
- 2003 「パネルディスカッション・eデモクラシーで地域活性化をどう進めるか」【金谷年展、馬男木賢一、猿渡知之、須藤修、新開伊知郎】電子自治体推進フォーラム・日本工業新聞主催『活力自治体フェア2003』（幕張メッセ、2003年1月31日）
- 2003 「電子政府・電子自治体が目指す社会」 電子商取引推進協議会・財団法人科学技術交流財団主催『シンポジウム・安全なネットワーク社会と電子行政』（パレロワイヤルシャンテ、2003年2月22日）【招待講演】
- 2003 「パネルディスカッション・地方自治体における電子行政取組みの現状と将来動向」【岩田彰、須藤修、大野秀敏、平野洋、佐々木浩、三田衛一】電子商取引推進協議会・財団法人科学技術交流財団主催『シンポジウム・安全なネットワーク社会と電子行政』（パレロワイヤルシャンテ、2003年2月22日）
- 2003 「電子自治体戦略——情報テクノロジーと地域マネジメント」 文部科学省科
-

学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06計画研究「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」主催、東京大学社会情報研究所共催『国際シンポジウム・情報経済の確立と社会経済システムの進化—新しいパートナーシップの創出に向けて—』（東京大学総合図書館大会議室、2003年2月27日）【基調講演】

- 2003 「電子政府・電子自治体の構想」日本経済新聞社主催『電子政府研究会』（和歌山コガネイベイホテル、2003年3月1日）【基調講演】
- 2003 「対談・和歌山県にみる地方電子化のあり方」【須藤修、楠本隆】（和歌山コガネイベイホテル、2003年3月1日）
- 2003 「デジタル社会とモバイルの可能性」NTTドコモ主催『ドコモモバイルエグゼクティブセミナー』（ホテル阪急インターナショナル、2003年3月4日）【基調講演】
- 2003 「行政のIT化」地方行財政調査会主催『近畿地区懇談会』（都ホテル大阪、2003年3月4日）【招待講演】
- 2003 「電子自治体と地域戦略」福岡県主催『ITふくおか推進会議』（シーホークホテル&リゾート、2003年3月6日）【招待講演】
- 2003 e-Government Project and New Social Development in Japan, US. Department of Commerce (US Government), Washington, D.C., March 14, 2003
- 2003 「電子政府システムの現状と将来動向」NECユニバーシティ技術研修所主催『電子政府システムの現状と将来動向セミナー』（NECユニバーシティ技術研修所、2003年3月20日）

<その他の研究活動>

- 2002 The Second International Workshop on Agent-based Approaches in Economic and Social Complex Systems, The University of Tokyo, August, 16, 2002, 開催責任者
- 2002 日本社会情報学会第17回全国大会実行委員会委員（東京工業大学、2002年9月26日-27日）
- 2002 文部科学省科学研究費補助特定研究『ITの深化の基盤を拓く情報学研究』A06情報化と社会制度の構築に関する研究（柱長：須藤修）平成14年度研究成果中間発表会（学士会館分館、2002年11月1日-2日）開催責任者
- 2002 地域公共政策学会平成14年度秋期研究大会「行財政分科会」コメンテーター
-

(福井県立大学、2002年11月30日)

- 2003 文部科学省科学研究費補助特定研究『ITの深化の基盤を拓く情報学研究』A06 情報化と社会制度の構築に関する研究(柱長:須藤修)平成14年度研究成果発表会(国立情報学研究所、2003年1月23日)開催責任者
- 2003 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06 計画研究「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」主催、東京大学社会情報研究所共催『国際シンポジウム・情報経済の確立と社会経済システムの進化——新しいパートナーシップの創出に向けて——』(東京大学総合図書館大会議室、2003年2月27日)開催責任者

<放送・報道>

- 2002 Cities waging a new kind of bidding war, (in) The Japan Times, August 8,2002
- 2002 「ITで変わる市民参画と行政」【須藤修、S.Clift、加藤秀樹、堂本暁子、浜口友一、伊集院礼子】NHK金曜フォーラム2002年8月16日放送
- 2002 「電子自治体推進フォーラム——最先端IT国家へ旗揚げ」『日本工業新聞』2002年10月4日付け朝刊
- 2002 「地域活かすIT考える」『中国新聞』2002年10月12日付け朝刊
- 2002 「<福岡からゲイツを>NPO設立」『朝日新聞』西日本版2002年11月25日付け夕刊
- 2002 「家庭欄・広がるICカード」『朝日新聞』2002年11月26日付け朝刊
- 2002 「人間列島」『読売新聞』2002年12月28日付け夕刊
- 2003 「第2回電子自治体大賞審査講評」『日本工業新聞』2003年1月30日
- 2003 「今週の数字・日本のIT活用度」『週間宝島』第595号(2003年3月29日号)

2. 教育活動

- ・東京大学大学院人文社会系研究科「社会情報過程論Ⅰ」(夏学期・演習)
- ・東京大学大学院情報学環・学際情報学府「ネットワーク社会論」(夏学期・演習)
- ・東京大学大学院人文社会系研究科「社会情報過程論Ⅱ」(冬学期・演習)
- ・東京大学教育部「情報と技術」(夏学期・講義)
- ・Asia E-Learning Network Project “On e-Business and e-Government”【東京大学大学院学際情報学府及びシンガポール・ナンヤン技術大学ビジネススクール】(経済産業省、2002年10月28日-11月30日)

-
- ・東京大学社会情報研究所e-learning (2002年11月11日)

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・評価実施委員会委員 (情報学環の委員として)

<所内>

- ・基本問題検討委員会委員
- ・研究企画委員会委員

4. 海外活動

- ・2002年4月15日－4月20日 国際会議Government Leaders Conference2002において研究発表及び討論のためアメリカ合衆国に出張
- ・2002年6月23日－6月30日 国際会議e-Gov 2002参加、電子自治体の実態調査のため、アメリカ合衆国に出張【調査団長】
- ・2002年8月4日－8月11日 e-learning及び電子自治体の実態調査のため、アメリカ合衆国に出張【調査団長】
- ・2003年3月11日－19日 電子政府・電子認証に関して会議出席及び調査のため、カナダ、アメリカ合衆国に出張【ミッション団長】

5. 学外活動

- ・Associate Editor of *Environmental Economics and Policy Studies* (the official journal of the Society for Environmental Economics and Policy Studies), Vol.4 No.3, Springer-Verlag, 2002
 - ・Associate Editor of *Environmental Economics and Policy Studies* (the official journal of the Society for Environmental Economics and Policy Studies), Vol.4 No.4, Springer-Verlag, 2002
 - ・Associate Editor of *Environmental Economics and Policy Studies* (the official journal of the Society for Environmental Economics and Policy Studies), Vol.5 No.1, Springer-Verlag, 2002
 - ・日本社会情報学会 (清原慶子会長) 副会長
 - ・日本国際政治学会評議員
 - ・中小企業大学校客員教授
 - ・内閣府「国民生活審議会」臨時委員
-

- ・文部科学省「科学技術・学術審議会」専門委員
- ・総務省「公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン研究会」委員
- ・総務省「標準時配信・時刻認証サービスの研究開発に関する研究会」座長代理
- ・総務省「関東IT推進懇談会」委員
- ・総務省「電子自治体進捗度指標検討委員会」委員
- ・総務省「地方公共団体による公的個人認証システム技術基準検討会」委員
- ・国土交通省「電子契約推進検討委員会」委員長
- ・国土交通省「次世代交通フォーラム」委員
- ・農林水産省「食品流通のIT化のための戦略会議」委員
- ・福島県情報化推進アドバイザー（福島県）
- ・福井県情報化顧問（福井県）
- ・埼玉県彩の国行政アドバイザー（埼玉県）
- ・佐賀県IDC基本調査検討委員会顧問
- ・島根県「電子自治体共同アウトソーシング研究会」委員長
- ・島根県「ベンチャー企業支援事業審査委員会」委員
- ・島根県「事業可能性評価委員会」委員
- ・大阪市「大阪IT社会経済システム研究会」委員長
- ・東京都世田谷区「電子政府世田谷委員会」委員長
- ・北東アジア地域学術交流財団理事（島根県）
- ・財団法人地方自治情報センター「総合行政ネットワークに対する各種提案に関する調査研究会」委員長
- ・財団法人地方自治情報センター「IT活用による市町村活性化方策に関する調査研究会」委員
- ・財団法人国際IT財団評議員
- ・電子取引安全技術研究組合顧問
- ・財団法人関西情報センター「行政・地域情報化フォーラム」代表幹事
- ・財団法人医療情報システム開発センター「保険医療福祉情報ネットワークセキュリティ研究会」委員
- ・第6回『日本オンライン・ショッピング大賞』（EC研究会）審査委員
- ・「Microsoft giving NPO支援プログラム」（マイクロソフト株式会社及び日本NPOセンター）選考委員
- ・日本経済新聞社「第6回世界情報通信サミット」オンライン会議委員
- ・日本工業新聞社「電子自治体推進フォーラム」世話人会座長

-
- ・ N P O 「高度 I T 人材育成アカデミー」 副理事長
 - ・ N P O 「J-Matrix企画制作委員会」 理事
 - ・ N P O 「行政情報化推進フォーラム」 理事
 - ・ Member of the Heidelberg Club International (HCI) organized by the Mayer of Heidelberg City (Germany)
 - ・ 沖電気工業株式会社経営諮問会議委員
 - ・ 次世代 I C カードシステム研究会副会長
 - ・ I D C イニシアティブ副会長
 - ・ タイムビジネス推進協議会副会長
 - ・ 電子文書・電子申請推進協議会参与

教授 橋元 良明

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・ 「インターネット利用に伴う情報格差、対人関係希薄化の分析」(文部省科学研究費・基盤研究(B-1)、代表者：橋元良明)
- ・ 「インターネット利用によるネットワーク変化の分析」(所内研究費、代表者：橋元良明)
- ・ 「ワールド・インターネット・プロジェクト」(通信総合研究所との共同プロジェクト、米国UCLAコミュニケーション政策センター、シンガポール・ナンヤン技術大学コミュニケーション学部等が参加。代表者：東洋大学社会学部教授三上俊治)
- ・ 「21世紀情報社会におけるメディア・エコロジーの基礎研究」(文部省科学研究費・基盤研究(B)、代表者：東洋大学社会学部教授三上俊治)
- ・ 「情報行動研究会」(92年度から継続、代表者：橋元良明)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 言語的コミュニケーションの了解・伝達過程に関する研究
 - 2) 情報行動に関する研究
 - 3) メディアの効果、とくに青少年に及ぼす影響の研究
 - 4) 内容分析の研究
 - 5) 異文化コミュニケーションに関する社会心理／社会言語学的分析
 - 6) 災害時の情報伝達・人間行動の研究
-

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

- 2002 『グローバル・コミュニケーション論』（共著：津田幸男・関根久雄編）、ナカニシヤ出版。
- 2002 『世界インターネット利用白書』（共著：独立行政法人通信総合研究所／東京大学社会情報研究所編）NTT出版。

<論文>

- 2002 「コミュニケーションとことば」『言語』vol.31,No.5、大修館書店
- 2002 The Spread of Cellular Phones and Their Influence on Young People in Japan, *Review of Media, Information and Society*, Vol.7,2002, The Institute of Socio-Information and Communication Studies, The University of Tokyo.
- 2002 「メディアの変化と国語教育」『月刊 国語教育研究』No.365
- 2002 「「インターネット・パラドクス」の検証—インターネットが精神的健康・社会的ネットワークの形成に及ぼす影響」（共著）『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』No.18

<報告書>

- 2002 Internet Usage Trends in Japan: Survey Report 2001, The World Internet Project Japan 報告書、Institute of Socio-Information and Communication Studies, The University of Tokyo and Communications Research Laboratory.
- 2003 『ワールド・インターネット・プロジェクト インターネット利用動向に関する実態調査2002年調査報告』（分担執筆）通信総合研究所

<その他>

- 2002 「ブロードバンド社会のE-quality—アクセスの平等化（第19回情報通信学会大会ワークショップ）」記録、「シンポジウム：ブロードバンドが切り開くクオリティ社会」記録、『情報通信学会誌』第69号。
- 2002 『情報学事典』「コミュニケーション論」「情報行動」「言語行為」等12項目（編集協力）
- 2002 書評 神尾昭雄『続・情報のなわ張り理論』、『英語教育』Vol.51,No.12
- 2003 「21世紀のネットライフを語る」（「キーパーソンに聞く情報メディア」インタビュー記事）『情報メディア白書2003』。

<研究報告等>

- 2002 第19回情報通信学会「ワークショップ ブロードバンド社会のEquality」コメンテーター、「シンポジウム ブロードバンドが切り開くクウォリティ社会」パネリスト（6月22日）
- 2002 International Communication Association 招待講演、The Spread of Cellular Phones and Their Influence on Young People in Japan（7月14日）
- 2002 TT西日本主催「NTTグループコレクション in WEST 2002：HIKARI時代のビジネス」パネラー（10月23日）
- 2002 科学技術振興事業団戦略的基礎研究推進事業(CREST)「デジタルシティのユニバーサルデザイン」プロジェクト 第2回 デジタルシティワークショップーデジタルシティと人間の認知・行動ー、招待講演「情報行動論からみたインターネット利用」（11月7日）
- 2003 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」A06計画研究「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」国際シンポジウム「情報経済の確立と社会経済システムの進化ー新しいパートナーシップの創出に向けてー」研究報告「インターネットと生活構造」（2月27日）
- 2003 「携帯電話、インターネットの普及と若者のコミュニケーション行動」、第11回社会言語科学会大会基調講演（3月9日）

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「情報行動学：コミュニケーションと情報行動」（演習、夏・冬学期）
- ・大学院情報学環「情報社会心理学」（演習、冬学期）
- ・社会情報研究所教育部「社会情報学演習」（演習、冬学期）

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・総長補佐

<所内>

- ・研究企画委員会委員
 - ・基本問題検討委員会委員
-

4. 海外活動

- ・2002年7月13日－14日 韓国ソウルにおけるICA (International Communication Association) The Social and Cultural Impact/Meaning of Mobile Communication部会で招待講演

5. 学外活動

- ・社会言語科学会 理事／講座『社会言語科学』編集委員長／徳川賞選考委員／研究企画委員
- ・神奈川県青少年問題協議会委員
- ・情報通信学会評議員
- ・電子情報通信学会「ネットワーク社会とライフスタイル研究専門部会」委員

教授 吉見 俊哉

1. 研究活動

(1) プログラム・共同研究活動への参加

プログラムへの参加

- ・文化研究プログラム (情報・社会大部門、責任者：吉見俊哉)

共同研究への参加

- ・「戦争とメディア ― 両世界大戦期におけるプロパガンダと情報流通に関する歴史社会学的研究」(文部科学省科学研究費、代表者：吉見俊哉)
- ・「グローバル化と空間変容に関する社会理論の探究」(所内研究費、研究代表者：花田達朗)
- ・「20世紀社会におけるメディアとデザイン」(所内研究費、研究代表者：吉見俊哉)
- ・「アメリカの情報化・社会変動とそのアジア・太平洋社会への影響」(文部科学省科学研究費、研究代表者：東京大学人文社会系研究科教授 庄司興吉)
- ・「グローバルゼーション研究」(文部科学省科学研究費、研究代表者：一橋大学大学院社会学研究科教授 伊豫谷登志翁)
- ・「社会・文化的特性を考慮した持続可能性配慮型システムの創出に関する研究」(文部科学省科学研究費、研究代表者：東京大学生産技術研究所助教授 野城智也)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 近代日本における大衆文化と国家イベントに関する歴史社会学的研究
- 2) ヴィジュアル・メディアと情報技術の社会的受容に関する研究
- 3) カルチュラル・スタディーズとメディア理論に関する探究

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

2002 『一九三〇年代のメディアと身体』 青弓社 (編著)

<論文>

- 2002 「メディア・イベントとしての『御成婚』」 津金澤聰廣編『戦後日本のメディア・イベント』世界思想社、267～287頁
- 2002 「帝都東京とモダニティの文化政治 — 1920・30年代への視座」 吉見他編『拡大するモダニティ』(岩波講座 近代日本の文化史6)、岩波書店、1～61頁
- 2002 「冷戦体制と『アメリカ』の消費 — 大衆文化における『戦後』の地政学」 吉見他編『冷戦体制と資本の文化』(岩波講座 近代日本の文化史9)、岩波書店、1～62頁
- 2002 「メディアとしての天皇制 — 占領から高度成長へ」 網野善彦他編『王を巡る視線』(岩波講座 天皇と王権を考える10)、岩波書店、183～221頁
- 2003 「東アジアにおける『アメリカ』という日常意識」 吉見他編『市場』(アジア新世紀5)、岩波書店、117～142頁
- 2002 "The Development of 'Newspaper Studies' as an Academic Discipline in the Discursive Space of 1930s Japan," *Social Science Japan Journal*, Vol.5, No.2, Oxford University Press, pp.199-214
- 2002 "Der Semiotische Raum des Modernen Tokio," *KultuR Revolution*, no.44, pp.96-106,
- 2003 "Consuming 'America': Der Kulturelle Konsum von Raumen und Identitäten im Heutigen Japan," *Historische Anthropologie*, Bohlau, Vol.10.No.3, pp.416-435
- 2002 「欲望／忘却 「美國」的戦後日本：「基地」與「消費文化」的錯綜関係」『中外文学』31巻7号、台大外文系、pp.63-90

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「メディアと文化研究Ⅰ」「メディアと文化研究Ⅱ」
-

- ・大学院学際情報学府「情報メディア史」
- ・大学院総合文化研究科「関連社会科学演習」

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・大学院人文社会系研究科委員会委員
- ・東京大学史料保存に関する委員会委員
- ・図書行政商議会委員

<所内>

- ・研究企画委員会委員長
- ・図書出版委員会委員長
- ・情報メディア研究資料センター運営委員会主任
- ・広報・国際担当委員
- ・コース委員会委員
- ・基本問題・将来計画委員会委員
- ・予算委員会委員

4. 海外活動

- 2001年5月 米国 スタンフォード大学、オレゴン大学において講演
- 2001年6月 フィンランド タンペレ大学で開催されたクロスロード・カルチュラル・スタディーズ国際会議にて基調講演
- 2001年7月 韓国 カンウォン大学において開催されたICA日韓共同カルチュラル・スタディーズ会議にて報告
- 2002年10月 タイ チェンマイ市において開催された国際交流基金アジア会議において会議進行、コメント

5. 学外活動

- ・放送番組委員会委員
- ・世田谷市民大学運営委員

助教授 石崎 雅人

1. 研究活動

(1) 共同研究への参加

- ・「多人数対話のための対話管理モデルに関する研究」(科学研究費補助金、代表者：石崎雅人)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 言語コミュニケーション
- 2) 情報ナビゲーション

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

- 2002 「ナレッジサイエンスー知を再編する64のキーワード」紀伊国屋出版 (共著)
- 2003 「A I 事典」共立出版 (共著)

<論文>

- 2002 「チャット対話の話題推移に関する特徴分析」人工知能学会, SIG-SLUD-A202, pp.13-20 (共著)
- 2003 「時間情報を共有可能なインターネットチャットシステムの構築」SIG-SLUD-A203, pp.35-40 (共著)
- 2003 「チャット対話における関連発言同定のための表層情報の分析」人工知能学会, SIG-SLUD-A203, pp.75-80 (共著)

2. 教育活動

- ・北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科「知能科学概論」(4～6月 (15回) 講義)
- ・北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科「知識創発論」(11～12月 (7回) 講義)

3. 学内行政事務分担

なし

4. 海外活動

- ・2003年1月14日 Tilburg, The NetherlandsにおけるWG Meeting on the Representation of Multimodal Semantic InformationにISO/TC37/SC4国内対

策委員として参加

5. 学外活動

- ・ ISO/TC37/SC 4 国内対策委員
- ・ 社会言語科学会編集委員
- ・ 日本認知科学会運営・編集委員
- ・ 人工知能学会・音声言語と対話理解研究会連絡委員

助教授 水越 伸

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・ 東京大学大学院情報学環「メルプロジェクト (Media Expression, Learning and Literacy Project)」(プロジェクトリーダー：市川克美、境真理子、菅谷明子、林直哉、水越伸、山内祐平)
- ・ 東京大学大学院情報学環「変革の世紀」フォーラム (研究代表者：水越伸)
- ・ 文科省科学研究費基盤研究 (B)「循環型情報社会の創出を目指した協働的メディア・リテラシーの実践と理論に関する研究」(研究代表者：水越伸)
- ・ 文科省科学研究費基盤研究 (B)『民族・国境を越えるエスニック・エンターテイナー：日本のサブカルチャーの新しい潮流』(研究代表者：白水繁彦)
- ・ 文科省科学研究費基盤研究 (C)『在日外国人のメディア消費とトランスナショナルアイデンティティの構築』(研究代表者：岩淵功一)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) メディアと情報技術の社会史
- 2) メディア表現、メディアリテラシーについての実践的研究
- 3) メディア思想史
- 4) 東アジアのメディア文化研究

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

- 2002 水越伸『新版デジタル・メディア社会』(単著) 岩波書店
- 2002 北川高嗣ほか編『情報学事典』(編集協力) 弘文堂
- 2002 水越伸・NHK「変革の世紀」プロジェクト『NHKスペシャル「変革の世紀

-
- I] 市民・組織・英知』(編著) 日本放送出版協会
- 2003 水越伸・NHK「変革の世紀」プロジェクト『NHKスペシャル「変革の世紀II」インターネット時代を生きる』(編著) 日本放送出版協会
- 2003 東京大学情報学環メルプロジェクト編『メルの環：メディア表現、学びとりテラシー』(共著) トランスアート社

<論文>

- 2002 「映像体験ミュージアム：映像の洪水現象再考のために」『美術手帖』6月号、美術出版社、pp.212-213.
- 2002 「情報コンテンツとメディア表現：通信と放送の融合領域で」(伊藤昌亮、金亮都、小川明子と共著)『情報通信学会誌 第68号(第19巻3号)2002年6月
- 2002 「メルの環の拡がり：バリー・ダンカンとの対話を通じて」(連載第14回)『グローバルエデュネット』アルク出版、2002年7月号、pp.1-3.
- 2002 「メディアリテラシーと学校新聞」『高校の情報教育：メディアリテラシーを学ぶ』黎明書房、2002年、pp.11-13.
- 2002 「リキエスタプラス宣言：新しい出版共同体のデザイン」『季刊・本とコンピュータ』2002年冬号(第二期6号)、pp.80-84.
- 2003 「Jワークショップ：ジャーナリズムと送りのメディア・リテラシー」(下村健一、菅谷明子、橋場義之と共著)『東京大学社会情報研究所紀要』No.64、東京大学社会情報研究所、pp.19-81.
- 2003 「メディアリテラシー・メディア表現・ジャーナリスト教育：Jワークショップの実践報告」花田達朗・廣井脩編『論争・ジャーナリスト教育』東京大学出版会、2003年、pp.214-226.
- 2003 「博物館とメディアリテラシー」(村田麻里子と共著)『東京大学社会情報研究所紀要』No.65、東京大学社会情報研究所、pp.37-67.

<報告書>

- 2002 東北大学大学院情報科学研究科学術公開シンポジウム「メディア・リテラシーの現状と展望」成果ページ
(<http://www.media.is.tohoku.ac.jp>)
- 2002 総務省放送政策研究会(第31回会合)議事録
(www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/housou/020627_2.html)
- 2003 (社)日本民間放送連盟・東京大学大学院情報学環メルプロジェクト編著
-

『2002年度民放連メディアリテラシー・プロジェクト研究報告書：宮城・長野・愛知・福岡4地域におけるパイロット研究について』2003年3月、201頁。

2003 東京大学大学院情報学環メルプロジェクト『2002年度東京大学大学院情報学環メルプロジェクト・シンポジウム メディア表現、学びとりテラシー2003：メルプロジェクトの衍生（えんせい）』報告資料集、2003年3月、34頁。

2003 文科省科学研究費基盤研究（B）『「われわれ」の文化を求めて：民族・国境を越える「エスニック」・エンターテイナー：日本のサブカルチャーの新しい潮流』（研究代表者：白水繁彦）成果報告書

2003 文科省科学研究費基盤研究（C）『在日外国人のメディア消費とトランスナショナルアイデンティティの構築』（研究代表者：岩渕功一）成果報告書

<エッセイ・談話など>

2002 「真っ白なスケッチブックに思考を描く」『季刊・本とコンピュータ』No.4、トランスアート社、pp.182-185.

2002 「ひと：メディアと人間の新たな関係をさぐる」『赤旗』2002年6月17日付3面。

2002 「デジタル時代の放送のアイデンティティを求めて：『民放連プロジェクト』、『変革の世紀』フォーラムを題材として」『総務省放送政策研究会（第31回会合）議事録』総務省放送政策研究会、p.2-24.

2002 「対談『テレビジョンはどこに向かっていこうとしているか』（千田利史と対談）、千田利史『メディアショック3：デジタルテレビジョン現在進行形』電通、2002年、pp.195-255.

2002 「外部と結びつくことが存在意義を高める」『NIPPORO』No.1579、2002年9月号、p11.

2002 「『教育』と『放送』のこれからを考える」『2005年度を目標に「教育と情報化」に対応した放送番組とデジタルコンテンツの企画案と番組編成についての調査と提言』（財）日本放送教育協会、pp.36-42.

2002 「メディア表現、学びとりテラシー」『2002（秋季）東京大学公開講座講義要項「学力」』（財）東京大学総合研究会、pp.7-14.

2002 「送り手と受け手が共存する『メディア社会』のあり方を探る」『Stage』2002. vol.10.メディア・ガレッジ、pp.64-69.

2003 「新情報人の生き方13・コムジン対談：メディアの現場に身を置くメディア研究者」（聞き手：矢野直明）『NTTコムジン』

<<http://www.nttcom.co.jp/comzine/taidan/index.html>>NTTコムウェア

2002-03 「言いたい放談」(連載24回)『東京新聞』

2002-03 「eメール時評」(連載15回)『朝日新聞』

<講演・報告など>

2002 メルプロジェクト公開研究会(第8回)「メディア表現論報告会」(司会)工学部二号館(4月13日)

2002 日本映像学会映像教育研究会シンポジウム(報告者)東京都写真美術館(4月26日)

2002 メルプロジェクト公開研究会(第9回)「あいーん」「台湾のメディアリテラシー」(司会)工学部二号館(5月11日)

2002 "The Perspective of MELL Project :Media Expression, Learning and Literacy in Japan(presentation with Kuniko Sakata)." SEAMEO INNOTECH, Philippine(5月16日-19日)

2002 シンポジウム「映像と教育」長谷正人司会・岡島尚志・斉藤綾子・坂井滋和・水越伸報告「日本映像学会第28回大会」早稲田大学国際会議場(6月1日)

2002 "Brief Introduction of Media and Communication Studies in the University of Tokyo", "Globalization and Japan's Media" (presentation) 2002 Study Abroad Program, the Department of Culture and Communication at the Steinhardt School of Education, New York University, 社会情報研究所六階会議室(6月6日)

2002 メルプロジェクト公開研究会(第10回)「2002年度民放連プロジェクトの展望」(司会)工学部二号館(6月15日)

2002 総務省放送政策研究会(第31回会合)「デジタル時代の放送のアイデンティティを求めて:『民放連プロジェクト』『変革の世紀』フォーラムを題材として」(報告)総務省第一特別会議室(6月27日)

2002 平成14年度社会教育主事講習「情報化と社会教育」(講義)国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(9月17日)

2002 「メディア表現、学びとリテラシー」東京大学公開講座「学力」(講演)安田講堂(9月21日)

2002 テレビ信州社員研修会「メディアリテラシー」(講演)長野県長野市テレビ信州本社会議室(9月26日)

2002 「メディアからみた風車」(講演)日本機械学会2002年度年次大会市民講座「風車の最新テクノロジーとその社会的アクセプタンス」法文二号館第35室

- (9月27日)
- 2002 日本民俗学会第54年会公開シンポジウム「民俗と情報：民俗世界における情報・情報社会における民俗」川田順造・水越伸ほか（基調講演）つくば国際会議場大ホール（10月5日）
- 2002 熊本県人吉球磨交流大学「ガツン！と住民ディレクター：パブリックアクセスを学ぼう」（招待講師）熊本県人吉市（10月8日-10日）
- 2002 福岡「子供とメディア」研究会「メディア表現、学びとリテラシー：民放連福岡実践の背景」（劉雪雁と共同報告）福岡県福岡市（10月27日）
- 2002 アーバンコミュニティ・プラットフォームNPOフェスティバル「インターネットという眼鏡：豊かな情報市民社会のために」（浜田忠久と共同講演）明治大学駿河台校舎リバティータワー16階（11月16日）
- 2002 NHK放送技術局放送倫理セミナー「市民とメディアをつなぐ回路－メディア表現、学びとリテラシーを通じて」（林田真心子と共同発表）NHK渋谷（11月22日）
- 2002 テレビ信州「民放連メディアリテラシー・プロジェクト」研究会（コーディネーター、討論者）テレビ信州本社会議室（12月7日-8日）
- 2002 メルプロジェクト公開研究会（第13回）「東京都プロジェクト中間報告」（司会）情報学環暫定建物（12月14日）
- 2002 ダイヤモンド・デザインマネジメントネットワーク機構・第四回水野塾「ソシオ・メディア論の構図：新しいメディア共同体のデザインに向けて」丸の内ビルディング（12月19日）
- 2002 科学技術振興事業団平成14年度「異分野研究者交流フォーラム：科学技術と芸術一知の創造に向けて」（実行委員）日本科学未来館（12月25日-27日）
- 2003 メルプロジェクト公開研究会（第14回）「メディア表現論の構図」（報告）情報学環暫定建物（1月11日）
- 2003 メルプロジェクト公開研究会（第15回）「メルプロジェクト・シンポジウム2003を考える」（コーディネイト）社会情報研究所六階会議室（2月8日）
- 2003 東京大学大学院情報学環メルプロジェクト2002年度シンポジウム「メディア表現、学びとリテラシー：メルプロジェクトの衍生（えんせい）」（主催・報告）東京大学法文二号館（3月7日-9日）
- 2003 静岡大学情報学部「メディア・リテラシー教育を考える」ミニ・フォーラム（指定討論者）情報学部大会議室（3月11日）
- 2003 筑波大学知的コミュニティ基盤センター開所記念シンポジウム「メディア・

ビオトープ試論：新しいメディア共同体のデザイン」（基調講演）筑波大学
知的コミュニティ基盤研究センター（3月17日）

2003 東京大学大学院情報学環・学際情報学府留学生交流シンポジウム「アジア社会の情報化と人材育成」（報告者）情報学環暫定建物（3月18日）

<テレビ・ラジオなど>

2002 テレビ朝日「はい！テレビ朝日です」（4月、5月、6月）

2002 NHKスペシャル「変革の世紀：インターネット大討論」（8月17日）

2002 朝日ニュースター特別番組「よみがえれニッポン：ユニバーサルデザインと地域活性化」第四回（10月19日16：30-17：55）

2. 教育活動

- ・大学院情報学環「メディア表現論」（冬学期）
- ・大学院人文社会系研究科「メディア論の系譜」（夏学期）
- ・大学院人文社会系研究科「メディア論の視座」（冬学期）
- ・教育部研究生授業「ジャーナリズム論」（冬学期）
- ・教養学部総合科目「マスメディア論」（冬学期）

3. 学内行政事務分担

<所内>

- ・教務委員会委員
- ・広報・国際担当委員
- ・基本問題検討委員会委員

4. 海外活動

- ・2002年5月16-19日 NHK「日本賞」アジアスペシャルセッションでの講演（坂田邦子と共同）のため、フィリピン SEAMEO INNOTECHに滞在

5. 学外活動

- ・『季刊・本とコンピュータ』編集委員
- ・（社）日本民間放送連盟連盟賞審査委員
- ・JCAFE（市民とコンピュータ・コミュニケーション研究会）理事

助教授 田中 秀幸

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」(文部科学省特定領域研究(C)「情報学」、研究代表者：須藤修)
- ・「情報技術とパブリックマネジメント」(所内研究費、研究代表者：田中秀幸)
- ・「情報政策の可能態」(所内研究費、研究代表者：濱田純一)
- ・「「変革の世紀」フォーラム」(研究代表者：水越伸)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) デジタル経済と制度構築
- 2) デジタル経済に関する政策立案
- 3) 社会構造変動が政策決定に及ぼす影響
- 4) 情報技術と取引費用
- 5) 情報技術と組織・市場
- 6) 情報財の構造
- 7) I T投資の生産性インパクト

(3) 昨年度の研究業績

<論文>

- 2003 "Reconsidering Neoclassical Economics and Game Theory from the Perspective of Dynamic Information," *Review of Media, Information and Society*, Vol. 8
- 2003 「共同研究と産業システムの進化」『社会情報研究所紀要』、65号
- 2003 「組織の境界を超えた知識創造に関する制度設計」『I Tの深化の基盤を拓く情報学研究：研究成果報告書：A 0 6 情報化と社会制度の構築に関する研究』
- 2003 「地方における電子情報の利用環境」『情報メディア研究資料センターニュース』、15号
- 2003 "Limits of Neoclassical Economics and Game Theory from Dynamic Information Viewpoints", Osamu Sudoh ed., *Institutional Design on the Digital Economy*.

<報告書>

- 2003 『地方における情報化推進に関する調査研究』財団法人電気通信高度化協会
-

<その他>

- 2002 「OECD」、「WTO」、「範囲の経済」、「輸出管理」、「連結の経済」北川高嗣
他編『情報学事典』弘文堂
- 2002 「IT経済用語の解説」『現代用語の基礎知識2003』自由国民社（共著）
- 2003 「オルタナティブ経済の戦略」『インターネット時代を生きる』NHK出版

<研究発表>

- 2002 「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」（須藤修；出口弘；田中秀幸；榊俊吾；後藤玲子；樺島榮一郎）文部科学省科学研究費補助金（特定領域研究）「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」総括班主催『平成13年度成果報告会』、日本教育会館（6月19日）
- 2002 「出版ビジネスモデルの検討」日本出版販売主催研究会、日本出版販売本社会議室（9月19日）
- 2002 「Peer-to-Peerネットワーク・システムの社会経済デザイン」文部科学省科学研究費補助金（特定領域研究）「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06主催、『情報化と社会制度の構築に関する研究 平成14年度中間報告会』、学士会館（11月1日）
- 2003 「情報化と社会制度の構築に関する研究」文部科学省科学研究費補助金(特定領域研究)「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」『公開講演会』、学術総合センター（1月22日）
- 2003 "Knowledge Sharing and Competitiveness in a High-tech Industry" 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」A06計画研究「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」主催『国際シンポジウム：情報経済の確立と社会経済システムの進化－新しいパートナーシップの創出に向けて－』、東京大学総合図書館大会議室（2月27日）

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「ネットワーク経済と社会システム」（夏学期、演習）
 - ・大学院人文社会系研究科「情報経済と制度」（冬学期、演習）
 - ・大学院情報学環・学際情報学府「経済学と情報政策」（濱田純一教授「情報政策論」第3講）（2002年10月18日）
 - ・社会情報研究所教育部「情報産業・経済」（夏学期、講義）
 - ・社会情報研究所教育部e-learning（2002年10月7日）
-

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・ 山上会館運営委員会委員
- ・ 保健センター運営委員会委員
- ・ 産学連携推進委員会委員

<所内>

- ・ 基本問題・将来計画委員会委員
- ・ 研究企画委員会委員
- ・ 図書・出版委員会委員
- ・ 情報メディア研究資料センター運営委員会委員
- ・ 広報・国際担当委員会委員
- ・ コース委員会委員

4. 海外活動

なし

5. 学外活動

- ・ 財団法人電気通信高度化協会「地方におけるIT人材の交流拠点形成に関する研究会」委員
- ・ 総務省「eまちづくり事業評価委員会」委員

助教授 山口 いつ子

1. 研究活動

- (1) 共同研究活動への参加
 - ・ 「情報政策の可能態」(所内研究費、研究代表者：濱田純一)
 - ・ 「デジタル時代の公共放送に関する勉強会」(日本放送協会、研究代表者：東京大学法学部教授・長谷部恭男)
 - ・ 「メディア判例とジャーナリズム教育」(所内研究費、研究代表者：山口いつ子)
- (2) 現在の研究テーマ
 - 1) 表現の自由をめぐる原理論的考察
 - 2) プロバイダー (ISP) のコンテンツ責任に関する比較制度分析

(科学研究費補助金(若手研究(B)) 課題研究「表現の自由とプロバイダー(ISP)のコンテンツ責任に関する日米比較制度研究」による)

- 3) 「サイバースペース法」の体系構築
 - 4) アメリカにおける公共放送制度に関する研究
 - 5) 近年のメディア・ジャーナリズムにかかわる判例動向の分析
 - 6) 「情報化」をめぐる法的課題への学際的アプローチについての研究
- (3) 昨年度の研究業績

<共著書>

2002 北川高嗣他編『情報学事典』弘文堂(「インターネットの自由」・「サイバースペース法」・「プロバイダーの責任」・「思想の自由市場」・「表現の自由」等の項目執筆)

<論文>

2002 Beyond *de facto* Freedom: Digital Transformation of Free Speech Theory in Japan, *STANFORD JOURNAL OF INTERNATIONAL LAW*, Vol. 38, No.1

2002 「個人情報保護とメディアの自由」『ジュリスト』第1222号

<研究発表>

2002 「アメリカにおける公共放送制度と放送のデジタル化」日本放送協会／「デジタル時代の公共放送に関する勉強会」報告(11月28日)

2003 「ネット上の性的表現と青少年保護—Ashcroft v. ACLU, 535 U.S. 564 (2002); Ashcroft v. Free Speech Coalition, 535 U.S. 234 (2002)」学習院大学／「メディア判例研究会」報告(3月1日)

<受賞>

2002 『サイバースペース法』研究(ネット上の情報流通におけるコンテンツ責任に関する制度比較を中心として)により「第8回情報文化学会賞奨励賞」受賞(情報文化学会、10月25日)

<その他>

2002 ローレンス・レッシグ教授(スタンフォード・ロー・スクール)招待セミナー「レッシグ教授とネットの自由を議論する」社会情報研究所／企画・コーディネーター(12月3日)

2. 教育活動

- ・大学院人文社会系研究科「"Marketplace of Ideas" and Media」(夏学期、演習)
- ・大学院人文社会系研究科「Internet and Freedom of Expression」(冬学期、演習)

習)

- ・大学院学際情報学府「Cyber Expression Law」(冬学期、演習)
- ・大学院新領域創成科学研究科「"Marketplace of Ideas" and Media」(夏学期、演習)
- ・教養学部全学自由研究ゼミナール「IT時代を生きる」(冬学期、輪講分担)
- ・社会情報研究所教育部「Information and Law/Policy」(冬学期、講義)
- ・社会情報研究所教育部「e-learning特別講座」(冬学期、輪講分担)

3. 学内行政事務分担

<学内>

- ・情報公開委員会委員
- ・情報公開審査専門委員会委員
- ・情報政策専門委員会委員
- ・個人情報保護WG（ワーキンググループ）専門員
- ・情報倫理委員会委員

<所内>

- ・研究企画委員会委員
- ・基本問題・将来計画委員会委員
- ・図書・出版委員会委員
- ・情報メディア研究資料センター運営委員会委員

<他部局>

- ・大学院情報学環・学際情報学府／教務委員会委員

4. 海外活動

- ・2002年10月3日-18日 米国スタンフォード・ロー・スクール及びハーバード・ロー・スクール等において、科学研究費補助金（若手研究（B））課題研究「表現の自由とプロバイダー（ISP）のコンテンツ責任に関する日米比較制度研究」に関する研究討論・ヒアリング調査・研究レビューを行った。

5. 学外活動

なし

助教授 北田 暁大

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・国立歴史民俗博物館共同研究「民俗学における現代文化研究」（研究代表者：島村恭則）

(2) 現在の研究テーマ

- 1) メディア史・複製技術論
- 2) 現代社会における若者のコミュニケーション文化

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

2002 『広告都市・東京』廣済堂出版

<論文>

2002 「テレビの視線と《裏》リテラシー」『言語』大修館書店

2002 「誘惑する声／映画（館）の誘惑」『岩波講座6 拡大するモダニティ』岩波書店

2002 「道徳をゲームとみなすことの「倫理」」『大航海』no.42

2002 「メディア・アイロニズムの幽霊」『d/sign』no.3

<その他>

2002 「メディア論」『グローバリゼーション』作品社

2002 「広告としての政治／政治としての広告」『d/sign』no.2

2003 「プロジェクトXを笑う感受性」『朝日新聞』2月17日

2. 教育活動

- ・筑波大学社会学類「卒業論文演習」（通年、演習）
- ・筑波大学社会学類「社会学演習Ⅴ」（通年、演習）
- ・筑波大学社会学類「現代社会論」（三学期、講義）
- ・成蹊大学文学部「メディア論」（講義）

3. 学内行政事務分担

なし

4. 海外活動

なし

5. 学外活動

なし

助手 劉 雪雁

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「東アジアに広がるネットワークとメディア文化の形成」(社会情報研究所部門研究、代表者：劉雪雁)
- ・「MELL Project」(大学院情報学環共同研究、代表者：水越伸)
- ・「アジアのメディア融合研究会」(慶応義塾大学、代表者：菅谷実)
- ・「エスニックと文化変容研究会」(武蔵大学、代表者：白水繁彦)

(2) 現在の研究テーマ

1) インターネットの活用と華人ネットワークの新たな展開

(科学研究費補助金(奨励研究(A))「インターネットの活用による華人ネットワークの展開」による)

2) 異文化コミュニケーションにおけるメディアリテラシーの課題

3) 中国のメディア事情

(3) 昨年度の研究業績

<論文>

2002 「従領域的同化到領域的調適－東京大学的傳播学教育近況」『傳播研究簡訊』第三十期、台湾政治大学傳播学院研究中心

2003 「チャンスとチャレンジ：中国放送業界の競争と再編－WTO加盟前後の動きを中心に」『東京大学社会情報研究所紀要』第64号

<報告書>

2003 「民放連メディアリテラシー・プロジェクト福岡実践報告」『2002年度民放連メディアリテラシー・プロジェクト研究報告書－宮城・長野・愛知・福岡4地区におけるパイロット研究について』、社団法人日本民間放送連盟・東京大学大学院情報学環メルプロジェクト、水越伸ほかと共著

<研究発表>

- 2002 「台湾のメディアリテラシーは今」（メルプロジェクト公開研究発表会、2002年5月11日）
- 2002 「中国語圏放送市場の参入競争と相互浸透」（新社会システム総合研究所特別セミナー、2002年10月16日）
- 2002 「インターネットの利用と華人ネットワークの新展開」（第2回国際IT合同会議 in 岐阜 EVA-GIFU2002、2002年11月13日）
- 2002 「民放連プロジェクト（福岡）」（メルプロジェクト公開研究発表会、2002年11月16日、水越伸と共同発表）
- 2003 「放送局と子どもたちの新しい関係をめざして 実践報告4 福岡プロジェクト」（民放連メディアリテラシー・プロジェクト報告会、2003年3月7日、宮本稔、高宮由美子ほかと共同発表）

2. 教育活動

なし

3. 学内行政事務分担

<所内>

- ・研究企画委員会委員
- ・図書・出版委員会委員
- ・情報メディア研究資料センター運営委員会委員

4. 海外活動

- ・ 2002年9月 韓国において通信と放送の融合に関する調査研究
- ・ 2002年9月 台湾においてメディアリテラシーに関する調査研究
- ・ 2003年1月 中国において華人とメディアに関する調査研究

5. 学外活動

なし

助手 ビュースト、デイビッド C.

1. 研究活動

- (1) 共同研究活動への参加
 - ・「文化政策プロジェクト」(代表者：青木保)
- (2) 現在の研究テーマ
 - 1) 近代性、グローバル化とナショナリズムの諸問題(日本・東アジアを中心に)
 - 2) 文化とアイデンティティの政治学(文化政策を含めて)
 - 3) 近代思想とその人文・社会科学への影響(解釈学を中心に)
- (3) 昨年度の研究業績
なし

2. 教育活動

なし

3. 学内行政事務分担

<所内>

- ・図書出版委員会委員
- ・研究企画委員会委員
- ・広報・国際担当委員

4. 海外活動

なし

5. 学外活動

なし

助手 平石 界

1. 研究活動

- (1) 共同研究活動への参加
 - 慶応双生児研究プロジェクト(文部科学省科学研究費等、研究代表者：慶應義塾大)

学文学部教授・安藤寿康、慶應義塾大学医学部教授・大野裕

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 人間行動研究への進化論的アプローチ
- 2) 社会的相互作用における認知バイアスの作用

(3) 昨年度の研究業績

<共著>

- 2002 「進化心理学の展開」佐伯胖、亀田達也編著『進化ゲームとその展開』
(pp.205-227) 共立出版

<論文>

- 2002 「進化的人間行動研究の新たなる黎明：『進化した心理メカニズム』の導入」
『生物の科学 遺伝』5(3) (pp.49-53) 裳華房
- 2002 「Wason選択課題への社会契約仮説および進化的人間研究に関する大きな誤
解－高野ら(2001)へのコメント－」(長谷川寿一、長谷川真理子と共著)
『認知科学』9(4) (pp.580-585) 共立出版
- 2003 「マスメディアにおける「進化」の使用についての予備的研究－朝日新聞記
事を素材として－」『東京大学社会情報研究所紀要』第65号

<研究発表>

- 2002 「Can I get my share? Extension of the Wason selection task with
the Sharing-rule」Paper presented at the Human Behavior and
Evolution Society, NJ, June.
- 2002 「大切なのは自分への分配？配分ルールを用いた4枚カード問題の拡張」
『日本心理学会第66回大会』(広島大学、9月)
- 2002 「配分ルール4枚カード問題における個人差と一般信頼性の関係」(安藤寿
康、大野裕、長谷川寿一と共同発表)『日本社会心理学会第43回大会』(一橋
大学、11月)
- 2002 「進化・適応の視点から合理性を捉え直す試み：配分ルール4枚カード問題
を題材として」『日本認知科学会：学習と対話分科会』(青山学院大学、11月)

<その他>

- 2002 「進化から見た人間行動学(12) 人間行動進化学のこれまでとこれから」
『言語 2002年12月号』大修館書房(当該オムニバス連載の企画も担当)
- 2002 「進化的認知心理学」『心理学ワールド 13, 9-12』日本心理学会

2. 教育活動

なし

3. 学内行政事務分担

<所内>

- ・ 図書出版委員会委員
- ・ 情報メディアセンター運営委員会委員

4. 海外活動

- ・ 2002年6月19日-23日 米国ニュージャージー州においてHuman Behavior and Evolution Society年次総会参加・研究発表。

5. 学外活動

- ・ 『認知科学』誌 編集委員
- ・ 日本認知科学会 運営委員

助手 後藤 玲子

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・ 「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」(文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06計画研究、研究代表者：須藤修)
- ・ 「情報通信技術革新と産業組織構造および制度的基盤に関する経済学的研究」(所内研究費、研究代表者：後藤玲子)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 情報経済下における社会経済システムの進化に関する調査研究
- 2) 技術と制度の共進化に関する調査研究
- 3) 経済発展と雇用関係に関する政策研究および実証研究
- 4) 情報化社会のガバナンスに関する制度経済学的研究

(3) 昨年度の研究業績

<共著>

- 2003 「デジタル経済の秩序形成」、須藤修；出口弘編、『デジタル社会の編成原理－国家・市場・NPO－』、NTT出版、254p., 2003-01、第I編第1章所収、pp.44-79.

<論文>

- 2002 「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」【須藤修；出口弘；田中秀幸；榊俊吾；樺島榮一郎との共同執筆】、柱A06統括責任者・須藤修編、『文部科学省科学研究費補助金特定領域研究ITの深化の基盤を拓く情報学研究 柱A06情報化と社会制度の構築に関する研究 2001年度成果報告書』、領域代表者・安西祐一郎発行、pp.1-20（分担執筆部分pp.6-9）、2002-06.
- 2003 「情報経済の実証研究と制度設計」【須藤修；出口弘；田中秀幸；榊俊吾との共同執筆】、須藤修編、『文部科学省科学研究費補助金特定領域研究ITの深化の基盤を拓く情報学研究 柱A06情報化と社会制度の構築に関する研究 2002年度成果報告書』、安西祐一郎、pp.1-12（分担執筆部分pp.7-9）、2003-01.
- 2003 「電子認証基盤に関する法的・経済的考察－電子商取引市場のさらなる拡大に向けて－」、『社会情報システム学シンポジウム学術講演論文集』、No.9、社会情報システム学研究会、pp.3-8、2003-01.
- 2003 「イノベーションと社会経済システムの進化－ネットワーク社会を支える『メタ規範』に基づく制度設計－」、『東京大学社会情報研究所研究紀要』、No.64、東京大学社会情報研究所、pp.117-149、2003-02.
- 2003 "New Partnership and Coordination Rule in the Information Society," Osamu Sudoh (ed.), *Institutional Designs on the Digital Economy*, 2002 Annual Report of a research project, Digital Economy in the Global Context and Institutional Design of Knowledge -Intensive Society, which is one of the research projects on the Specified Area Research, Informatics Studies for the Foundation of IT Evolution and is supported by a Grant-in-Aid of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, pp.59-76、2003-02.
- 2003 「電子取引とセキュリティー電子認証法制に関する論点整理と考察－」、『東京大学社会情報研究所研究紀要』、No.65、東京大学社会情報研究所、pp.101
-

-128、2003-03.

- 2003 "Institutional Change and Dynamic Development: A Blueprint of Governance suitable for New Realities", *Review of Media, Information and Society*, Vol.8, The Institute of Socio-Information and Communication Studies, The University of Tokyo, pp.61-86, 2003-03.
- 2003 Reiko Gotoh, "For Building e-Confidence – A Proposal for a Trusted Third Party Model –," *NII Journal*, No.6, The National Institute of Informatics, pp.69-80, 2003-03. 【査読付論文】

<研究発表>

- 2002 「グローバルな規模で進展する情報経済と新たな社会制度デザインに関する研究」【須藤修；出口弘；田中秀幸；榊俊吾；樺島榮一郎との共同発表】、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」総括班主催、『平成13年度成果報告会』、日本教育会館、2002-06-19.
- 2002 「電子認証と電子署名に関する法制度研究」、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06計画研究主催、『情報化と社会制度の構築に関する研究 平成14年度中間報告会』、学士会館、2002-11-01.
- 2003 「情報経済の実証研究と制度設計」、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」総括班主催、『平成14年度成果報告会』、学術総合センター、2003-01-23.
- 2003 「電子認証基盤に関する法的・経済的考察－電子商取引市場のさらなる拡大に向けて－」、社会情報システム学研究会主催、経営情報学会社会情報と情報流通研究部会および日本社会情報学会環境情報研究部会共催、『第9回社会情報システム学シンポジウム』、電気通信大学大学院情報システム学研究科棟、2003-01-29.
- 2003 「情報化社会における雇用関係の展望」、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06計画研究主催、東京大学社会情報研究所共催、『国際シンポジウム：情報経済の確立と社会経済システムの進化－新しいパートナーシップの創出に向けて－』、東京大学総合図書館大会議室、2003-02-27.

<その他>

- 2002 【事典】「制度と情報」、「ボーダレス化」、「インターネット自由貿易圏構想」、「キーエスクロウ」、「キーリカバリー」、「社会保険番号」、「カード犯罪」、

「アルバート・ゴア・ジュニア」、北川高嗣；須藤修；西垣通；濱田純一；吉見俊哉；米本昌平編、『情報学事典』、弘文堂、2002-06.

2002 【書評】「石井淳蔵・厚美尚武編（2002）『インターネット社会のマーケティング・ネット・コミュニティのデザイン』有斐閣、『週刊読書人』、No.2446、第4面、2002-07-19.

2003 【講演予稿集】「情報化社会における雇用関係の展望」、文部科学省科学研究費補助金特定領域研究ITの深化の基盤を拓く情報学研究柱A06計画研究主催、東京大学社会情報研究所共催、『国際シンポジウム：情報経済の確立と社会経済システムの進化－新しいパートナーシップの創出に向けて－講演資料集』、pp.66-72、2003-02-27.

<その他の研究活動>

2002 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06計画研究主催、"*The Second Workshop on Agent-based Approaches in Economic and Social Complex Systems*", The University of Tokyo, 2002-08-16、開催責任者補佐.

2003 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「ITの深化の基盤を拓く情報学研究」柱A06計画研究主催、東京大学社会情報研究所共催、『情報経済の確立と社会経済システムの進化－新しいパートナーシップの創出に向けて－：Establishment of the Digital Economy and Evolution of the Socio-Economic System - Toward Creating New Partnership-』,東京大学総合図書館大会議室、2003-02-27、開催責任者補佐.

2. 教育活動

なし

3. 学内行政事務分担

<所内>

- ・ 図書・出版委員会委員
- ・ 情報メディア研究資料センター運営委員会委員

4. 海外活動

- ・ 2002年8月4日～8月11日 ピッツバーグ大学及びカーネギーメロン大学にてe-learningに関する調査を、ロサンゼルス市役所、オレンジ郡役所及びパロアルト市

役所等にて電子自治体に関する調査を行うため、米国に出張。

5. 学外活動

なし

助手 坂田 邦子

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「メルプロジェクト (Media Expression, Learning and Literacy Project)」(情報学環共同研究、プロジェクトリーダー：市川克美、境真理子、菅谷明子、林直哉、水越伸、山内祐平)
- ・「変革の世紀」フォーラム (情報学環共同研究、研究代表者：水越伸)
- ・ICFP (国際コミュニケーション・フロー) 研究会 (研究代表者：川竹和夫)
- ・「アジア・イメージ・ネットワーク」(研究代表者：特になし)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 東南アジアにおけるメディア文化とメディア実践
- 2) 異文化表象・異文化理解とメディアリテラシー
- 3) 途上国開発とメディア
- 4) 映像文化の多様化に向けた市民によるメディア表現の可能性

(3) 昨年度の研究業績

<論文>

- 2002 「インドネシアの国家開発とマスメディア：“サンブンラサ・コミュニケーション”と“クロンブンチャピル”」『マス・コミュニケーション研究』第60号、日本マス・コミュニケーション学会

<報告書>

- 2003 「民放連メディアリテラシー・プロジェクト 宮城実践報告」(社)日本民間放送連盟・東京大学大学院情報学環メルプロジェクト編『2002年度民放連メディアリテラシー・プロジェクト研究報告書』(共同執筆)
- 2003 「民放テレビ局におけるオルタナティブな番組コンテンツ導入への課題と可能性～全国民放テレビ局へのアンケート調査をもとに～」
文科省科学研究費基盤研究 (C) 『在日外国人のメディア消費とトランスナシ

ナルアイデンティティーの構築』(研究代表者：岩渕功一) 報告書 (分担執筆)

- 2003 東京大学大学院情報学環メルプロジェクト『2002年度東京大学大学院情報学環メルプロジェクト・シンポジウム メディア表現、学びとリテラシー2003：メルプロジェクトの衍生 (えんせい)』報告資料集 (3月)

<その他>

- 2002 「グローバル化の中のアジアと日本ー大衆文化にみる「アジア」」水越伸・NHK「変革の世紀」プロジェクト編『NHKスペシャル・変革の世紀 I 市民・組織・英知』日本放送出版協会
- 2002 「NPOへの回路」『熱風 (GHIBLI)』第1巻第3号、徳間書店スタジオジブリ事業本部

<研究発表>

- 2002 「アジア・イメージ・ネットワーク、民放テレビ局アンケート調査報告」メルプロジェクト公開研究発表会 (5月)
- 2002 「民放テレビ局におけるオルタナティブな番組コンテンツ導入への課題と可能性～全国民放テレビ局へのアンケート調査をもとに」日本マス・コミュニケーション学会研究発表 (崔銀姫と共同発表) (7月)
- 2002 「ブロードバンドとメディアリテラシー教育の可能性」情報文化学会研究発表 (小川明子と共同発表) (10月)

<講演・報告など>

- 2002 「地球市民とメディアリテラシー」開発教育北海道・東北ブロック地域セミナー講演 (9月)
- 2002 足立区女性総合センター「区民サポーター講座」コメンテーター (10月)

2. 教育活動

なし

3. 学内行政事務分担

<所内>

- ・図書・出版委員会委員

4. 海外活動

- ・2002年5月16-19日 フィリピンにおけるNHK『日本賞』アジアスペシャルセッ

ションにて発表（水越伸と共同発表）

5. 学外活動

なし

教授 市村 元（客員）

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「放送インターンシップに関する研究」（研究代表者：花田達朗）

(2) 現在の研究テーマ

- 1) ジャーナリスト教育におけるインターンシップの可能性
- 2) 地上波放送デジタル化と民放経営

(3) 昨年度の研究業績

<共著書>

- 2003 「大学とメディア企業の溝をどう埋めるか」花田達朗・廣井脩編『論争 いま、ジャーナリスト教育』東京大学出版会

<その他>

- 2003 「放送局と大学の枠を超えて」『月刊民放』日本民間放送連盟

2. 教育活動

- ・社会情報研究所教育部「放送論Ⅰ」（2002年4月－9月）

3. 海外活動

なし

4. 学外活動

- ・日本マスコミュニケーション学会放送研究部会委員

教授 鈴木 秀美 (併任)

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・ヨーロッパ人権裁判所の総合的研究 (科学研究費、研究代表者：早稲田大学法学部教授・戸波江二)
- ・IT革命の衝撃と法制度 (科学研究費、研究代表者：立教大学法学部教授・舟田正之)

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 公共放送のあり方
- 2) ジャーナリズムと法制度

(3) 昨年度の研究業績

<共著書>

- 2002 「有名人のプライバシーと写真報道の自由」 櫻井雅夫編『EU法、ヨーロッパ法の諸問題』信山社、pp.293～320

<判例評釈>

- 2002 「メディア判例研究⑦ 放送による名誉毀損と訂正放送—NHK『生活ほっとモーニング』事件」民放4月号、pp.42-43
- 2002 「メディア判例研究⑧ 番組ビデオ証拠採用と取材の自由—和歌山カレー事件」民放6月号、pp.40-41
- 2002 「メディア判例研究⑨ メディアの証言拒絶権と取材の自由—和歌山カレー事件(その2)」民放7月号、pp.40-41
- 2002 「裁判所構成法による法廷テレビカメラ取材禁止の合憲性」自治研究78巻5号、pp.124-132
- 2003 「メディア判例研究⑩ 小説によるプライバシー侵害と出版差止め—『石に泳ぐ魚』事件」民放1月号、pp.46-47
- 2003 「メディア判例研究⑪ 薬害エイズ事件と報道の自由—東京高裁2003年2月26日判決」民放5月号、pp.40-41
- 2003 「『ロス疑惑』事件と報道の自由」法学教室270号、pp.30-35

<その他>

- 2002 「防衛庁による情報公開請求者リスト作成問題」法律時報74巻9号、pp.1-3
- 2002 北川高嗣ほか編『情報学事典』弘文堂(「周波数の希少性」p.420、「放送の自由」p.865ほか)

2. 教育活動

- ・広島大学法学部「基本的人権論」（夏学期、講義）
- ・広島大学大学院社会科学部マネジメント専攻「情報公開法」（夏学期、講義）
- ・広島大学社会科学部法律学専攻「基礎法学演習」（夏学期、演習）
- ・日本大学法学部「憲法」（冬学期、講義）
- ・日本大学法学部「基礎研究」（冬学期、演習）
- ・東京大学社会情報研究所「ジャーナリズムと法制度」（冬学期、演習）

3. 海外活動

- ・2002年6月 ベルリン日独センター国際会議「移民法と難民法」にて報告
"Die verwaltungsbehördliche Praxis bezüglich der Asyl- und Auslaenderproblematik in Japan"（日本における難民・外国人問題に関する行政実務）
- ・2002年8月 ドイツ・ケルン大学放送法研究所において「デジタル時代における公共放送」について在外研究

4. 学外活動

- ・総務省「放送政策研究会」委員
- ・廿日市市「個人情報保護運営審議会」委員
- ・核燃料サイクル開発機構「情報公開委員会」委員

教授 藤田 博司（客員）

1. 研究活動

- (1) 共同研究活動への参加
 - ・「ジャーナリズム研究のパーспекティヴ」（所内研究費、代表者：花田達朗）
 - ・「メディア雇用市場の流動化に対応するジャーナリスト教育プログラムの研究開発」（科研費、研究代表者：花田達朗）
 - ・「放送インターンシップ研究会」（研究代表者：市村元、花田達朗）
- (2) 現在の研究テーマ
 - 1) 現代アメリカ・ジャーナリズムの変容とパブリック・ジャーナリズムの可能性
 - 2) メディアの巨大化、グローバル化がジャーナリズムに及ぼすインパクト
 - 3) 日米のジャーナリズム教育の比較研究

(3) 昨年度の研究業績

<共著書>

- 2002 「国際報道の現状と課題」『新版 現場から見た新聞学』学文社
2002 「ジャーナリズムの向上のために」花田達朗、廣井脩編著『論争 いまジャーナリズム教育』東京大学出版会

<論文>

- 2002 「衰弱する米ジャーナリズム」『総合ジャーナリズム研究』182、東京社

<その他>

- 2002 「ジャーナリズムの向上目指し講座を育てたい」『新聞経営』159、日本新聞協会
2003 「よりよいジャーナリズム目指して」『月刊民放』2月号、民間放送連盟
2002 「異なる意見に寛容であれ」『朝日新聞』「私の視点」（3月30日）
2003 「『国益』厳しく問う姿勢を」『朝日新聞』「外交論議を問う／メディアの役割は」（3月7日）
2002 「提言報道と読売の挑戦」『新聞通信調査会報』4月号、新聞通信調査会
2002 「パレスチナ報道」『新聞通信調査会報』5月号、新聞通信調査会
2002 「修正提言と瀋陽事件報道」『新聞通信調査会報』6月号、新聞通信調査会
2002 「『政府首脳』と懇談取材」『新聞通信調査会報』7月号、新聞通信調査会
2002 「三十五万円のスクープ」『新聞通信調査会報』8月号、新聞通信調査会
2002 「新聞離れとニュース離れ」『新聞通信調査会報』9月号、新聞通信調査会
2002 「メディアウォッチ」『新聞通信調査会報』10月号、新聞通信調査会
2002 「二・五人称の視点」『新聞通信調査会報』11月号、新聞通信調査会
2002 「拉致報道とメディア」『新聞通信調査会報』12月号、新聞通信調査会
2003 「若者向け新聞」『新聞通信調査会報』1月号、新聞通信調査会
2003 「現場と大学の接点」『新聞通信調査会報』2月号、新聞通信調査会
2003 「戦争の記憶」『新聞通信調査会報』3月号、新聞通信調査会

2. 教育活動

- ・上智大学文学部新聞学科「国際コミュニケーション論」（通年、講義）
- ・上智大学文学部新聞学科「報道英語Ⅰ」（通年、講義・演習）
- ・上智大学文学部新聞学科「演習Ⅱ、演習Ⅲ」（通年）「卒論演習」（通年）
- ・上智大学文学部新聞学科「ジャーナリズムの現在」（通年、輪講コーディネーター）
- ・上智大学大学院文学研究科「国際コミュニケーション論特講」（前期、講義・演習）

- ・上智大学大学院文学研究科「コミュニケーション論特殊Ⅱ」（後期、講義・演習）
- ・上智大学大学院文学研究科「論文演習」（通年、演習）
- ・上智大学コミュニティ・カレッジ「アメリカのジャーナリズム」（後期、講義）

3. 海外活動

- ・2002年3月28日～4月6日 アメリカ・ニューヨークにおいてジャーナリズム教育に関する調査、資料収集
- ・2002年8月26日～9月17日 アメリカ・ニューヨーク、ワシントンでジャーナリズム事情、ジャーナリズム教育に関する現地調査、資料収集
- ・2003年2月25日～3月8日 アメリカ・フロリダ州セントピーターズバーグ（ポインター研究所）、ワシントン（API研究所）、メリーランド大学、コロンビア大学などでジャーナリズム教育に関する聴き取り調査

4. 学外活動

- ・ボーン・上田賞選考委員

教授 鈴木 正敏（客員）

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「安否情報の統合化と社会への発信を目的としたBSデジタル放送活用の安否情報提供システムの開発」（文部科学省大都市大震災軽減化特別プロジェクト、研究代表者：鈴木正敏）

(2) 現在の研究テーマ

- 1) リスク情報と人間行動
- 2) リスクコミュニケーションと防災力

(3) 昨年度の研究業績

<研究発表>

- 2002 「リスクマネジメントシステム構築の実例」危機管理システム研究会第2回年次大会（5月）
- 2002 「東海地震防災対策強化地域拡大に関する考察－警戒宣言発令に伴う経済的影響試算－」日本災害情報学会第4回研究発表大会（11月）

2003 "Development of Safety Confirmation System for employees and their families in Japanese corporations" Disaster Resistant California Conference 2003, San Jose California, March

<その他>

2002 「都市のリスクマネジメントを考える」第176回都市経営フォーラム講演
(8月)

2. 教育活動

・京都大学経済学部大学院「経営とリスクマネジメント」(衛星を活用した遠隔集中講義、2002年6月)

3. 海外活動

なし

4. 学外活動

・危機管理システム研究会常任理事
・経済産業省総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会臨時委員
・NPO法人日本防災士機構総務理事

助教授 遠藤 薫 (併任)

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

・「インターネット利用動向調査」(通信総合研究所、研究代表者：橋元良明)
・「アジア・太平洋におけるインターネットの普及とその政治・社会・文化的影響」(慶應義塾大学地域研究センター、研究代表者：慶應義塾大学法学部教授・関根政美)
・「複合情報環境理論研究」(日本社会情報学会、研究代表者：東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授・遠藤薫)

(2) 現在の研究テーマ

1) 社会情報論
2) 社会理論

3) 社会シミュレーション

(3) 昨年度の研究業績

<編著書>

2002 『環境としての情報空間』アグネ承風社

<共著書>

2002 『世界インターネット利用白書』NTT出版

<報告書>

2002 「インターネットコミュニティの利用実態」通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2002』pp.89-101

2002 「自己・社会認識および文化行動とインターネット利用」通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2002』pp.123-135

2002 「インターネットと政治的コミュニケーション」通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2002』pp.137-147

2002 「インターネット利用と社会意識、文化」通信総合研究所編『インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2001』pp.111-138

2002 " Social Consciousness, Culture and Usage of the Internet " : The World Internet Project Japan *Internet Usage Trends in Japan- Survey Report 2001-* pp.123-154

<講演>

2003 「インターネットは、人と人の「つながり」をどう変えたのか？」電子情報通信学会ワークショップ「インターネットは、人と人の「つながり」をどう変えたのか？現状と展望－2010年のワークスタイル、ライフスタイル、コミュニティ」

2003 「東アジアにおけるインターネットユーザーの実態」東アジアメディアコミュニケーション国際ワークショップ「東アジアにおける情報化社会の進展と消費文化の変容」（慶応義塾大学メディアコミュニケーション研究所）

2003 「メディアに媒介された<現実>と創造的視聴者－間メディア環境における二次的共在の諸相」NHK放送文化研究所

2003 「インターネットと文化・社会」連続講座「インターネット社会の行方」（東工大・朝日カルチャーセンター提携講座）（1月25日）

2003 「インターネットと政治的コミュニケーション」連続講座「インターネット社会の行方」（東工大・朝日カルチャーセンター提携講座）

＜研究発表＞

- 2002 「コンピュータ・メディアに媒介された小公共圏群と間メディア性」日本社会学会大会
- 2002 「インターネット利用意識の変容—World Internet Project 2001の結果から」数理社会学会大会報告
- 2002 「情報＜公共＞空間としての都市」公共哲学共同研究会報告
- 2002 「宗教とCMC—宗教的体験としてのインターネット」「宗教と社会」学会プロジェクト報告

2. 教育活動

- ・東京工業大学「メディア社会論」（通年、講義）
- ・東京工業大学「都市環境論」（夏学期、講義）
- ・東京工業大学「ゲームのなかの世界」（冬学期、講義）
- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科「社会シミュレーション」（冬学期、講義）
- ・慶應義塾大学法学部「比較文化論」（夏学期、講義）
- ・慶應義塾大学法学部「メディア文化論」（冬学期、講義）

3. 海外活動

なし

4. 学外活動

- ・日本社会情報学会副会長（常任理事、学術委員長兼務）
- ・日本社会学会編集専門委員
- ・日本シミュレーション&ゲーミング学会理事

助教授 中村 功（客員）

1. 研究活動

- (1) 共同研究活動への参加
 - ・「大都市災害軽減化プロジェクト」（科学技術庁、研究代表者：東洋大学社会学部教授・三上俊治）
 - ・「日本人の安全観」（経済産業省、研究代表者：橋元良明）

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 通信の社会心理学
- 2) 災害情報論

(3) 昨年度の研究業績

<論文>

- 2003 「携帯メールと孤独」『松山大学論集』14巻6号(2月)
- 2003 「2000年東海豪雨水害における災害情報の伝達と住民の対応」(廣井脩、市沢成介、村中明、桜井美菜子、松尾一郎、柏木才介、花原英徳、中森広道、関谷直也、宇田川真之、田中淳、辻本篤、鄭秀娟と共著)『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』第19号
- 2003 「平成14年度大都市災害軽減化プロジェクト成果報告書」(三上俊治、田中淳、船津衛、吉川かおりと共著)

2. 教育活動

- ・社会情報研究所教育部「情報行動論(冬、講義)
- ・松山大学「マスコミュニケーション論」(夏、講義)

3. 海外活動

なし

4. 学外活動

なし

助教授 港 千尋(客員)

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

なし

(2) 現在の研究テーマ

- 1) アジアの19世紀写真と近代表象の変遷
- 2) 民族学博物館のメディアデザイン
- 3) イメージの考古学

(3) 昨年度の研究業績

<著書>

2002 『群衆論』 ちくま学芸文庫

<展覧会>

2002 『サイト』展 国立近代美術館

2002 『傾く小屋』展 東京都現代美術館

<放映>

2003 『洞窟壁画の謎』 NHK総合

2. 教育活動

海外研究のため、国内での教育活動は特になし

3. 海外活動

- ・2002年9月 ドイツ・ケルン日本文化会館において日韓映像芸術展『予兆』をキュレーション オープニング時に国際シンポジウムを開催
- ・2002年12月 ドイツ・リュベック市 ニューメディア研究所において講演
- ・2003年2月 オクスフォード大学社会文化人類学研究所において上映・講演
- ・2003年3月 パリ 国際哲学コレージュにおいて講演

4. 学外活動

なし

助教授 毛利 嘉孝（併任）

1. 研究活動

(1) 共同研究活動への参加

- ・「アジアの現代文化研究：若者文化と大衆文化を中心に」（文部科学省科学研究費、研究代表者：和光大学表現学部表現文化学科助教授・上野俊哉）

(2) 現在の研究テーマ

- 1) 文化研究
- 2) メディア
- 3) グローバリゼーションと都市空間

(3) 昨年度の研究業績

<論文>

- 2002 「ヴァーチャリティ：オルタナティブな公共圏をつくりだす」『現代思想』
vol.29-7、6月号、青土社、pp.198-216
- 2003 「反テロ・ヒステリア：英国のテロリズム対策または欲望の抑圧」『現代思想』
vol.31-3、3月号、青土社、pp.140-153

2. 教育活動

- ・九州大学大学院比較社会文化研究学府「日本社会の文化と変容」（前期、演習）
- ・九州大学大学院比較社会文化研究学府「社会学総合演習」（前期、演習）
- ・九州大学大学院比較社会文化研究学府「社会調査法」（前期、演習）
- ・九州大学全学教育「現代の社会と経済」（前期、講義）
- ・九州大学全学教育「社会学と文化研究」（前期、講義）
- ・福岡大学人文学部「現代メディア論」（前期、講義）
- ・大阪大学文学部「異文化交流史」（前期集中、講義）

3. 海外活動

- ・2002年7月15日～17日 韓国ソウルの International Communication Association Annual Conference の Special Session ; Popular Culture in Asia の企画及び司会
- ・2002年9月1日～3月31日 ロンドン大学ゴールドスミスカレッジ社会学部において客員研究員

4. 学外活動

なし

| | | |
|----------------|--------|--------------------|
| | 助手 | 平石 界 |
| (情報処理過程分野) | (兼)教授 | 橋元 良明 |
| | 助教授 | 石崎 雅人 |
| | 助手 | ビュースト・デビット・クリストファー |
| (情報機能分野) | 教授 | 姜 尚中 |
| 情報・社会部門 | | |
| (情報法・政策分野) | (兼)教授 | 濱田 純一 |
| | (兼)助教授 | 山口 いつ子 |
| (情報社会・文化分野) | 教授 | 吉見 俊哉 |
| | 助教授 | 北田 暁大 |
| (情報環境分野) | (兼)教授 | 須藤 修 |
| | 助教授 | 田中 秀幸 |
| | 助手 | 後藤 玲子 |
| (国際情報ネットワーク分野) | (客)教授 | 鈴木 正敏 |
| | (併)助教授 | 毛利 嘉孝 |

(3) 事務部

| | | |
|------|-----|--------|
| 事務長 | 事務官 | 花俣 保夫 |
| 専門員 | 事務官 | 松本 和子 |
| 総務主任 | 事務官 | 金子 和弥 |
| 庶務掛 | | |
| | 事務官 | 野口 由紀 |
| 会計掛 | | |
| 掛長 | 事務官 | 宇堅 勤 |
| | 事務官 | 関原 秀紀 |
| 図書掛 | | |
| 掛長 | 事務官 | 柿沼 弘子 |
| | 事務官 | 直井 あつ子 |
| | 事務官 | 藤本 帝子 |
| | 事務官 | 腰原 伊織 |

(4) 情報メディア研究資料センター

センター長 (併) 教授 廣 井 脩

(5) 歴代所長

| | | |
|---------------------------|----------|---------|
| 昭和24. 5. 31～昭和26. 3. 31 | 教授 | 小 野 秀 雄 |
| 昭和26. 4. 1～昭和34. 3. 30 | 教授 | 千 葉 雄次郎 |
| 昭和34. 3. 31～昭和38. 3. 30 | 教授 | 城 戸 又 一 |
| 昭和38. 3. 31～昭和42. 3. 30 | 教授 | 殿 木 圭 一 |
| 昭和42. 3. 31～昭和43. 12. 26 | 教授 | 何 初 彦 |
| 昭和43. 12. 27～昭和45. 12. 26 | 教授 | 岡 部 慶 三 |
| 昭和45. 12. 27～昭和46. 3. 31 | 教授 (事務取) | 伊 藤 眞 一 |
| 昭和46. 4. 1～昭和49. 3. 31 | 教授 | 内 川 芳 美 |
| 昭和49. 4. 1～昭和51. 3. 31 | 教授 | 池 内 一 |
| 昭和51. 4. 1～昭和55. 3. 31 | 教授 | 伊 藤 眞 一 |
| 昭和55. 4. 1～昭和59. 3. 31 | 教授 | 稲 葉 三千男 |
| 昭和59. 4. 1～昭和63. 3. 31 | 教授 | 竹 内 郁 郎 |
| 昭和63. 4. 1～平成 4. 3. 31 | 教授 | 高 木 教 典 |
| 平成 4. 4. 1～平成 7. 3. 31 | 教授 | 田 崎 篤 郎 |
| 平成 7. 4. 1～平成11. 3. 31 | 教授 | 濱 田 純 一 |
| 平成11. 4. 1～平成15. 3. 31 | 教授 | 廣 井 脩 |
| 平成15. 4. 1～ | 教授 | 花 田 達 朗 |

(6) 職員異動

1) 研究部

助教授 石 崎 雅 人 平15. 4. 1 配置換 (北陸先端科学技術大学より)

助教授 北 田 暁 大 平15. 4. 1 昇 任 (筑波大学より)

(客員) 教 授 藤 田 博 司 平15. 4. 1～

(客員) 教 授 鈴 木 正 敏 平15. 4. 1～

(客員) 助教授 港 千 尋 平15. 4. 1～

(併任) 助教授 毛 利 嘉 孝 平15. 4. 1～

2) 事務部

| | | | |
|-----|-------|-----------|-------------------|
| 事務官 | 永嶋智明 | 平15. 4. 1 | 配置換 (東洋文化研究所へ) |
| 事務官 | 片山昌子 | 平15. 4. 1 | 配置換 (定年退職) |
| 事務官 | 福室紀子 | 平15. 4. 1 | 配置換 (附属図書館へ) |
| 事務官 | 原慎一 | 平15. 4. 1 | 昇任 (大学評価・学位授与機構へ) |
| 事務官 | 金子和弥 | 平15. 4. 1 | 昇任 (農学系より) |
| 事務官 | 関原秀紀 | 平15. 4. 1 | 配置換 (教養学部等より) |
| 事務官 | 柿沼弘子 | 平15. 4. 1 | 配置換 (文学部より) |
| 事務官 | 直井あつ子 | 平15. 4. 1 | 配置換 (社会科学研究所より) |

3) 非常勤講師

| | | |
|------|-------------------|-------|
| 太田宏 | 15. 4. 1~15. 9.30 | (教育部) |
| 阿部真人 | 15. 4. 1~15. 9.30 | (") |
| 守田省吾 | 15. 4. 1~15. 9.30 | (") |
| 下村健一 | 15. 4. 1~15. 9.30 | (") |
| 野中章弘 | 15. 4. 1~15. 9.30 | (") |
| 佐倉統 | 15. 4. 1~15. 9.30 | (") |
| 千田利史 | 15.10. 1~16. 3.31 | (") |
| 萩野正昭 | 15.10. 1~16. 3.31 | (") |

(7) 海外渡航

○姜尚中 (H14.4.30~H14.5.7)

中国

シンポジウムの発言者としての参加

○吉見俊哉 (H14.6.1~H14.6.7)

米国

オレゴン大学及びスタンフォード大学においてメディア文化に関するレクチャーを行うため

○花田達朗 (H14.6.9~H14.6.19)

英国

英国ウエストミンスター大学主催シンポジウム「21世紀の資本主義とコミュニケーション」で報告のため

-
- 平 石 界 (H14.6.19～H14.7.3)
米国
Human Behavior and Evolution Society年次総合に参加・研究発表
 - 吉 見 俊 哉 (H14.6.28～H14.7.3)
フィンランド
タンペレ（フィンランド）で開催されるCultural Studies国際会議において報告をするため
 - 吉 見 俊 哉 (H14.7.13～H14.7.15)
韓国
20世紀における戦争とメディアの研究に関する調査と打合わせ及びカルチュラル・スタディーズについての会議出席
 - 姜 尚 中 (H14.7.18～H14.7.24)
韓国
学術会議での研究発表
 - 後 藤 玲 子 (H14.8.4～H14.8.11)
米国
電子政府及びeラーニングに関する資料収集及びヒアリング
 - 花 田 達 朗 (H14.8.6～H14.8.18)
米国
ポインター・インスティテュート等の訪問調査及び資料収集
 - 吉 見 俊 哉 (H14.10.11～H14.10.15)
タイ
チェンマイで開催される国際会議 "Publics in Crisis" に出席及び報告のため
 - 吉 見 俊 哉 (H14.11.15～H14.11.17)
韓国
延世大学で開催される情報技術と現代文化に関するシンポジウムへの出席及び報告
 - 姜 尚 中 (H14.11.16～H14.12.3)
アルゼンチン
政府関係機関との討論及び視察
 - 花 田 達 朗 (H15.2.28～H15.3.3)
中国
復旦大学新聞学院の訪問
-

○花 田 達 朗 (H15.3.9～H15.3.16)

ドイツ

ドルトムント大学ジャーナリズム研究所の訪問

〔Ⅳ〕 研究所関係法規および研究所規則、情報メディア研究資料センター規則、情報メディア研究資料センター運営委員会規則、教育部規則

1. 研究所関係法規

A. 国立学校設置法施行令（抜萃）（昭和59. 6. 28政令第230号）

第3条 法第4条第1項の政令で定める国立大学は、次の表の上欄に掲げる国立大学とし、当該国立大学に附置する研究所の名称及び目的は、それぞれ同表の中欄及び下欄に定めるとおりとする。

| 国立大学の名称 | 研究所の名称 | 目 的 |
|---------|---------|--------------|
| 東 京 大 学 | 社会情報研究所 | 社会情報に関する総合研究 |

B. 国立学校設置法施行規則（抜萃）（昭和39. 4. 1文部省令第11号）

第20条

2 第16条第1項に規定するもののほか、別表第7のとおり、附置研究所附属の研究施設を置く。

| 国立大学の名称 | 上欄の大学の附属研究所 | 中欄の附属研究所 附属の研究施設 |
|---------|-------------|---------------------|
| 東 京 大 学 | 社会情報研究所 | 情報メディア研究 資料センター |

2. 研究所諸規則

A. 東京大学社会情報研究所規則

（目的）

第1条 東京大学社会情報研究所（以下「研究所」という。）は、国立学校設置法（昭和24年法律第150号）第4条第1項の規定に基づき、社会情報に関する総合研究を行うことを目的とする。

(所長)

第2条 研究所に所長を置く。

2 所長は、研究所を代表し、その所務をつかさどる。

(研究部門)

第3条 研究所に次に掲げる研究部門を置く。

情報・メディア

情報行動

情報・社会

(附属研究施設)

第4条 研究所に次に掲げる附属の研究施設を置く。

情報メディア研究資料センター

(教授会)

第5条 研究所に重要な事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(事務部)

第6条 研究所の事務を処理するため、事務部を置く。

2 事務部に関する事項は、別に定める。

(細則への委任)

第7条 この規則に規定するもののほか、この規則の実施について必要な事項は、細則で定める。

附 則

この規則は、平成4年4月10日から施行する。

(昭和37. 10. 16制定)

改正 昭和39. 5. 19 昭和42. 9. 19

昭和49. 5. 21 昭和55. 5. 20

平成 4. 4. 10 (全改)

B. 東京大学社会情報研究所附属情報メディア研究資料センター規則

(目的)

第1条 東京大学社会情報研究所附属情報メディア研究資料センター（以下「センター」という。）は、新聞資料、各種メディア情報資料及び研究用映像資料等を収集整理し、収集整理に関する研究を行うとともに、それらの資料を学内及び学外の研究者の利用に供することを目的とする。

(センター長)

第2条 センターにセンター長を置く。

2 センター長は、社会情報研究所（以下「研究所」という。）の教授をもってあてる。

3 センター長は、研究所教授会において選出する。

4 センター長は、センターを統括し、これを代表する。

(任期)

第3条 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 センター長が任期途中で交代した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営委員会)

第4条 センターに運営委員会を置く。

2 運営委員会に関する事項は、別に定める。

(事務)

第5条 センターの事務は、研究所事務部において処理する。

(補則)

第6条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施について必要な事項は、センター長が定める。

附 則

1 この規則は、平成4年4月10日から施行する。

2 この規則の施行により選出された最初のセンター長の任期は、第3条第1項の規定にかかわらず、平成6年3月31日までとする。

(昭和42.9.19制定)

改正 平成 4. 4.10 (全改)

C. 東京大学社会情報研究所附属情報メディア研究資料センター運営委員会規則

(目的)

第1条 東京大学社会情報研究所（以下「研究所」という。）附属情報メディア研究資料センター（以下「センター」という。）運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、センター長の諮問に応じ、センターの運営に関する重要事項を審議することを目的とする。

(組織)

第2条 運営委員会は、研究所及びその他の関係部局から選出された委員若干名をもって組織する。

(委員長)

第3条 運営委員会に委員長を置く。

2 委員長は、センター長が委員のうちから委嘱する。

3 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめセンター長の指名した委員がその職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が任期途中で交代した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(利用者からの意見の聴取)

第5条 運営委員会は、センターの運営に資するため、適当な方法によって利用者の意見を聴くものとする。

(事務)

第6条 運営委員会の事務は、研究所事務部において処理する。

(補則)

第7条 この規則に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は、運営委員会の議を経てセンター長が定める。

附 則

1 この規則は、平成4年4月10日から施行する。

2 この規則施行の際、東京大学新聞研究所附属新聞資料センター運営委員会委員の任にある者は、第2条の規定に基づき選出されたものとし、その任期は、第4条第1項の規定にかかわらず平成6年3月31日までとする。

(昭和42. 9. 19制定)

改正 平成 4. 4. 10 (全改)

D. 東京大学社会情報研究所教育部規則

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規則は、東京大学社会情報研究所教育部（以下「教育部」という。）における教育課程、試験、入学及び修了等について、必要な事項を定めることを目的とする。

(修業年限及び在学年限)

第2条 教育部の修業年限は2年とし、在学年限は4年とする。

(研究生)

第3条 本規則において、研究生とは、教育部に入学して学修する者をいう。

(学年)

第4条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第5条 1学年を、次の2学期に分ける。

夏学期 4月1日から9月30日まで

冬学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第6条 休業日については、本学学部通則を準用する。ただし、春季休業、夏季休業及び冬季休業については、当該学年の始めに定めるものとする。

第2章 入学、退学、休学、復学及び懲戒

(入学志願資格)

第7条 教育部に入学を志願することのできる者は、次の各号の1に該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 大学の後期課程（本学の後期課程に相当する学年次をいう。）に在学する者

(入学志願書の提出)

第8条 前条に該当する者が教育部に入学を志願しようとするときは、所定の期日内に検定料を納付し、所定の出願書類を所長に提出しなければならない。

(選考)

第9条 入学を志願する者に対しては、入学試験を行う。

(再入学)

第10条 教育部を退学し、又は第14条若しくは第18条の規定により退学を命ぜられた者が、再び教育部に入学を志願したときは、選考のうえ、再入学を認めることができる。

(入学の時期)

第11条 入学の時期は、学年の始めから30日以内とする。ただし、学年開始前に入学を許可することができる。

(入学手続)

第12条 入学を認められた者は、指定の日までに入学料を納付し、所定の書類を所長に提出しなければならない。

(願い出による退学)

第13条 研究生が退学しようとするときは、その理由を記載した書面を提出して、所長に願い

出なければならない。

(退学命令)

第14条 研究生が次の各号の1に該当するときは、所長は、教授会の議を経て、退学を命ずることができる。

- (1) 長期にわたり欠席し、又は成業の見込みがないと認められたとき。
- (2) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しなかったとき。
- (3) 行方不明の届出があったとき。

(休学)

第15条 研究生が次の各号の1に該当するときは、所長は、教授会の議を経て、休学を許可することができる。

- (1) 病気のため引き続き2月以上修学できないとき。
- (2) 海外の教育・研究施設において修学するため2月以上の休学を必要とするとき。
- (3) 海外における調査及び見学のため2月以上の休学を必要とするとき。
- (4) 経済的理由によって2月以上の休学を必要とするとき。
- (5) 外国人研究生で、やむを得ない事情により一時帰国するため2月以上の休学を必要とするとき。

2 前項に定めるもののほか、特別の理由があると認めるときは、所長は、教授会の議を経て、休学を許可することができる。

3 研究生が伝染性の疾病又は精神障害のため修学することが適当でないと認められたときは、所長は、これに休学を命ずることができる。

第16条 休学期間は、通じて2年を超えることができない。

2 休学した期間は、在学年数に算入しない。

(復学)

第17条 休学期間内に、その理由がなくなったときは、所長の許可を得て、復学することができる。

(懲戒)

第18条 研究生が本学若しくは本研究所の規則に違反し、又はその本分に反する行為があったときは、所長は、教授会の議を経て、これを懲戒する。

2 懲戒は、退学、停学又は譴責の処分とする。

第3章 学科課程、履修方法及び課程の修了

(学科課程)

第19条 教育部の学科課程は、別表の定めるところによる。

(履修科目及び単位数)

第20条 研究生は、別に定めるところにより24単位以上を履修しなければならない。

(履修科目の届出)

第21条 研究生は毎学年の始めに履修しようとする科目を指定の期日までに所長に届出なければならない。

第22条 研究生が前条の届出を行わないときは、当該科目の試験を受けることができない。

(履修科目の修了試験)

第23条 研究生は、履修科目について、修了試験を受けなければならない。

- 2 前項の試験の成績には、優、良、可、不可の評語を付し、可以上をもって合格とする。試験に合格した者に対しては、所定の単位を与える。
- 3 第1項の試験は、毎学期の終わりに行う。
- 4 休学した者は、その学期に第1項の試験を受けることができない。

(教育部の修了)

第24条 所定の期間在学し、所定の科目を履修し、所定の単位を取得した者を教育部課程の修了者とし、これに修了証書を授与する。

第4章 検定料、入学料及び授業料

(検定料の納付)

第25条 授業料は、年度を前期（4月から9月まで）及び後期（10月から翌年3月まで）に分けて、4月及び10月にそれぞれ年額の2分の1を納めなければならない。ただし、申し出により、前期に係る授業料を納めるときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納めることができる。

- 2 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、前項の規定にかかわらず、入学を許可される者の申し出により、入学を許可されたときに納めることができる。
- 3 既に納めた授業料は、返還しない。ただし、第1項ただし書の規定又は前項の規定により授業料を納付した者が、次の各号の1に該当する場合には、納付した者の申し出により、後期に係る授業料相当額又は入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料相当額を返還する。
 - (1) 後期に係る授業料徴収時期前の願い出又は命令により、後期を休学したとき。
 - (2) 後期に係る授業料徴収時期前に退学したとき。
 - (3) 入学年度の前年度の3月31日までに入学を辞退したとき。

(検定料、入学料及び授業料の額)

第26条 第8条に規定する検定料、第12条に規定する入学料及び前条の授業料の額は、国立学

校における授業料その他の費用に関する省令（昭和36年文部省訓令第9号）第12条の規定に基づき定められた額とする。

（復学者の授業料）

第27条 前期又は後期中途において復学した者から徴収する授業料の額は、年額の12分の1に相当する額に復学した月から当該期末までの月数を乗じて得た額とし、復学した月に徴収する。

（退学者及び停学者の授業料）

第28条 前期又は後期中途で退学し、又は第14条若しくは第18条の規定により退学を命ぜられた者の当該期分の授業料は、これを徴収する。

2 停学を命ぜられた者の停学期間中の授業料は、これを徴収する。

（休学者の授業料）

第29条 休学し、又は休学を命ぜられた者の休学期間中の授業料は、これを免除する。

（検定料、入学科及び授業料の不徴収）

第30条 本学学生（大学院生を含む。）に対しては、この規則に定める検定料、入学科及び授業料は徴収しない。

第5章 補則

第31条 この規則の施行のために必要な事項は、教授会で定める。

附 則

この規則は、平成12年4月18日から施行し、改正後の東京大学社会情報研究所教育部規則の規定は、平成12年4月1日から適用する。

〔昭和24.10.11〕
制定

| | | |
|----|------------|-------------|
| 改正 | 昭和27. 4. 1 | 昭和29. 6. 22 |
| | 昭和31. 4. 1 | 昭和38. 4. 1 |
| | 昭和41. 4. 1 | 昭和47. 4. 1 |
| | 昭和54. 4. 1 | 平成元. 9. 27 |
| | 平成 4. 4. 1 | 平成 5. 4. 1 |
| | 平成12. 4. 1 | 平成14. 4. 1 |

別 表

| 授 業 科 目 | 単 位 数 |
|------------------|-------|
| 情 報 行 動 論 | 2 |
| 情 報 コミュニケーション史 | 2 |
| マス・コミュニケーション論 | 2 |
| ジャーナリズム論 | 2 |
| 情 報 メ デ ィ ア 論 | 2 |
| 情 報 と 政 治 ・ 思 想 | 2 |
| 情 報 と 法 ・ 政 策 | 2 |
| 情 報 と 産 業 ・ 経 済 | 2 |
| 情 報 と 人 間 ・ 文 化 | 2 |
| 情 報 と 技 術 | 2 |
| 新 聞 論 (I) | 2 |
| 新 聞 論 (II) | 2 |
| 放 送 論 (I) | 2 |
| 放 送 論 (II) | 2 |
| 出 版 論 | 2 |
| 広 告 論 | 2 |
| 社 会 情 報 演 習 (I) | 2 |
| 社 会 情 報 演 習 (II) | 2 |
| メ デ ィ ア 演 習 (I) | 2 |
| メ デ ィ ア 演 習 (II) | 2 |
| ジャーナリズム演習 (I) | 2 |
| ジャーナリズム演習 (II) | 2 |
| 特 別 講 義 ・ 演 習 | 2 |
| 自 主 学 習 | 4 |

**INSTITUTE OF
SOCIO-INFORMATION AND
COMMUNICATION
STUDIES**

THE UNIVERSITY OF TOKYO

HISTORY

ISICS is one of the few research institutes devoted to interdisciplinary socio-information and communication studies at a national public university in Japan. It has a long history, going back to 1929. In that year, a research office of Journalism Studies was established in the Faculty of Letters of what was then the Tokyo Imperial University. This was the first academic organization devoted to research on journalism to be formed in a Japanese university. After the Second World War, the activities of this research office were continued by the Institute of Journalism and Communication Studies, established in 1949.

The Institute of Journalism and Communication Studies gradually expanded its field of research to include all aspects of journalism, mass media, and communications. Then, in 1992, in response to the great social changes associated with the contemporary information revolution, the institute was reorganized and renamed as the Institute of Socio-Information and Communication Studies, with the goal of conducting "comprehensive research concerned with socio-information and communications".

Attached to the Institute is the Newspaper and Multi-media Library. This developed out of the Newspaper Library formed in 1964, which later came under the supervision of the Institute in 1967.

In 1996, the entire activities of ISICS were reviewed by a group of distinguished experts from outside the Institute. This included five persons from the industrial world, five university professors from Japan, and three foreign university professors. As a result of this external review, the Institute's activities were highly evaluated, in both their educational and research aspects. The experts also viewed the reorganization carried out in 1992 very positively.

DIVISIONS

The Institute of Socio-Information and Communication Studies aims at understanding the meanings and structures of human society from the viewpoint of socio-information. Since the activities and systems relating to the creation and

transmission of information in society are like the neural network of society, the interdisciplinary study of socio-information has a major role to play in the analysis of social problems, and in proposing ideas and perspectives for their solution. This is all the more so in today's "informationized" society, where revolutionary developments in computer, microelectronics, and telecommunications technology are radically altering the basic structure of society (including the mass media, industry, legal systems and political institutions) and patterns of human behavior.

Cooperative interdisciplinary research projects are an important feature of the Institute's research activities. These projects cover a wide range of topics, and in many cases involve the cooperation of researchers from other universities.

The Institute is comprised of the following three divisions:

(1) Information and Media Division

Social information is distributed, exchanged, and accumulated through the information media. The information spaces that are thus Created are undergoing rapid change with the progress of informatization in contemporary times. To understand the reality of the changes and to theorize them within an analytic framework are tasks of immediate relevance. Therefore, in this area of study, it is first necessary to set forth basic theories regarding socio-information phenomena, the history and categorization of socio-information, and the media industry. The previously mentioned topic areas are important forms and topics for the study of socio-information phenomena. Second, it is necessary to analyze in a comprehensive manner the information media such as mass media, the new media, multimedia, information communication networks, and databases for aspects related to functions and structure, institutions and organization, economy and technology, systems and networks effects and influences, and utilization and expressions. Third, it is necessary to connect analyses from the social sciences' point of view with scientific and engineering research concerning information systems, which have been promoted as providing building blocks for new design concepts concerning multimedia, futuristic information communication networks, and models of technological and industrial programs

(2) Information Behavior Division

Along with the progress toward informatization, there have also been rapid changes in the areas of individual information behavior and attitudes. In this major subject area, the interfaces between information behavior, the means of information processing, and information functions, which have historically tended to be studied separately, are examined comprehensively from the point of view of receiving, converting, and accumulating information. Research in this division aims to make full and interchangeable use of results from the social sciences, cognitive sciences, and information sciences. First, this means that the cognitive mechanisms on which human information processing and transmission is founded, and the various aspects of social action coming under the headings of "communication" and "interaction" are comprehensively analyzed in their role as the dynamic mechanisms moving the process of information exchange. Such analysis is carried out with reference to the current conditions of the new information environment, of which electronic information networks are a crucial part. Second, information behavior - understood as interaction with the environment - is analyzed in relation to the advancement of information technology and changes in social structure. At the same time, analysis of information behavior considers pathologies and maladaptations that can occur along with changes in the information environment. This also entails the analysis of conditions relating to social safety and the study of the reliability and weaknesses of the information system in contemporary society, taking into consideration the viewpoints of social and urban engineering.

(3) Information and Society Division

The progress of informatization is exerting deep and major influences on various human activities in general, not only in traditional areas such as the media industry, journalism, and publishing, but also in other areas, including the economy, politics, administration, law, education, welfare, culture, and the arts. As a result, the human social environment is undergoing major change, and comprehensive analysis is required in order to understand the trends of informationization in society as a whole. Furthermore, there is a growing need to anticipate future changes and to actively propose ideas and policy changes that concern the nature of the information environment. In this area, therefore, in order to understand such areas as the legal

system as it touches upon information needs, information policy, information and political process, and the economic culture of information transmission, it is necessary to comprehensively clarify the structure of and changes to the information environment in contemporary society. Especially, it is imperative to develop an understanding of the changes in social and human behaviors that are caused by informatization. In order to accomplish this, first, the interactions between the composition of the information environment and changes in social mores, ideas, and cultures must be studied using actual data resulting from empirical research on information and communication in the fields of sociology, art studies, and history. Second, research must be conducted on changes in the legal system and the political process that are promoted by progress in information technology. This research must attend to changes in the information environment and include international perspectives in order to develop active, research-based propositions that relate to information policy. Third, while performing concrete analyses concerning the influences exerted by technological progress in the information environment on industrial and economic systems, theories need to be built concerning the relationships between information and the economy as part of the overall social system.

RESEARCH PROJECTS

A. Cooperative Research Supported by Leadership Assistance Funding

International Journalism Research Program (Program Leader: Tatsuro Hanada)

This research program has two major objectives: (1) the establishment of professional journalism education at the institutional level in Japan, and (2) the conduct of journalism education based on social scientific principles. In addition, it seeks to build connections with international research trends.

With respect to the first of these objectives, the aim is to establish in the Japanese university system a program for the training and nurturing of people for the specialized profession of journalism, and to develop teaching methods and research for this purpose. A key feature of this program is that it combines both the analysis of

contemporary problems and the development of practical initiatives to address them. In this way, it seeks to develop a systematic and scientific approach to journalism education.

In particular, four types of research and educational initiatives are currently being pursued:

1. the training of students to become journalists at the undergraduate and graduate school levels
2. the establishment and running of a system of media internships for students wishing to become journalists
3. short-term training programs for mid-career journalists
4. graduate-school training programs for specialist journalists

Research and development in these fields is proceeding in a flexible manner taking into account the relative difficulty and priority of each area. An organization under the name of "newslab" has been formed to further the practical aspects of this program. This is a cooperative organization between the academy and the world of working journalism, and includes several currently active journalists as members.

During the current academic year the following activities took place:

1. A "Journalism Seminar" was organized as one of the courses offered to students in this institute's undergraduate research student program. Journalists participated as instructors in this course, and research was also simultaneously carried out on the development of teaching methods and materials. The results of this work were published in a series of articles in the journal, "General Journalism Research" (*Sougou Jaanarizumu Kenkyuu*, Nos. 182, 183, and 184).

2. A "Press Internship" program was provided for students in the undergraduate research program during the summer vacation.

3. An organization of people from the universities and television companies for the provision of "Broadcasting Internships" was formed, and as a result, students from a number of universities gained the opportunity to go on such internships during the summer vacation.

4. The organization of short-term training courses for mid-career journalists got under way with the holding of two such courses, on the topics of "newspaper design, photography and layout" and "auditing and independent objective assessment" respectively.

5. A questionnaire survey was carried out among graduates of this institute's undergraduate research student program in order to identify the training needs of working journalists and to ascertain their views on journalism education. The results were published in the Institute's *Research Bulletin*.

6. Visits were made to educational institutions in the United States, Europe, and China in order to investigate journalism education in those countries. Contacts were also formed with the AEJMC in the United States.

7. In an attempt to increase general social awareness of the issue of journalism education, a book entitled "Journalism Education - an issue of the day" (*Ronsou Ima, Jaanarisuto Kyouiku*) was collated and edited as part of the Institute's book series, and published by the University of Tokyo Press.

Research Program on Information relating to Natural Disasters (Program Leader: Osamu Hiroi)

Research on natural disasters has been carried out in the Information Behavior Division of ISICS since the days of its predecessor, the Institute for Journalism and Communication Studies. Numerous surveys on actually occurring disasters, including earthquakes, tsunamis, volcanic eruptions, landslides, storms and floods, have been undertaken to date. In addition, long-term research is being continued in relation to the possibility of future earthquake disasters in Tokyo and the Tokai region, disaster prevention policy, and people's changing perceptions of disasters. The results of almost all of this research have been made publicly available through reports published by the Institute. A very considerable quantity of data has so far been accumulated thanks to these surveys.

Much research has been done in the natural science and engineering disciplines relating to natural disasters. However, the focus of research in this institute is on human behavior and organizational responses in times of disaster, and on the collection and transmission of information about disasters. Besides analyzing actual disaster situations, this research has contributed significant policy proposals, many of which have come to be reflected in current disaster management practices.

ISICS is the only institution in Japan where research on disasters is being conducted from the perspective of the humanities and social sciences. This research is long-term and highly organized, and has been undertaken continuously for more

than twenty years, although the number of staff involved has been relatively small. Nevertheless, there is strong and growing interest by both national and local government agencies in disaster research from the humanities and social sciences, especially in view of the aging of society and the rapid spread of information technology.

On this basis, it was decided to set up a "Research Program on Information relating to Natural Disasters" starting in 2001, with the aim of increasing the scale and degree of organization of research on this topic. Besides providing basic material for reducing the human costs of disasters, the plan is to make the large quantities of data so far accumulated fully available to the public so that they may be used effectively by disaster prevention organizations, educational institutions, and the media.

During the academic year of 2002, the following research activities were undertaken:

(1) Surveys were carried out on the following:

- information on volcanic activity and damage from eruptions,
- the social effects of disasters and accidents
- how official bodies deal with information warning of earthquakes in the Tokai Region
- earthquake proofing of housing and earthquake resistance inspections

(2) Work continued on the ongoing project begun in the year 2000 to form a *Disaster Information Data Base*. This makes publicly available the results of more than twenty years of research surveys carried out at this institute on numerous types of natural disasters and on people's perceptions and behavioral responses to them. Also available are visual data, including photographic material showing disaster damage, and illustrations from the Institute's unique collection of historical news-sheets and wood-block prints. All these materials can be searched on the Internet.

(3) Symposia and seminars on disaster prevention were held in order to increase awareness of disaster information issues. An "Emergency Symposium on Tokai Region Earthquakes and Disaster Information" was held in May 2002 in the city of Nagoya. In Nagasaki, a seminar on "Heavy Rain Damage in Nagasaki and Urban Disaster Prevention Issues" was held in July 2002. In March 2003, a seminar on "Earthquake Preparation in the Nankai Region" was held in the city of Kochi. In addition, an intensive two-day course for television journalists specializing in disaster

reporting was organized and held in May 2002.

Cultural Studies Program (Program Leader: Shunya Yoshimi)

The occasion marking the beginning of this institute's involvement in the project of cultural studies was an international symposium held under the joint auspices of ISICS and the British Council in March 1996. This was entitled "Dialogue with Cultural Studies" and drew an audience of about 630 people at its opening session held in the Yasuda Hall of the University of Tokyo. The speakers at this session were Stuart Hall and Kohei Hanazaki. This was followed by two days of smaller workshop sessions in which 175 people participated. The proceedings of this symposium have been published in a book edited jointly by Tatsuro Hanada, Shunya Yoshimi, and Colin Sparks under the title "Dialogue with Cultural Studies" (*Karuchuraru Sutadiizu to no Taiwa*, published by Shinyousha)

Since then, conditions have arisen for the rapid growth of innovative intellectual work especially among younger scholars, following the publication and translation of introductory books on cultural studies, the holding of cultural studies workshops at the University Seminar House in Hachioji, the activities of CSF (Cultural Studies Forum), the holding of a further international symposium at Kyushu University in December 2000 (entitled "Transitional Era, Transformative Work"), and the formation of various scholarly networks involving researchers and graduate students throughout the Asia-Pacific Region. In the broader trans-national perspective, numerous Asia-wide projects in cultural studies and critical theory have been realized, such as those centered on the journals *Inter Asian Cultural Studies* and *Traces*. The situation of cultural studies in Japan and Asia generally has been entirely transformed since the mid 1990's.

It is in light of these developments that the Cultural Studies Program was begun at ISICS in 2001. This program is constituted from a number of projects dealing with specific research topics, as follows:

- (1) War and the Media
- (2) Globalization and Social Space
- (3) The Trans-Asia Network
- (4) America in Asia
- (5) Cultural Studies Workshops and Symposia

A particular focus of this program in 2002 was the holding of a two-day international symposium entitled "New Horizons of Cultural Studies: Between War and Media in the Age of Globalization" in July. This was organized through the close cooperation of researchers in Japan and South Korea and dealt with issues relating to the globalization of information and cultural production. Global information networks are developing at an ever accelerating pace in the world today and having fundamental transformative effects on daily life and collective memory. Above all, the terrorist attacks of September 11th 2001 have presented major issues for scholars of the media and culture throughout the world. This symposium sought to problematize the global information order centered on the United States of America, and to find ways to construct a common sphere of knowledge transcending existing national boundaries, while at the same time not forgetting the history and memories of war in Asia. A total of eight panel sessions were held on diverse topics relating to globalization, war, memory, gender relations, and new developments in cultural studies. It was particularly significant that the participants came from such a large number of (mostly Asian) countries, including India, Sri Lanka, Indonesia, Malaysia, Singapore, the Philippines, Hong Kong, China, South Korea, the USA, and Germany. In the course of intensive discussion focused on globalization issues in Asia, the emerging regional scholarly network was strengthened. Another important achievement of this symposium was the wide range of participants and the intensity of discussion, both among the presenters of papers and the general participants. Presenters of papers numbered more than 30, and the number of general participants in attendance exceeded 250. The latter included many younger researchers and graduate students, both from within Japan and from abroad. The extent of participation in this symposium greatly exceeded the organizers' expectations, both in terms of numbers and quality, thus demonstrating the high degree of interest in the topics discussed. Financial assistance for the holding of this symposium was obtained from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, and from the Asia Center of the Japan Foundation, in addition to university leadership project funding.

B. Division Research Projects

1. Information and Media Division

Media Practice Project (Project Leader: Shin Mizukoshi)

This is a project focusing on the activities of media literacy and media practice in social movements, directed by Shunya Yoshimi and Shin Mizukoshi. A book edited by them (under the title *Media Practice*, published by Serika Press) will be published in the academic year of 2003.

Investigation of Social Theory Relating to Globalization and Spatial Transformation (Project Leader: Tatsuro Hanada)

The term "globalization" is used to refer to a wide range of changes extending across the fields of politics, economics, society, and culture. These phenomena can be understood as a process of transformation and restructuring in the organization of space. From this perspective, it is possible to discern a continuing redefinition of spatial boundaries and a deepening stratification of spatial structure. This research project seeks to link recent developments in the geographical and sociological study of space, as well as the study of landscape in the discipline of history, with the study of communications and media, making reference to the key concepts of space, place, and landscape. Until 1999, our investigations were focused on a review of important recent debates in post-modern geography, the study of globalization, and the theory of space. This project has been undertaken cooperatively between researchers at ISICS (particularly Professors Yoshimi and Hanada) and those at Tohoku University (particularly Prof. Naoki Yoshihara). Since 2002, the organization of this project has become more structured, with meetings being held once a year at each of the three institutions involved (ISICS of The University of Tokyo, the Faculty of Letters of Tohoku University, and the Faculty of Letters of Osaka City University), making up a total of three meetings a year.

The Formation of Networks and Media Cultures in East Asia (Project Leader: Xueyan Liu)

With the advance of digital information technology and globalization, the major European and American media corporations are actively seeking to penetrate the East

Asian market. At the same time, existing media organizations in the region are expanding beyond their former local and national borders to form transnational media networks through the use of satellite broadcasting and the Internet. At the opposite end of the scale, there is also increased activity by individuals and smaller organizations, including ethnic media, online magazines, and video journalism. This project examines these diverse forms of small-scale but vibrant media, and considers the prospects for the formation of a new media culture through the development of networks that transcend national borders.

Journalism Education Perspectives (Project Leader: Tatsuro Hanada)

This project examines methodologies for future research on journalism, besides analyzing past journalism research, with a view to investigating how the social phenomenon of journalism might be treated from a social-scientific perspective. This involves reconsideration of various concepts, methods, and explanations of phenomena, and aims to open up prospects for new forms of journalism research. There are plans to publish the results of this research in book form.

Research for the Development of a Journalism Education Project Appropriate to the Increasing Flexibility of the Media Labor Market (Project Leader: Tatsuro Hanada)

This project is related to the International Journalism Research Program, and is supported by a grant from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. Its aim is the development of a journalism education program in the Japanese university system for the improvement of the quality of journalism and to train students for that specialized profession. This involves research and development of systems and teaching methods, and the carrying out of simulation studies. Basic research is to be completed in three years, and will lay the foundations for the next stage of implementation.

2. Information and Behavior Division

Analysis of Changes in Social Networks due to Internet Use (Project Leader: Yoshiaki Hashimoto)

A comparative survey on Internet communities was carried out among students of

Waseda University (in Japan) and Korai University (in South Korea), with the particular aim of investigating the presence or otherwise of the phenomenon known as the "Internet Paradox". This term was coined by an American social psychologist, R. Kraut (Kraut et al. 1998) and refers to the tendency for communication among family members and close associates to decrease following the introduction of the Internet into the home. However, no such phenomenon has yet been attested in surveys of Japanese Internet use.

In this project, we conducted a group-interview survey to supplement the nationwide questionnaire survey carried out as part of the research project on "The Digital Divide Associated with Internet Use and Analysis of the Weakening of Personal Relations" (Project Leader: Yoshiaki Hashimoto) funded by a grant from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. Questionnaire surveys and group interviews were also carried out on media use and personal relations among South Korean students in Japan. The results already obtained from this latter survey provide no evidence for the existence of the "Internet Paradox". Although it was found that cellular-phone use gave rise to a decrease in Internet use, no shrinkage in social networks associated with Internet use could be discerned.

Disaster Information Data Base Project (Project Leader: Osamu Hiroi)

The creation of a publicly available data base of information relating to natural disasters has been an ongoing project in the Information and Behavior Division of ISICS since the year 2000. This data base includes the results of surveys carried out over the past 20 years on people's perceptions and behavioral responses to earthquakes, tsunamis, volcanic eruptions, storms, floods, and large accidents. In addition, it includes photographic material relating to various types of natural disasters, illustrations from the Institute's collection of historical news-sheets and wood-block prints, and photographic material relating to large-scale accidents.

Data from a number of surveys were newly added to the data base during the academic year of 2002. New photographic material relating to earthquakes and volcanic eruptions was also added to the data base this year.

3. Information and Society Division

Information Policy Project (Project Leader: Junichi Hamada)

This project seeks to advance the study of information policy in the areas of both research and education, and is the first step in what is to be a continuing effort in the future. The goal is to give definition to the concept of "information policy", which still remains rather poorly defined as a general category. It aims to provide a theoretical and methodological foundation for "information policy" by cataloguing the specific relevant cases. In addition to the usual research format, it involves the participation of graduate students (in the "Information Policy" course of the Graduate School of Interdisciplinary Information studies) during class sessions. In this academic year, we focused particularly on broadcasting policy and on information policy issues in international relations. The first in a planned series of "Information Policy Forums" has also been held in connection with this research project. In subsequent years, the research will be continued and the results published. There are also plans to develop concrete information policy proposals through the medium of graduate student classes.

War and Media - Historical and Sociological Research on Propaganda and Information Distribution in the Two World Wars (Project Leader: Shunya Yoshimi)

From the two World Wars to the Vietnam War and Gulf War, wars have formed the outline of the age known as the twentieth century. At the same time, war was a key factor in the development of the media in the twentieth century. Media and war have been inseparably bound up with each other during the course of the century, from the propaganda posters of the First World War to the intense information management of the Gulf War. With this in mind, the current project has concerned itself with researching, discussing and analyzing war propaganda and media representation in the period leading up to and including the Second World War, besides examining theory and systems of information dissemination from the diverse perspectives of the researchers participating in the project. The disciplines represented among the later include sociology, history, mass communications studies, aesthetics, film history, design history, and the history of photography.

In addition, the Institute of Socio-information and Communication Studies has

inherited an extremely valuable and internationally important collection of propaganda material from its predecessor, the Institute of Journalism and Communication Studies. For some years the institute has been engaged in the process of organizing this collection with a view to making it publicly available. During the course of the last year, work has progressed on the restoration and photographic reproduction of the materials. In parallel with this, plans are going ahead for detailed surveys and analysis of the material, involving the cooperation of scholars from numerous fields.

Design and Information Culture (Project Leader: Shunya Yoshimi)

In this project, we are focusing on the historical perspective on media and design which has developed among those research fields such as art and design history, sociology and media studies. This is a joint project between the Interfaculty Initiative in Information Studies and ISICS, directed by Shunya Yoshimi and Shin Mizukoshi.

Information Technology and Public Management (Project Leader: Hideyuki Tanaka)

The introduction of digital technology into organizations has the effect of reducing both the cost of transactions through the market (external transaction costs) and the cost of transactions within organizations (internal transaction costs). With respect to external transactions, the digitalization of information has made dealing in information easier and less costly, while also bringing about a standardization of the interface between organizations and thus reducing costs even further. As regards internal transactions, digitalization increases the efficiency of internal administration, as well as making the sharing of information easier and thus facilitating the process of decision-making. These effects of digitalization apply not only to business organizations, but also to public administrative bodies. This has brought great changes to the relations between government and society, especially with the people who are recipients of public services.

This research project examines the changes information digitalization brings to the internal organization of government, and to relations between government and the rest of society, adopting an interdisciplinary perspective focusing mainly on the economic and administrative sciences.

Four research workshops were held during the year, covering various topics including e-government, the role of NPO's with respect to local society and government, and

the use of information technology in town development projects.

Review of Court Decisions in Media Law & Journalism Education (Project Leader: Itsuko Yamaguchi)

This project aims to lay the foundations of legal research and education in the area of media & journalism, through collecting related cases and analyzing issues such as defamation and privacy invasion.

Economic Research on the Information and Communication Technology Revolution and the Structural and Institutional Foundations of Industrial Organizations (Project Leader: Reiko Gotoh)

Sustainable economic growth requires not only proper control of innovation, but also adaptation of the structural and institutional foundations of industrial organizations to the dominant technological paradigm. This project aims therefore to analyze the special features of the technological and organizational innovations brought about in the ICT revolution, and to consider the prospects for industrial organizational structures and systems appropriate to the changing market environment.

In order to achieve these research objectives in the short time available, a number of key points within the field of this research topic were identified, and divided among the participants. Two workshops were held at the end of year, at which the results of the research were discussed and collated.

A major effect of digitalization is to weaken the boundaries between companies, industries, and states. Our research concludes that it is therefore necessary to make organizational boundaries flexible and disperse authority downwards if companies are to continue making use of the latent qualities of ICT and attain sustained growth. In policy terms, this means adopting a flexible micro-level response, rather than a Keynesian fiscal policy of redistribution. However, this may perpetuate and increase inequality among individuals and regions, which would become an obstacle to sustained growth on the macro-level. To avoid this problem, it is vital that a new institutional environment enabling indirect control be developed at the center, promoting the formation of a bottom-up "glocal" network.

C. Other Cooperative Research Projects

MELL Project (Media Expression, Learning and Literacy Project) (Project Leaders: Shin Mizukoshi, Yuhei Yamauchi, Akiko Sugaya, Naoya Hayashi, Katsumi Ichikawa)

MELL Project is a loose, guild-like network of practical research initiatives on citizen's media expression, media literacy and learning. It involves the participation of a variety of people, including media activists, school students, TV people and academic researchers. MELL Project has developed several sub-projects such as the NAB-Japan media literacy project, J-Workshop, "Neighboring Country's Dinner" Project and Asia Image Network.

The Internet and the Century of Change (Project Leader: Shin Mizukoshi)

In this practical project, we are focusing on the impact of the Internet on global society from the perspective of the history of civilization. We are also seeking a new information design that can realize a new relationship between TV broadcasting and internet communication. This has led to the production and editing of a website on "the Century of Change" and the publication of a series of books linked to the NHK special TV series of the same name.

General Research on the Socio-economic Impact of Volcanic Activity of Mt. Fuji and the Advancement of Volcanic Disaster Information (Project Leader: Osamu Hiroi)

This project aims to assess quantitatively the extent of likely damage to social and economic functions, particularly in the Tokyo area, that would result from a major eruption of Mt. Fuji on a scale equivalent to previous known historical eruptions. To this end, questionnaire surveys were carried out among personnel of local administrative organizations and companies in the prefectures of Shizuoka, Kanagawa, and Tokyo. Experts on disaster information were also surveyed.

A major eruption of Mt. Fuji is known to have occurred in the Houei Era (1704-1710). This project aims specifically to research what effect the same eruption would have had if it had occurred in the present day, especially on contemporary social conditions.

Research Survey on Meteorological Information and Disaster Prevention (Project Leader: Osamu Hiroi)

Weather-related disasters, such as typhoons and heavy concentrated rainfalls, are a frequent occurrence in Japan and cause considerable damage on an almost yearly basis. Disaster prevention in such cases is thus a major issue. Meteorological information has advanced following the experience of major flooding in recent years (Nagasaki 1982, Kagoshima 1993, and the Tokai Region in 2000). Weather forecasting districts have become smaller, and short-term rainfall forecasting by radar has been introduced. Through the use of supercomputers, accurate real-time rainfall forecasting for the next ten minutes is also in the process of implementation. In view of these developments, the focus is now on how this meteorological information can be transmitted to ordinary citizens and utilized for the prevention of disasters. Research workshops under the leadership of Osamu Hiroi are being organized, together with personnel from the Meteorological Bureau and broadcasting companies, to look into such issues.

Research Workshop on Storm and Flood Damage (Project Leader: Osamu Hiroi)

Meteorological and fluvial terminology used by scientific and engineering experts is often difficult for ordinary citizens to comprehend. This becomes a serious issue when it comes to disaster prevention. The terms used to describe raised river levels during floods, for example, are not readily understood, and appropriate action to prevent damage and loss of life fails in many cases to be taken. In this project, surveys are being conducted together with those responsible for weather forecasting and river management, and people in the media, in order to investigate how such information could be explained most effectively from the point of view of disaster prevention.

The Digital Divide Associated with Internet Use and Analysis of the Weakening of Personal Relations (Project Leader: Yoshiaki Hashimoto)

Japan too has recently experienced a rapid rise in the number of people using the Internet. Internet use has been associated with a widening social divide exhibited in a significant biasing of the respective social attributes of users and non-users. Recent American research has also suggested that family and neighborhood relations become weaker as Internet use increases, leading to warnings of an increase in the incidence

of loneliness and depressive tendencies. Against this background, our research focused on the following concrete objectives: (1) investigation of the detailed pattern of social attributes associated with Internet use, and comparison of any biases found with the situation in the USA, (2) identification of social and psychological factors inhibiting Internet use, (3) examination of the situation as regards social disadvantages arising from non-use of the Internet, (4) investigation of whether there is any weakening of family and neighborhood relations associated with Internet use or any rise in the incidence of loneliness and depression, (in other words, whether or not the "Internet Paradox" phenomenon exists in Japan).

In the first year of this project, a nation-wide survey was carried out among both male and female subjects between the ages of 12 and 69. This revealed significant biases in the demographic characteristics of users and non-users, thus supporting the existence of a "Digital Divide". However, no correlation was found between Internet use and the shrinkage of social networks or the incidence loneliness and depression, thus providing no evidence for the existence of the "Internet Paradox" in Japan.

Research Workshop on Information Behavior (Coordinator: Yoshiaki Hashimoto)

In this research workshop, the overall social effects of the growth of digital information technology were analyzed and discussed through reviews of existing literature and empirical surveys. Speakers were also invited from the Research Institute of the Ministry of Posts and Telecommunications, and from the NTT Data Research Institute.

The Digital Economy in the Global Context and Institutional Design for a Knowledge-Intensive Society (Project Leader: Osamu Sudoh)

The goal of this project is to analyze the process of social structural change accompanying the development and diffusion of information technology, and to provide models for new social institutions that increase social welfare while preventing social conflicts, such as those arising from the digital divide and other phenomena associated with the contemporary social transformation. A special feature of this project is that it seeks to clarify the process of social evolution based on intermediary organizations.

In order to elucidate the interaction between different components of society, and

thus to increase the precision of the scenarios of change, simulations and empirical analysis are being carried out using the methodology of "coupling learning dynamics". Furthermore, special attention is being paid to feedback processes, rather than following a strictly linear approach to analysis, with the aim of clarifying the influences of information networks, and offering more appropriate models for social institutions.

During this academic year, significant results were obtained both in the area of empirical research and in the design of social institutions. Empirical research was carried out on the potential for sustained economic growth through technological change and the use of intellectual resources, and on information security and knowledge creation transcending organizational boundaries. Institutional design was focused on three particularly urgent areas: (1) open-source licensing and the creation of a new industrial structure founded on an open knowledge base; (2) electronic certification systems providing both trust and security in commercial transactions, and (3) electronic government (at both the national and local levels) not only for increased efficiency but also to create new partnerships between the public and private sectors, and promote regional development.

Two international workshops were held during the 2002 academic year, reflecting this project's high profile as the only humanities/social-science-based project supported by a Grant-in-Aid from one of the Specified Area Research projects (Informatics Studies for the Foundation of IT Evolution) founded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

D. The Holding of Symposia

MELL Project Symposium 2002 "Media Expression, Learning and Literacy: the development of MELL Project" (Coordinators: MELL Project Chief Directors)

In this three-day symposium, we presented and discussed the varied achievements of MELL Project in the year 2002, with about 330 participants in attendance. We also invited Dr. Sophia Wu, an eminent researcher of media literacy at Taiwan Chengchi University to share her views about the past and future of media literacy.

Establishment of the Digital Economy and Evolution of the Socio-Economic System - Toward Creating New Partnership - (Coordinators: Osamu Sudoh and Reiko Gotoh; Organizer: "Digital Economy in the Global Context and Institutional Design of Knowledge-Intensive Society", a research project supported by a Grant-in-Aid from one of the Specified Area Research projects (Informatics Studies for the Foundation of IT Evolution) founded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology; Co-operator: Institute of Socio-Information and Communication Studies, The University of Tokyo)

<Program>

I : Evolution of the Socio-Economic System in the Digital Economy

Reporters Paul Lillrank, Helsinki University of Technology, Finland
The Evolution of Organizational Structures in the Networked Society
Ichiro Shinkai, NTT Data Corporation, Japan
Local Management and e-Democracy in the Information Society
Osamu Sudoh, the University of Tokyo, Japan
Strategy of e-Local Government - ICT and New Public Management -

II : Prospect of Sustainable Development in the Information Society

<Technology, Economy and Society>

Reporters Isao Akaoka, Kyoto University, Japan
Digitalization and Education
Yoshiaki Hashimoto, the University of Tokyo, Japan
Internet and Life
Shungo Sakaki, Tokyo University of Technology, Japan
Controllability on Sustainable Economic Development by Knowledge Stock Management
Hiroshi Deguchi, Tokyo Institute of Technology, Japan
Institutional Design on a Information Goods - Platform Goods and Platform Externality -

<Business and Industry>

Reporters Jiro Kokuryo, Keio University, Japan
Yoko Takeda, Yokohama National University, Japan
Value Creation by Networks and Corporate Activity
Reiko Gotoh, the University of Tokyo, Japan

Perspective on Employment Relationship in the Information Society

Michael Haas, The Ludwig-Maximilians-University, Munich, Germany

The Role for a Dominant Player in Innovative Network Industries

Hideyuki Tanaka, the University of Tokyo, Japan

Knowledge Sharing and Competitiveness in a High-tech Industry

**New Dimensions of Cultural Studies -- Globalization, War, Media and Cultural Studies
(Coordinator: Shunya Yoshimi)**

This international symposium was organized through the close cooperation of researchers in Japan and South Korea and dealt with issues relating to the globalization of information and cultural production. Global information networks are developing at an ever accelerating pace in the world today and having fundamental transformative effects on daily life and collective memory. Above all, the terrorist attacks of September 11th 2001 have presented major issues for scholars of the media and culture throughout the world. This symposium sought to problematize the global information order centered on the United States of America, and find ways to construct a common sphere of knowledge transcending existing national boundaries, while not forgetting the history and memories of war in Asia. Following this symposium held in Tokyo, a further day of conference sessions was held in Seoul on July 14th 2002 under the auspices of the Institute of Communication Research at Seoul National University, with which ISICS has a long-standing cooperative relationship. These two symposia were held as a prelude to the ICA (International Communication Association) international conference held in Seoul on July 15th -19th, as a way of deepening intellectual exchange particularly among younger researchers in the closely related field of cultural studies.

During the course of this two-day symposium, a total of eight panel sessions were held on diverse topics relating to globalization, war, memory, gender relations, and new developments in cultural studies. It was particularly significant that the participants came from such a large number of (mostly Asian) countries, including India, Sri Lanka, Indonesia, Malaysia, Singapore, the Philippines, Hong Kong, China, South Korea, the USA, and Germany. In the course of intensive discussion focused on globalization issues in Asia, the emerging regional scholarly network was strengthened. Another important achievement of this symposium was the wide range of

participants and the intensity of discussion, both among the presenters of papers and the general participants. Presenters of papers numbered more than 30, and the number of general participants in attendance exceeded 250. The latter included many younger researchers and graduate students, both from within Japan and from abroad. The extent of participation in this symposium greatly exceeded the organizers' expectations, both in terms of numbers and quality, thus demonstrating the high degree of interest in the topics discussed.

Program

Thursday, July 11th

10:00-13:00

Session 1 Problematizing Cultural Studies in the Context of Globalization

Coordinator: Kang Sang-jung (University of Tokyo)

Yoshimi Shunya (University of Tokyo) *Why We are Holding this Pre-conference in Tokyo*

Myung Koo Kang (Seoul National University) *East Asian Modernities and the Formation of Media and Cultural Studies*

Wang Xiaoming (Shanghai University) *On the Nostalgia Fever in Today's Shanghai*

Shamsul Amri Baharuddin (Malaysian National University) *Globalization and Political Islam: A Post-September 11 Reflection*

Kuan Hsing Chen (National Tsing Hua University of Taiwan) *Civil Society and Min-jian: On political society and popular democracy*

Discussant: Ota Yoshinobu (University of Kyushu)

14:00-17:30

Session 2 War Memory and the Production of Post-colonial Knowledge in Asia

Coordinator: Sakamoto Hiroko (Hitotsubashi University)

Tejaswini Niranjana (Center for the Study of Culture and Society, India) *Women and War in Indian Cinema*

Melani Budianta (University of Indonesia) *Beyond Tears and Anger: Representation of Violence Against Women*

Sun Ge (Chinese Academy of Social Sciences) *The Dilemma of Narrating Asia*

Dong Hoo Lee (Incheon University) *Media Discourses on the Other - Remembering Japanese Colonialism in Korea*

Discussant: Komori Youichi (University of Tokyo)

Session 3 Media Practice in the World after September 11th

Coordinator: Ogura Toshimaru (University of Toyama)

Ito Mamoru (Waseda University) *September 11th and Journalism in Japan*

Manneke Budiman (University of Indonesia) *The Indonesian Media Response to September 11th from a Cultural Studies Perspective*

Kinoshita Kaya (Hitotsubashi University) *The American Anti-terrorism and Patriotism Law and Communication Privacy*

Itagaki Ryuuta (Mekiki Net) *What Prevents the Freedom of Expression?: the Mekiki Net Movement*

Discussant: Shamsul Amri Baharuddin (Malaysian National University)

Friday, July 12th

9:30-12:30

Session 4 The Power of Images and the Global Hegemony of the US

Coordinator: Yoshimi Shunya (University of Tokyo)

Chua Beng Huat (Singapore National University) *Power of Image/Narrative and Global Hegemony of US?*

Mitsuhiro Yoshimoto (University of Iowa) *Americanism and Hollywood: Geopolitics of Image and Discourse*

Malathi de Alwis (New School University) *How to Wage War the American Way*

Yeran Kim (Seoul National University) *The (Con)fusion of History and Fantasy: Analysis of Korean Cinema Culture*

Discussant: Ashish Rajadhyksha (Center for the Study of Culture and Society, India)

Session 5 Border-crossing and Violence in East Asia

Coordinator: Tomiyama Ichiro (University of Osaka)

Tanaka Yasuhiro (Okinawa National University) *The Politics of the Representation of Okinawa*

Aragaki Makoto (Okinawa Christian Community College) *Globalization and the Okinawan Diaspora*

Maria Shimafukuro (University of Tokyo) *Mixed-Blood Identity and Okinawa*

Kobayashi Somei (Hitotsubashi University/Seoul National University) *Propaganda in*

South Korea and the Korean Media in Japan during the Korean War

Mori Yoshio (Japan Society for the Promotion of Science) *Taiwan/Japan: a Colonial Chain*

Discussant: Gyuchan Jeon (Kangwon National University)

Kuan Hsing Chen (National Tsinghua University of Taiwan)

13:30-16:30

Session 6 Japanese Imperialism and the Body of Modernity

Coordinator: Iwasaki Minoru (Tokyo University of Foreign Studies)

Sunyoung Yoo (Research Institute of the Korean Journalism Association) *Colonial Hybridization of Popular Song in Colonial Korea*

Gao Yuan (University of Tokyo) *The Dramaturgy of Imperialism in "Manchurian" Cities of the 1930s*

Jimmy B. Fong (University of the Philippines College Baguio) *Memories of War in Cordillera Popular Song*

Myoungkyu Park (Seoul National University) *Collective Memory and Politics in Postcolonial Korea*

Discussant: Wang Xiaoming (Shanghai University)

Session 7 New Developments in Cosmopolitanism and Cross-border Popular Culture

Coordinator: Mori Yoshitaka (University of Kyushu)

Jeesun Maeng *Japanese Popular Music in South Korea: focusing on the opinions of J-Pop fans*

Okada Hirotsugu & Takahara Motoaki (University of Tokyo) *An Ethnography of Punk Rock in Korea and Japan*

Ueno Toshiya (Wako University) *The techno party scene as the global/local nexus*

Eva Tsai (University of Iowa) *Scripting Love: Television Writers and the Culture Industry in Contemporary Japan*

Discussant: Hae-joang Cho (Yonsei University)

17:00-20:00

Session 8 Summarizing Session: The Global and Transnational Public Sphere of Culture

Coordinator: Motohashi Tetsuya (Tokyo Metropolitan University)

Steffi Richter (Leipzig University) *Good Old World (Europe)?: Difficulties in De-colonizing*

Area/Asian Studies Knowledge

Soyoung Kim *The Birth of a Feminist Public Sphere in the Globalization Era*

Ashish Rajadhyksha (Center for the Study of Culture and Society, India)

Globalisation from Here

Angelina Yee (Hongkong University of Science and Technology) *Decolonizing the Academy: The Race for the World-Class University in Post-colonial Hong Kong*

Usui Hiroaki (Japan Esperanto Institute) & Kimura Goro (Keio University) *A Critique of the Dominance of the English Language*

Discussants: Muto Ichiyo (Peoples' Plan Study Group)

Chua Beng Huat (Singapore National University)

Tae Jin Yoon (Yunsei University)

20:00-20:10

Closing Address

Yoshimi Shunya (University of Tokyo)

Myungkoo Kang (Seoul National University)

Debating with Professor Lawrence Lessig on Net Freedom (Seminar Leader: Itsuko Yamaguchi)

This seminar invited the prominent cyberspace law scholar, Professor Lawrence Lessig of Stanford Law School, and discussed the case, *Eldred v. Ashcroft*, and other relevant issues concerning freedom and regulation of the Internet.

UNDERGRADUATE INSTRUCTION

The Institute admits undergraduate students for a special course in socio-information and mass communication studies, which is open to students of other universities. The term of this course is two years. The major subjects covered are listed below.

Under the changing environment in the field of media-related education, we decided to introduce some institutional reforms. The curriculum has been revised to take into account the changing requirements of the media industry. In response to the growing

demand for students with the appropriate skills and acuity for journalism, some outmoded courses were discontinued, while new intensive courses in media studies and training courses in journalistic practice have been added.

An additional feature of this program started in the Winter Semester of 2002, was the implementation of a distance learning system linking this institute with classrooms in Yokkaichi University and the National University of Mie. This involved weekly lectures by staff, and discussion among students at each of the three universities on a common topic.

Theory of Information Behavior
History of Information & Communication
Theory of Mass Media
Theory of Journalism
Theory of Media
Information and Politics / Thought
Information and Law / Policy
Information and Industry / Economy
Information and Man / Culture
Information and Technology
Press Study (I)
Press Study (II)
Broadcasting Study (I)
Broadcasting Study (II)
Publishing Study
Advertising Study
Exercises in Social Informatics (I)
Exercises in Social Informatics (II)
Exercises in Media Practice (I)
Exercises in Media Practice (II)
Exercises in Journalism (I)
Exercises in Journalism (II)
Special Lectures
Special Course for Communication Practice

GRADUATE SCHOOL

Graduate school instruction and research supervision is carried out by the academic staff of ISICS in the course in Socio-Information and Communication Studies, which is included within the Department of Socio-Cultural Studies in the Graduate School of Humanities and Sociology. Graduate students are accepted into this course from diverse backgrounds and fields. There is also special provision for students who have already embarked on careers outside the academy. Foreign students are accepted either as graduate students or research students.

THE NEWSPAPER AND MULTI-MEDIA LIBRARY

In response to the advancement of information technology, the former Newspaper Library, established in June 1967, was expanded and renamed the Newspaper and Multi-Media Library in April 1992. This Library is attached to the Institute of Socio-information and Communication Studies (ISICS), at the University of Tokyo.

The Library's collection consists of 370 titles of Japanese and overseas newspapers, available in printed form as well as on microfilm and CD-ROM. In addition, the library is planning to add audio-visual materials as well as newspapers and CD-ROMs to its collection.

The Library's collection is available to all those intending to carry out scholarly research on newspapers.

THE ISICS LIBRARY

The Institute's library has a comprehensive collection of research publications and materials related to mass communications and socio-information studies. There are also extensive holdings in related fields such as sociology, political science, and the history of thought. The cataloguing and facilities for the search of materials (from both Japanese and overseas sources) are also well developed. As of the end of March 2003, the total number of Japanese books owned by the library was 55,745, the total for foreign books was 43,324, and the overall total was 99,069. The number of periodical titles to which the library subscribes is 171 Japanese journals, and 149 foreign journals, making a total of 320.

The vast majority of the materials held by the library are related to information, media, and communications. Some of the items are extremely rare, including materials on media control with a focus on the fascist period in Japan, a collection of wood-block printed news sheets (*kawaraban*) from the end of the Edo Era and colored illustrations (*nishikie*) from the beginning of the Meiji Period (the Hideo Ono Collection), and a collection of propaganda posters from World War I. There are also a number of black issues of popular magazines from the period prior to World War II, a wide-ranging journal collection, many foreign periodicals related to overseas communications research, and basic references concerning new media and disaster information. The library contributes much to research in related fields.

Personal computers connected to Utnet (The University of Tokyo Network system) are available for users. A retrieval system for books and journals owned by the library (using the university-wide WebOPAC system) has been introduced as well as a retrieval system for articles and papers. Other wide-ranging services, including use of the Internet are provided.

THE STAFF OF THE INSTITUTE AND RESEARCH ACTIVITIES

Professor: HANADA Tatsuro

- 1) Media Studies
- 2) • Theoretical examination on the concept of the public sphere and its application to practical aspects of social processes
 - Problematics of information media and space
 - Journalism education

Professor: KOBAYASHI Koichi

- 1) Media Studies
- 2) • Media Engineering
 - Impact of IT on Regional Development Policies

Professor: HIROI Osamu

- 1) Social Psychology, Sociology of Disasters
- 2) • Studies for the improvement of evacuation and warning systems at times of natural disaster
 - How mass-media report the prediction of earthquakes and volcanic eruptions
 - How inhabitants of large river basins perceive flood disasters

Professor: HAMADA Junichi

- 1) Information Law & Policy
- 2) • Theory of Information Law
 - Case Studies in Information Policy
 - The Study of Defamation and Privacy Invasion Cases
 - Trial Approach to Systematizing the Theory of Information Studies

Professor: KAN Sanjun

- 1) Investigation of possibilities for regional union in Northeast Asia, with particular attention to population movements and network formations in that region.

-
- 2) Compilation of documents and literature relating to Gotoh Shimpei, founder of the Manchurian Railway, focusing on material held in microfilm at the Institute of Social Sciences.
 - 3) Examination of the characteristics and historical transformation of post-war Japanese national consciousness, focusing on social and political issues as represented in influential magazines and journals.

Professor: SUDOH Osamu

- 1) Economics of digital network based society
- 2) • The impact of the digital revolution on the individual economies of advanced industrial countries and on the global economy
 - Electronic commerce and electronic finance
 - Information networks and endogenous development; how to construct an information network for the endogenous development of regional areas
 - Environmental problems and sustainable development

Professor: HASHIMOTO Yoshiaki

- 1) Communication Theory, Socio-psychology
- 2) • Study of linguistic communication process and pragmatics
 - Analysis of Japanese information behavior
 - Socio-psychological and socio-linguistic analysis of cross-cultural communication
 - Content analysis and study of the effects of TV programs on youth
 - Analysis of information transmission processes and human behavior in emergencies

Professor: YOSHIMI Shunya

- 1) Popular Culture and Media Events
- 2) Information Technology and Everyday Life
- 3) Cultural Studies and Media Theory

Associate Professor: ISHIZAKI Masato

- 1) Discourse Analysis, Computational Linguistics, Cognitive Science
-

-
- 2) • Linguistic Communication
 - Information Navigation

Associate Professor: MIZUKOSHI, Shin

- 1) Social History of Media and Information Technologies
- 2) • Practical Study on Media Expression, Learning and Literacy
 - Genealogy of Media Thought
 - Cultural Studies of East Asian Media

Associate Professor: TANAKA Hideyuki

- 1) Economics of Information Society
- 2) • Policies of Information Society
 - Organizational Change in Digital Economies
 - The Structure of Information Goods
 - Communities and Collaborations using Digital Networks
 - Economic Impacts of Information Technology Investment

Associate Professor: YAMAGUCHI Itsuko

- 1) Information Law & Policy, Free Speech and Media Law
- 2) • Theory of the freedom of expression
 - Comparative study on the ISP contents liability system
 - Search for a new legal framework for cyberspace and the Internet
 - Research on the American public broadcasting system
 - Review of recent Japanese court decisions on media and journalism
 - Exploring interdisciplinary approaches to various legal problems emerging with the "informatization" of society

Assistant Professor: KITADA Akihiro

- 1) Media history, Theoretical Sociology
- 2) • Media History
 - Communication Culture of Youth

Research Associate: LIU Xueyan

- 1) Media Studies
- 2) • The Internet and Ethnic Chinese Network
 - Media Literacy in the East Asian Region
 - Changes in Chinese Mass Media at the Turning Point

Research Associate: BUIST, David C.

- 1) Cultural Anthropology, Cultural Studies, History of Thought, Sociology
- 2) • Issues of modernity, globalization, and nationalism (focusing on Japan and East Asia)
 - Politics of culture and identity (including cultural policy)
 - Theoretical and philosophical influences on the humanities and social sciences (focusing on hermeneutics)

Research Associate: HIRAIISHI Kai

- 1) Evolutionary Psychology
- 2) • Cognitive biases in Social Context
 - Evolution of Cooperative Behavior

Research Associate: GOTOH Reiko

- 1) Economics of the Networked Society, Institutional Economics.
- 2) • Evolution of Socio-Economic Systems in the Knowledge-driven Society.
 - Co-evolution of Technological Innovation and Institutions.
 - Economic Development and Employment Relations.
 - Governance in the Information Society.

Research Associate: SAKATA Kuniko

- 1) Media and Communication Studies
- 2) • Media Culture and Media Practice in Southeast Asia
 - Cross-cultural Representation, Cross Cultural Understanding and Media Literacy
 - Media and Development in the Third World
 - Possibilities for Media Expression by Ordinary People towards the

Realization of a Diverse Image Culture

Professor (visiting): ICHIMURA Hajime

- 1) Broadcasting
- 2) • What can be expected from an internship programme for prospective journalists
 - Possible management tactics in the digital era for commercial stations

Professor (visiting): SUZUKI Hidemi

- 1) Media Law
- 2) • Public Service Broadcasting
 - Journalism and Law

Professor (visiting): FUJITA Hiroshi

- 1) Journalism, International Communication, Journalism Education, American Journalism
- 2) • Public Journalism in the United States
 - Role of News Agencies in International Communication
 - Comparative Study of Journalism Education in Japan and the United States

Professor (visiting): SUZUKI Masatoshi

- 1) Corporate Risk Management
- 2) • Risk Information and Human Activity
 - Risk Communication and Social Disaster Tolerance

Associate Professor (visiting): ENDO Kaoru

- 1) Sociology
- 2) • Socio-infomatics
 - Simulation of Social Processes

Associate Professor (visiting): NAKAMURA Isao

- 1) The social psychology of communication
-

2) The study of disaster information

Associate Professor (visiting): MINATO Chihiro

- 1) The history of photography in Asia
- 2) Information Design in Ethnographic Collections
- 3) The Archaeology of Images
- 4) Visual Anthropology and Multimedia

Associate Professor (visiting): MŌRI Yoshitaka

- 1) Cultural Studies, Media Studies
- 2) • Expressive Culture and Politics among Young People in Japan
• Media, Urban Space and Globalization

平成15年10月 発行

(非売品)

編集兼発行者

東京大学社会情報研究所

東京都文京区本郷7丁目3番1号

郵便番号113-0033

電話：03-5841-5905 F A X：03-5841-5916

E-mail:tosho@isics.u-tokyo.ac.jp

印刷・製本

森重印刷株式会社

東京都新宿区市谷本村町3番20号

新盛堂ビル6階別館

電話：03-5261-1541

東京大学社会情報研究所

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番1号

